

根室市統計書

令和5年（2023年）版

根 室 市

は　　じ　　め　　に

根室市統計書令和5年（2023年）版を、ここに刊行いたします。

この統計書は、根室市の自然、人口、産業、経済、福祉、教育および行財政など多くの分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現況とその推移を明らかにしようとするものです。

本書が各種行政資料として利用されるにとどまらず、少しでも根室市というまちの姿を御理解いただく一助にしていいただければ幸いです。

なお、編集にあたっては、利用する皆様に、より見やすく、より使いやすいものになるよう努力してまいりましたが、今後とも皆様から御意見、御指導をいただき、さらに充実を図りたいと存じます。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料の提供および格別な御協力をいただきました関係機関各位に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御支援をお願いいたします。

令和6年（2024年）3月

根室市長　　石　　垣　　雅　　敏

根 室 市 民 憲 章

わたしたちは、太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ
美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、
更に理想の郷土をきずくため、開基１００年に当たりこの憲章を定めて
あすへの誓いいたします。

- Ⅰ 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
- Ⅰ 健康で働き、豊かなまちをつくります。
- Ⅰ 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
- Ⅰ きまりを守り、住みよいまちをつくります。
- Ⅰ 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
- Ⅰ 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

－ 昭和４３年８月１日制定 －

■市 章



大正１４年２月１３日に制定されたものを、市制施行後も
引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字６個を円形において「ムロ」を表わし、
中央の「ネ」字の端と連繋をとって「ネムロ」と表示したも
のです。

－ 昭和３２年８月１日制定 －

■市 旗



市旗は、市章を基調として、地色を濃紺にし、オホーツ
ク海と太平洋に囲まれた水産都市根室を、市章を囲む白は、
オホーツク海特有の流氷を、市章の赤は、光輝く未来への
発展をそれぞれ表わしたものです。

－ 昭和４３年８月１日制定 －

■根室市のシンボル

根室市の花	ユキワリコザクラ
根室市の木	千 島 桜
根室市の鳥	白 鳥
根室市のスポーツ	卓 球

健康で美しい根室市をつくるため、根室市開基１００年記念事業の一環
として制定したものです。

－ 昭和４４年４月１日制定 －

凡




例

1. 本書は、最近5ヵ年間の統計資料を原則として、市勢の推移がわかるように収録しました。なお、一部必要と思われる統計資料については、それ以前にさかのぼって掲載しています。
2. 統計表中の「時」のおさえ方については、特にことわりのない限り以下によります。

年次	暦年	(1月～12月)
年度	会計年度	(4月～翌年3月)
3. 資料の出所名は、統計表下部右端に掲げています。
4. 統計表中説明を要するものについては、統計表下部左端に脚注しています。
5. 単位については、統計表上部右端に掲げています。
6. 統計表は根室市を区域としていますが、資料によっては出所機関の管轄区域によったものもあり、その旨脚注しています。
7. 統計数値の単位未満の数値及び比率等は四捨五入を原則としているので、合計の数値と内訳の累計が一致しないことがあります。
8. 統計表中で使用した符号は、下記によります。

「－」	該当する数値がないもの。
「…」	不詳等、数値が得られないもの。
「×」	統計法第23条の規定により公表できないもの。
「△」	減少したもの。
「0」	数値が記載単位未満のもの。
9. 統計表中の概数とあるものは、後日訂正されることがあります。

市民生活

<p>世帯・人口</p>  <p>世帯 12,105 世帯 人口 23,006 人 1世帯に 1.9 人 (令和5年12月末現在)</p>	<p>人口密度</p>  <p>1km²当り 45.8 人 (令和5年12月末現在)</p>	<p>出 産</p>  <p>年 106 人 1日に 0.3 人 (令和5年3月末現在)</p>	<p>死 亡</p>  <p>年 448 人 1日に 1.2 人 (令和5年3月末現在)</p>	<p>結 婚</p>  <p>年 69 組 1日に 0.2 組 (令和5年3月末現在)</p>
<p>離 婚</p>  <p>年 38 組 1日に 0.1 組 (令和5年3月末現在)</p>	<p>転入・転出</p>  <p>転出 年に 1,193 人 転入 年に 888 人 (令和5年3月末現在)</p>	<p>65 歳以上人口</p>  <p>総数 8,218 人 総人口の 35.7 % (令和5年12月末現在)</p>	<p>市 税</p>  <p>総額 2,945,814 千円 1世帯当り 246 千円 1人当り 127 千円 (令和5年3月末現在)</p>	<p>市 職 員 数</p>  <p>病院・消防職員を除き 326 人 市民 71 人に 1 人 (令和5年4月1日現在)</p>
<p>市 予 算 (一般会計)</p>  <p>総額 24,728,000 千円 1世帯当り 2,062 千円 1人当り 1,069 千円 (令和5年度 当初予算)</p>	<p>医療機関</p>  <p>20 施設 市民 1,217 人に 1 施設 (令和3年10月1日現在)</p>	<p>医師・歯科医師</p>  <p>医 師 33 人 市民 753 人に 1 人 歯 科 医 師 12 人 市民 2,072 人に 1 人 (令和2年12月末現在)</p>	<p>水 洗 化 率</p>  <p>水洗化率 88.2% 下水処理可能人口 17,487 人 水洗化人口 15,420 人 (令和5年3月末現在)</p>	<p>教 員</p>  <p>小学校教員 108 人 中学校教員 67 人 義務教育学校教員 48 人 児童・生徒 1,422 人 (令和5年5月1日現在)</p>
<p>上 水 道</p>  <p>総給水量 2,589,226 m³ 1世帯年 215.9 m³ (令和5年3月末現在)</p>	<p>ゴミ処理</p>  <p>年間処理量 15,959 t 埋立処分量 2,348 t 焼却処分量 11,646 t 資源化量 2,273 t (令和5年3月末現在)</p>	<p>火 災</p>  <p>年 4 件 91.3 日に 1 件 (令和5年12月末現在)</p>	<p>救急出動</p>  <p>年 1,322 件 1日当り 3.6 回 (令和5年12月末現在)</p>	<p>犯 罪</p>  <p>年 65 件 5.6 日に 1 件 (令和5年12月末現在)</p>
<p>交 通 事 故</p>  <p>年 9 件 40.6 日に 1 件 (令和5年12月末現在)</p>	<p>乗用自動車</p>  <p>9,745 台 市民 2.4 人に 1 台 1世帯当り 0.8 台 (令和5年3月末現在)</p>	<p>た ば こ</p>  <p>年消費量 47,433 千本 年市民 1人当り 2,049.8 本 ※卸売店から小売店への 売渡し本数 (令和5年3月末現在)</p>	<p>お 酒</p>  <p>年消費量 998 kl 市民 1人当り 43.1 l (令和5年3月末現在)</p>	<p>図 書 館</p>  <p>図書蔵書数 172,297 冊 年図書貸出点数 157,561 点 市民 1人当り 7.4 冊 (令和5年3月末現在)</p>

目 次

第1編 地 勢 ・ 気 象

1. 位置及び面積	1
2. 都市計画区域面積	1
3. 地目別面積	1
4. 河川	1
5. 湖沼	2
6. 気象状況	2
7. 観測地点別地震回数（令和5年）	3
8. 最近5カ年間の気象（冬期）状況	3

第2編 人 口

1. 住民基本台帳	
① 世帯数及び人口の推移	4
② 世帯数及び人口の月別推移	5
③ 人口動態	5
④ 婚姻及び離婚届出件数	5
⑤ 65歳以上男女別人口の推移	5
⑥ 町別世帯数及び人口	6
⑦ 国籍別外国人口	7
⑧ 全道市別世帯数及び人口	8
⑨ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	9
2. 国勢調査の結果	
① 世帯数及び人口	9
② 町別世帯数及び人口	10
③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積	12
④ 年齢（5歳級）別男女別人口	12
⑤ 配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員	13
⑥ 国籍男女別外国人口	14
⑦ 産業別男女別就業者数	15
⑧ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	16
⑨ 全道市別世帯数及び人口	16

第3編 産 業 ・ 経 済

1. 事業所の推移	17
2. 農林業の推移	
① 農林業センサスの結果	
（ア）農林業経営体数	17
（イ）経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）	18
（ウ）経営耕地の状況（農業経営体）	18
（エ）農業労働力（農業経営体）	18
（オ）自営農業従事者（農業経営体）	18
（カ）家畜の飼養農家数及び頭羽数（農業経営体）	18
3. 漁業の推移	
① 漁業センサスの結果	
（ア）経営組織別経営体数	19
（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数	19
（ウ）漁船規模別隻数	20
（エ）自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数	20
② 魚種別生産高	21
③ 水産製品別生産高	22
4. 経済センサス-活動調査の結果	
① 産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数	23
② 工業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移	24
③ 工業の産業分類別人件費支払額・電力等使用額・粗付加価値額等	24
④ 商業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移	25
⑤ 商業の産業分類別年間商品販売額・売場面積	25
5. 金融	
① 市内の金融機関	26
② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高	26
③ 根室市中小企業振興資金貸付状況	26

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額	27
7. 季節労働者の推移	27
8. 来根観光客の推移	27
9. 消費生活	
① 酒類の販売数量	28
② 消費生活相談件数	28
③ 市民相談及び法律相談	29
④ たばこ売り渡し状況	29

第4編 教 育 ・ 文 化

1. 学校基本調査の結果	
① 幼稚園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
② 幼保連携型認定こども園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
③ 小学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、児童数	31
（イ）学年別児童数	31
④ 中学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	31
（イ）学年別生徒数	31
⑤ 義務教育学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑥ 高等学校の概況	
（ア）学校数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑦ 卒業の状況	
（ア）中学校進路別卒業生数	33
（イ）義務教育学校進路別卒業生数	34
（ウ）高等学校進路別卒業生数	35
2. 社会教育施設利用状況	
① 図書館利用状況	36
② 総合文化会館利用状況	36
③ 公民館利用状況	36
④ 児童会館・放課後教室利用状況	37
⑤ 児童教室利用状況	37
⑥ 留守家庭児童会利用状況	37
3. 社会体育施設利用状況	
① 青少年センター利用状況	38
② 温水プール利用状況	38
4. 児童生徒の発育状況	
① 身 長	39
② 体 重	39

第5編 保 健 衛 生

1. 医療施設数	40
2. 医療従事者数	40
3. 病床数	40
4. 死因別死亡者数	41
5. 感染症患者数	41
6. 市立根室病院の状況	42
7. 火葬状況	43
8. し尿処理状況	43
9. ごみ処理状況	43
10. 不法投棄件数	43
11. 公害苦情件数	44
12. 水質測定結果	44

第6編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況（根室管内分）	45
2. 生活保護状況	46
3. 各種資金貸付状況	46
4. 老人福祉センター利用状況	
① 老人福祉センター	47
② 第2老人福祉センター	47
5. 老人クラブ組織状況	47
6. 保育所の状況	
① 常設市立保育所	48
② ヘキ地保育所	48
7. 身体障害者（児）手帳交付状況	49
8. 知的障害者（児）把握数の状況	49
9. 国民健康保険の状況	
① 被保険者の推移	50
② 入院、入院外等の費用状況	50
③ その他の保険給付状況	50
10. 国民年金の状況	
① 国民年金加入状況	51
② 国民年金納付状況	51
③ 国民年金受給者数及び年金総額	51

第7編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況	52
2. 橋梁の状況	53
3. 市営住宅管理戸数	53
4. 道営住宅管理戸数	53
5. 建築確認申請件数	54
6. 住宅・土地統計調査の結果（平成30年10月1日現在）	
① 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	54
② 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	54
③ 住宅の建て方、構造、階数別住宅数	55
④ 住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数	55
⑤ 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数	55
⑥ 建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況	56
⑦ 建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況	56
⑧ 高齢者の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数	57
⑨ 住宅の種類、居住室の畳数、1か月当たり家賃別借家数	58

第8編 運輸・通信・港湾

1. 車種別自動車保有台数	59
2. J R根室駅の乗降人員数	59
3. バス路線別利用人員数	60
4. 電話加入数及び公衆電話設置数	60
5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況	
① 入港船舶	61
② 輸移出入貨物	61

第9編 上水道・下水道

1. 上水道の状況	
① 上水道普及状況	62
② 用途別給水件数	63
③ 配水状況	64

2. 下水道の状況	
① 下水道計画	64
② 下水道施設の状況	64

第10編 警察・消防

1. 刑法犯発生検挙数（令和6年1月暫定値）	65
2. 非行少年罪種別検挙補導状況	65
3. 交通事故発生件数	66
4. 月別交通事故発生件数	66
5. 時間別交通事故発生件数	67
6. 原因別交通事故発生件数	67
7. 年齢別交通事故発生件数	67
8. 事故類型別件数	67
9. 市民交通共済加入状況	67
10. 消防職員数	68
11. 消防団員数	68
12. 火災発生件数	68
13. 原因別火災状況	68
14. 救急出動件数	69
15. 災害の発生と被害状況	70

第11編 行 財 政

1. 歳入予算及び決算	
① 一般会計	76
② 特別会計	76
③ 企業会計	77
2. 歳出予算及び決算	
① 一般会計	77
② 特別会計	78
③ 企業会計	78
3. 市税収納状況	79
4. 選挙	
① 選挙人名簿登録状況	80
② 投票区別登録者数	80
③ 各選挙の投票状況	81
5. 議会	
① 市議会開会日数及び提案件数	81
② 歴代市議会議長	82
③ 歴代市議会副議長	82
④ 市議会の組織及び構成	
（ア）議員定数・任期等	83
（イ）市議会議員構成	83
⑤ 歴代市長	83
⑥ 歴代助役	83
⑦ 歴代副市長	84
⑧ 歴代収入役	84
⑨ 歴代教育長	84
⑩ 市職員数	84
6. 行政組織機構図	85

資 料

根室市のあゆみ	92
北方領土返還運動のあゆみ	98

第 Ⅰ 編 地 勢 ・ 気 象

1. 位置及び面積

	位 置				広 表		面 積
	東 端	西 端	南 端	北 端	東 西	南 北	
経度	146° 26' 26"	145° 11' 44"	145° 29' 46"	146° 18' 42"	km	km	km ²
緯度	43° 34' 13"	43° 15' 28"	43° 9' 30"	43° 39' 8"	100.83	54.87	502.65

資料 国土交通省国土地理院

- ※ 広表は国土地理院の測量サイトにより求めたもの。
- ※ 面積は令和5年全国都道府県市区町村別面積調（令和5年10月1日現在）
- ※ 面積は歯舞群島の面積（94.84km²）を含む。
- ※ 風蓮湖（64.17km²）は水面が境界未定のため、面積には含まれない。

2. 都市計画区域面積

令和5年4月1日現在 単位：ha、%

用途地域 告示年月日・番号	第1種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居 地域	第2種 住居 地域	近隣 商業 地域	商 業 地 域	準工 業 地 域	工 業 地 域	工 業 専 用 地 域	合 計
平成30年3月30日	99.0	85.0	342.0	199.0	47.0	3.1	61.0	169.0	210.0	39.0	1,254.1
根室市告示第12号	7.9	6.8	27.3	15.9	3.7	0.2	4.9	13.5	16.7	3.1	100.0

資料 都市整備課

- ※ 都市計画区域は、3,390ha(令和2年10月30日道告示第671号)となっている。

3. 地目別面積

各年1月1日現在 単位：km²

年 次	総 数	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	牧 場	雑種地	その他
平成31年	506.25	87.09	11.94	3.03	122.14	66.54	100.66	19.97	94.88
令和2年	506.25	87.10	11.99	3.03	122.15	67.44	99.84	19.84	94.86
令和3年	506.25	90.21	12.25	3.03	120.64	69.14	98.87	17.24	94.87
令和4年	506.25	89.34	12.27	3.03	120.95	70.62	98.17	16.99	94.88
令和5年	506.25	87.62	12.20	3.03	121.11	80.27	90.92	16.19	94.91

資料 税務課

- ※ 地目別面積は「固定資産の価格等概要調書」による。

4. 河 川

河 川 名	場 所	流域面積	流路延長
		km ²	km
別当賀川	別 当 賀	103.8	40.6
ネムロベツ川	根 室	1.9	2.5
恋 問 川	根 室	1.6	2.2
ハ ッ タ リ 川	根 室	8.2	4.0
サンコタン川	サンコタン	3.9	3.6
オンネップ川	オンネップ	3.9	3.4
コタンケシ川	コタンケシ	7.4	5.1
ノッカマップ川	ノッカマップ	10.1	4.6
オンネベツ川	落 石	41.2	18.4
厚 床 川	厚 床	11.6	6.8
ホロモシリ川	幌 茂 尻	5.5	3.5
第1トウバイ川	東 梅	9.6	7.1
第2トウバイ川	東 梅	6.9	5.0
ホロニタイ川	落 石	14.2	5.0
風 蓮 川	槍 昔	571.6	82.5

資料 都市整備課

5. 湖 沼

単位：km²

湖 沼 名	場 所	面 積	湖 沼 名	場 所	面 積
風 蓮 湖	川 口	64.17	タンネトー	牧 の 内	0.28
長 節 湖	長 節	0.41	南 部 沼	桂 木	0.07
温 根 沼	温 根 沼	6.44	トーサムボロ沼	温 根 元	0.41
オンネトー	牧 の 内	0.71	ヒキウス沼	双 沖	0.14

資料 都市整備課

6. 気 象 状 況

年 次	気 温			平 均 対 度	降 水 量 の 合 計	降 雪 量 の 合 計	平 均 風 速	地 震 回 数
	平 均	最 高 (極 値)	最 低 (極 値)					
	℃	℃	℃	%	mm	cm	m/s	回
平成31(令和元)年	7.2	34.0	-17.0	78	903.0	184	5.2	74
令和 2 年	7.3	32.5	-11.9	80	777.0	161	5.1	69
令和 3 年	7.4	29.7	-13.3	81	1,186.5	153	5.3	75
令和 4 年	7.8	29.7	-10.4	81	1,252.0	180	5.4	66
令和 5 年	8.7	33.1	-13.8	80	822.0	140	5.1	61
令和4年 1 月	-3.0	2.9	-10.4	73	31.5	47	6.8	6
2 月	-3.3	5.5	-8.5	74	23.0	27	5.8	8
3 月	0.6	11.0	-7.0	80	82.0	66	5.4	12
4 月	5.5	17.9	-2.5	76	7.5	3	5.5	4
5 月	9.4	20.5	0.7	86	96.0	-	5.7	2
6 月	11.3	29.0	2.4	92	176.0	-	4.8	4
7 月	17.1	29.7	9.7	93	163.0	-	3.8	5
8 月	18.7	27.1	10.2	93	316.5	-	4.8	4
9 月	17.7	25.5	8.4	87	119.5	-	4.6	5
10 月	12.4	23.1	4.8	77	135.0	-	5.1	5
11 月	7.6	16.7	-0.8	70	26.0	-	5.7	9
12 月	-0.3	8.7	-8.1	67	76.0	14	6.3	2
令和5年 1 月	-4.5	6.5	-11.8	68	16.0	46	5.9	4
2 月	-4.2	8.7	-13.8	74	35.0	61	5.1	9
3 月	2.1	14.3	-7.0	81	73.0	19	5.2	4
4 月	6.1	16.7	-2.5	77	105.0	-	6.0	7
5 月	9.7	23.0	1.2	80	45.0	-	4.8	6
6 月	14.3	25.0	7.9	91	64.0	-	4.3	6
7 月	19.0	33.1	10.3	90	142.5	-	3.7	3
8 月	21.4	30.6	12.6	93	53.5	-	5.1	3
9 月	19.8	28.9	13.0	88	137.0	-	4.2	2
10 月	13.2	22.2	4.8	79	51.0	-	5.2	5
11 月	7.7	17.8	-5.6	72	64.0	-	6.2	9
12 月	-0.3	10.4	-8.2	68	36.0	15	5.3	3

資料 気象庁HP気象観測データ

※ 降雪量の年合計は、寒候年（前年8月から当年7月まで）の値。

※ 地震の回数は根室市内（弥栄・豊里・牧の内・厚床・瑤瑤瑠・落石東）の観測点で震度1以上を観測した回数。

7. 観測地点別地震回数(令和5年)

観 測 地 点	震 度 (回)					合 計
	1	2	3	4	5 弱以上	
根 室 市 弥 栄	10	2	-	1	-	13
根 室 市 豊 里 ■	4	1	1	-	-	6
根 室 市 牧 の 内 ◆	21	5	1	1	-	28
根 室 市 厚 床 ◆	24	12	1	-	1	38
根 室 市 落 石 東 ◆	24	13	2	-	1	40
根 室 市 瑤 瑠 瑠 ◆	40	6	1	-	1	48

資料 気象庁HP気象観測データ

※ ◆は平成18年から新設された観測地点。

※ ■は平成19年から新設された観測地点。

8. 最近5カ年間の気象（冬期）状況

年 次	平 均 気 温 0℃ 未 満		降 雪		流 氷	
	初 日	終 日	初 日	終 日	初 日	終 日
平成 31 年	11月 30日	4月 3日	12月 6日	4月 27日	2月 11日	3月 26日
令和 2 年	11月 28日	4月 10日	12月 14日	4月 11日	3月 6日	3月 27日
令和 3 年	12月 2日	3月 20日	12月 28日	4月 5日	3月 3日	3月 20日
令和 4 年	12月 18日	4月 1日	12月 17日	4月 1日	2月 9日	3月 26日
令和 5 年	12月 1日	3月 9日	12月 18日	3月 27日	2月 17日	3月 8日

資料 気象庁HP気象観測データ、商工労働観光課

※ 冬期は、前年10月から当年4月までを示す。

第 2 編 人 口

1. 住民基本台帳

① 世帯数及び人口の推移

各年12月31日現在 単位：世帯、人

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和32年 (市政施行8月1日)	7,159	36,813	18,459	18,354
昭和33年	7,499	37,611	18,686	18,925
昭和35年	8,856	41,569	20,758	20,811
昭和37年	9,565	44,917	22,539	22,378
昭和39年	10,516	48,629	24,408	24,221
昭和41年	10,868	49,896	24,957	24,939
昭和43年	10,759	49,892	24,825	25,067
昭和45年	12,738	45,172	22,086	23,086
昭和47年	12,844	44,707	21,845	22,862
昭和49年	13,181	44,985	22,084	22,901
昭和51年	13,336	44,688	21,935	22,753
昭和53年	13,386	44,073	21,593	22,480
昭和55年	13,361	43,449	21,311	22,138
昭和57年	13,305	42,549	20,840	21,709
昭和59年	13,444	41,814	20,466	21,348
昭和61年	13,331	40,444	19,669	20,775
昭和63年	13,135	39,010	18,885	20,125
平成2年	13,088	37,856	18,251	19,605
平成4年	13,026	36,799	17,698	19,101
平成6年	13,059	36,041	17,316	18,725
平成8年	13,074	35,217	16,930	18,287
平成10年	13,163	34,534	16,620	17,914
平成11年	13,195	34,183	16,429	17,754
平成12年	13,239	33,859	16,250	17,609
平成13年	13,272	33,488	16,061	17,427
平成14年	13,254	33,028	15,842	17,186
平成15年	13,208	32,668	15,674	16,994
平成16年	13,218	32,266	15,476	16,790
平成17年	13,167	31,771	15,215	16,556
平成18年	13,139	31,381	15,021	16,360
平成19年	13,084	30,881	14,777	16,104
平成20年	13,129	30,469	14,618	15,851
平成21年	13,129	30,081	14,458	15,623
平成22年	13,076	29,596	14,235	15,361
平成23年	12,971	29,139	14,002	15,137
平成24年	13,131	29,015	13,848	15,167
平成25年	13,103	28,549	13,639	14,910
平成26年	13,023	28,050	13,407	14,643
平成27年	12,954	27,629	13,218	14,411
平成28年	12,810	27,018	12,894	14,124
平成29年	12,734	26,399	12,634	13,765
平成30年	12,666	25,953	12,404	13,549
令和元年	12,565	25,457	12,153	13,304
令和2年	12,469	24,858	11,830	13,028
令和3年	12,290	24,231	11,596	12,635
令和4年	12,151	23,546	11,263	12,283
令和5年	12,105	23,006	11,008	11,998

※ 平成24年7月9日から外国人住民を含む。

② 世帯数及び人口の月別推移

各月末日現在 単位:世帯、人

月別	世 帯 数			人								
				総 数			男			女		
	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	12,470	12,255	12,082	24,835	24,163	23,443	11,815	11,564	11,225	13,020	12,599	12,218
2月	12,495	12,218	12,070	24,825	24,081	23,391	11,799	11,525	11,203	13,026	12,556	12,188
3月	12,420	12,093	11,991	24,594	23,793	23,140	11,690	11,370	11,077	12,904	12,423	12,063
4月	12,450	12,154	12,054	24,591	23,829	23,142	11,713	11,413	11,102	12,878	12,416	12,040
5月	12,420	12,166	12,048	24,539	23,810	23,105	11,700	11,393	11,080	12,839	12,417	12,025
6月	12,404	12,155	12,076	24,490	23,774	23,111	11,681	11,376	11,091	12,809	12,398	12,020
7月	12,406	12,153	12,119	24,459	23,739	23,144	11,677	11,369	11,095	12,782	12,370	12,049
8月	12,382	12,158	12,156	24,402	23,699	23,152	11,653	11,358	11,093	12,749	12,341	12,059
9月	12,351	12,169	12,168	24,347	23,667	23,148	11,623	11,329	11,087	12,724	12,338	12,061
10月	12,336	12,193	12,178	24,311	23,654	23,135	11,620	11,324	11,068	12,691	12,330	12,067
11月	12,327	12,189	12,128	24,284	23,629	23,073	11,617	11,309	11,041	12,667	12,320	12,032
12月	12,290	12,151	12,105	24,231	23,546	23,006	11,596	11,263	11,008	12,635	12,283	11,998

資料 市民環境課

③ 人口動態

単位:人

年 度	自 然 動 態			社 会 動 態			そ の 他		
	出 生 数	死 亡 数	自 然 増 減 数	転 入 者 数	転 出 者 数	社 会 増 減 数	増 加 数	減 少 数	増 減 差
平成30年度	142	335	△ 193	1,041	1,272	△ 231	12	9	3
令和元年度	131	350	△ 219	951	1,315	△ 364	18	6	12
令和2年度	115	405	△ 290	776	1,057	△ 281	13	12	1
令和3年度	106	430	△ 324	706	1,173	△ 467	1	11	△ 10
令和4年度	106	448	△ 342	888	1,193	△ 305	3	9	△ 6

資料 市民環境課

④ 婚姻及び離婚届出件数

単位:件

年 度	婚 姻	離 婚
平成30年度	88	54
令和元年度	90	27
令和2年度	91	29
令和3年度	84	33
令和4年度	69	38

資料 市民環境課

⑤ 65歳以上男女別人口の推移

各12月31日現在 単位:人

年 次	総数	男	女
令和元年	8,690	3,583	5,107
令和2年	8,638	3,547	5,091
令和3年	8,503	3,506	4,997
令和4年	8,348	3,424	4,924
令和5年	8,218	3,378	4,840

資料 市民環境課

⑥ 町別世帯数及び人口

令和5年12月31日現在 単位：世帯、人

町 名	世帯数	人 口			町 名	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
総 数	12,105	23,006	11,008	11,998					
北 浜 町	42	78	44	34	月 岡 町	258	457	203	254
琴 平 町	194	324	131	193	宝 林 町	927	1,813	861	952
弁 天 町	126	222	107	115	昭 和 町	921	1,728	791	937
駒 場 町	958	1,691	804	887	光 洋 町	1,508	2,811	1,319	1,492
汐 見 町	128	229	127	102	牧 の 内	65	124	66	58
海 岸 町	7	16	6	10	桂 木	47	96	46	50
千 島 町	219	340	152	188	花 咲 港	238	430	206	224
栄 町	106	201	94	107	穂 香	54	121	61	60
月 見 町	32	51	24	27	幌 茂 尻	55	133	70	63
明 治 町	765	1,340	649	691	温 根 沼	41	85	43	42
曙 町	170	324	154	170	東 梅	56	159	84	75
宝 町	213	397	188	209	酪 陽	5	8	5	3
有 磯 町	225	313	133	180	東 和 田	28	57	29	28
朝 日 町	84	149	73	76	西 和 田	30	64	26	38
鳴 海 町	90	168	89	79	長 節	33	96	44	52
本 町	110	173	74	99	浜 松	32	93	46	47
花 咲 町	30	62	30	32	昆 布 盛	70	172	91	81
松ヶ枝町	65	126	53	73	落 石 東	57	133	66	67
弥 栄 町	69	118	57	61	落 石 西	81	181	86	95
幸 町	149	245	138	107	別 当 賀	19	41	21	20
大 正 町	166	287	119	168	初 田 牛	15	33	18	15
常 盤 町	78	120	63	57	東 厚 床	5	11	4	7
緑 町	100	172	90	82	厚 床	141	219	108	111
梅ヶ枝町	41	66	33	33	西 厚 床	15	32	16	16
弥 生 町	83	132	62	70	明 郷	15	21	10	11
清 隆 町	103	178	82	96	湖 南 口	27	74	41	33
光 和 町	192	335	162	173	川 口	13	34	16	18
北 斗 町	96	188	95	93	槍 昔	15	38	22	16
平 内 町	123	220	102	118	友 知	68	203	100	103
岬 町	109	182	78	104	双 沖	73	190	104	86
定 基 町	130	239	105	134	齒 舞	255	643	315	328
松 本 町	105	208	98	110	瑤 瑠 瑠	134	417	222	195
敷 島 町	96	171	94	77	納 沙 布	33	121	62	59
花 園 町	298	538	244	294	温 根 元	48	185	107	78
西 浜 町	1,200	2,319	1,112	1,207	豊 里	21	61	33	28

資料 市民環境課

⑦国籍別外国人人口

令和5年12月31日現在 単位：人

年次 国籍・地域		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総	数	321	336	333	425	562
韓	国	5	3	5	5	6
朝	鮮	1	1	1	1	1
中	国	6	6	5	5	5
フ	ィ	12	11	13	12	15
タ	イ	－	－	－	－	－
イ	ン	6	4	5	62	156
ベ	ト	259	282	278	306	334
イ	ン	－	－	－	－	－
ネ	パ	－	－	－	5	4
イ	ギ	1	1	1	2	2
ア	メ	2	1	1	1	2
ブ	ラ	－	－	－	－	－
ペ	ル	－	－	－	－	－
ロ	シ	29	26	23	20	19
オ	ー	－	1	1	－	－
ニ	ュ	－	－	－	－	－
ミ	ャ	－	－	－	6	16
カ	ン	－	－	－	－	2
未	定	－	－	－	－	－

資料 市民環境課

⑧ 全道市別世帯数及び人口

令和5年12月31日、令和6年1月1日現在

単位：世帯、人

市名	世帯数	人口		
		総数	男	女
市計	2,345,315	4,211,521	1,982,605	2,228,916
札幌市	1,104,953	1,956,928	915,082	1,041,846
函館市	138,987	240,218	109,343	130,875
小樽市	60,810	106,485	48,176	58,309
旭川市	177,396	320,436	148,621	171,815
室蘭市	43,538	76,519	36,851	39,668
釧路市	92,222	157,519	74,072	83,447
帯広市	90,177	162,460	77,538	84,922
北見市	61,727	111,740	53,252	58,488
夕張市	3,885	6,411	3,032	3,379
岩見沢市	40,752	75,522	35,270	40,252
網走市	17,974	32,835	16,122	16,713
留萌市	10,737	18,701	9,045	9,656
苫小牧市	91,032	166,846	81,829	85,017
稚内市	17,147	30,946	15,308	15,638
美唄市	10,784	18,976	9,021	9,955
芦別市	6,815	11,571	5,331	6,240
江別市	59,678	118,686	56,361	62,325
赤平市	5,356	8,741	3,974	4,767
紋別市	11,652	20,256	9,517	10,739
士別市	8,859	16,869	8,060	8,809
名寄市	13,971	25,376	12,348	13,028
三笠市	4,469	7,465	3,423	4,042
根室市	12,105	23,006	11,008	11,998
千歳市	52,218	97,962	49,777	48,185
滝川市	20,838	37,309	17,670	19,639
砂川市	8,505	15,520	7,207	8,313
歌志内市	1,654	2,668	1,274	1,394
深川市	10,349	18,761	8,723	10,038
富良野市	10,597	19,940	9,438	10,502
登別市	23,993	44,451	21,260	23,191
恵庭市	35,501	70,354	34,217	36,137
伊達市	17,524	31,822	14,788	17,034
北広島市	28,298	56,917	27,220	29,697
石狩市	28,623	57,645	27,890	29,755
北斗市	22,189	43,660	20,557	23,103

資料 情報管理課

⑨根室振興局管内市町別世帯数及び人口

令和5年12月31日現在 単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人		
		総 数	男	女
根室振興局管内	34,711	68,854	33,844	35,010
根 室 市	12,105	23,006	11,008	11,998
別 海 町	6,811	14,200	7,216	6,984
中 標 津 町	11,459	22,440	11,085	11,355
標 津 町	2,331	4,843	2,352	2,491
羅 白 町	2,005	4,365	2,183	2,182

資料 情報管理課

2.国勢調査の結果（各年10月1日現在）

① 世 帯 数 及 び 人 口

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人		
		総 数	男	女
大正 9 年	4,954	24,770	13,219	11,551
大正 14 年	5,370	28,890	15,941	12,949
昭和 5 年	5,448	29,986	16,085	13,901
昭和 10 年	5,670	32,012	16,864	15,148
昭和 15 年	6,469	35,554	18,150	17,404
昭和 22 年	5,236	26,047	12,678	13,369
昭和 25 年	5,542	29,934	14,819	15,115
昭和 30 年	6,433	35,799	18,359	17,440
昭和 35 年	8,255	42,740	21,233	21,507
昭和 40 年	10,068	45,149	22,351	22,798
昭和 45 年	11,770	45,381	22,096	23,285
昭和 50 年	12,429	45,817	23,177	22,640
昭和 55 年	12,872	42,880	21,044	21,836
昭和 60 年	12,578	40,675	19,758	20,917
平成 2 年	12,168	36,912	17,653	19,259
平成 7 年	12,148	34,934	16,736	18,198
平成 12 年	12,222	33,150	15,819	17,331
平成 17 年	12,173	31,202	14,849	16,353
平成 22 年	11,897	29,201	13,883	15,318
平成 27 年	11,383	26,917	12,862	14,055
令和 2 年	11,153	24,636	11,762	12,874

② 町別世帯数及び人口

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総数	11,897	29,201	13,883	15,318	11,383	26,917	12,862	14,055	11,153	24,636	11,762	12,874
北浜町	55	113	43	70	47	109	47	62	44	97	37	60
琴平町	180	408	172	236	190	375	156	219	175	332	136	196
弁天町	131	307	147	160	127	287	134	153	126	238	113	125
駒場町	961	2,187	1,011	1,176	918	2,011	940	1,071	918	1,836	846	990
汐見町	147	340	160	180	143	305	143	162	134	272	142	130
海岸町	6	20	8	12	6	17	7	10	6	16	6	10
千島町	214	465	203	262	208	429	189	240	191	352	159	193
栄町	125	258	131	127	104	226	109	117	101	191	90	101
月見町	38	84	39	45	36	70	32	38	34	61	29	32
明治町	754	1,620	766	854	741	1,501	721	780	737	1,432	678	754
曙町	182	383	184	199	166	360	173	187	155	327	155	172
宝町	232	518	250	268	222	466	226	240	207	437	210	227
有磯町	142	400	185	215	128	404	170	234	138	410	176	234
朝日町	94	210	100	110	90	203	106	97	102	189	87	102
鳴海町	88	214	98	116	85	199	92	107	80	170	83	87
本町	100	209	90	119	101	203	87	116	104	199	94	105
花咲町	36	94	41	53	30	72	35	37	30	65	31	34
松ヶ枝町	62	159	63	96	57	133	62	71	56	122	52	70
弥栄町	68	143	70	73	64	131	64	67	70	128	61	67
幸町	203	450	236	214	193	383	200	183	154	257	147	110
大正町	151	323	162	161	142	290	126	164	146	277	127	150
常盤町	102	196	96	100	90	160	77	83	96	173	79	94
緑町	91	223	102	121	84	201	96	105	85	182	87	95
梅ヶ枝町	48	97	44	53	44	82	41	41	40	69	31	38
弥生町	117	205	96	109	93	179	87	92	86	149	69	80
清隆町	105	227	100	127	95	204	99	105	121	218	100	118
光和町	210	446	198	248	196	414	202	212	197	385	192	193
北斗町	118	250	119	131	98	212	103	109	96	191	93	98
平内町	145	301	154	147	121	249	125	124	113	242	114	128
岬町	117	252	120	132	104	213	93	120	106	187	81	106
定基町	120	303	122	181	115	295	122	173	115	269	107	162
松本町	126	296	132	164	113	262	121	141	101	204	92	112
敷島町	133	246	147	99	119	199	117	82	115	189	111	78
花園町	276	758	323	435	283	683	292	391	254	614	267	347
西浜町	1,154	2,809	1,353	1,456	1,142	2,754	1,340	1,414	1,117	2,509	1,201	1,308

資料 国勢調査

② 町別世帯数及び人口（つづき）

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
月岡町	124	452	212	240	131	420	200	220	152	433	199	234
宝林町	830	2,073	990	1,083	824	1,998	957	1,041	808	1,843	872	971
昭和町	867	2,051	1,001	1,050	840	1,834	887	947	885	1,813	863	950
光洋町	1,386	3,272	1,546	1,726	1,401	3,264	1,535	1,729	1,364	3,049	1,464	1,585
牧の内	71	155	89	66	65	133	77	56	69	127	71	56
桂木	48	148	80	68	41	111	58	53	38	102	49	53
花咲港	275	660	303	357	231	507	232	275	209	416	195	221
穂香	49	156	73	83	45	133	61	72	43	123	60	63
幌茂尻	48	156	78	78	44	142	73	69	46	134	69	65
温根沼	47	138	62	76	46	121	56	65	40	88	45	43
東梅	46	185	92	93	45	175	90	85	45	162	83	79
酪陽	4	12	8	4	x	x	x	x	x	x	x	x
東和田	25	76	37	39	27	71	36	35	24	58	29	29
西和田	35	102	42	60	32	92	40	52	29	75	31	44
長節	30	106	49	57	28	109	55	54	27	108	53	55
浜松	23	109	52	57	24	102	52	50	24	98	51	47
昆布盛	65	231	119	112	54	197	98	99	54	182	96	86
落石東	65	195	93	102	83	190	91	99	68	161	80	81
落石西	114	304	132	172	83	244	116	128	76	196	96	100
別当賀	28	61	31	30	26	55	30	25	23	48	27	21
初田牛	17	52	29	23	15	39	22	17	15	36	19	17
東厚床	8	30	13	17	6	18	8	10	4	10	4	6
厚床	139	327	167	160	119	287	142	145	104	230	115	115
西厚床	15	45	21	24	16	39	20	19	17	38	20	18
明郷	10	20	9	11	9	17	8	9	11	16	11	5
湖南	28	76	38	38	29	81	43	38	29	75	43	32
川口	10	33	16	17	13	42	21	21	14	41	20	21
槍昔	12	48	26	22	11	51	25	26	13	41	20	21
友知	73	298	154	144	64	239	117	122	61	218	107	111
双沖	70	261	124	137	68	248	127	121	65	219	120	99
齒舞	260	870	426	444	234	769	376	393	222	697	339	358
瑤瑠	140	543	281	262	139	499	267	232	134	451	239	212
納沙布	34	144	67	77	31	128	58	70	28	114	57	57
温根元	51	230	120	110	48	217	115	102	44	180	99	81
豊里	19	68	38	30	16	64	35	29	18	65	33	32

資料 国勢調査

※ 平成27年、令和2年調査の酪陽地域については秘匿地域であり、川口に記された数値が2地区を合算した数値とする。

③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積

各10月1日現在 単位：世帯、人、人/k㎡

年 次	世 帯 数	人			面 積 (k㎡)	人口密度
		総 数	男	女		
平成 22 年	7,476	16,963	7,988	8,975	4.99	3,399.4
平成 27 年	7,112	15,511	7,301	8,210	4.96	3,127.2
令和 2 年	6,855	14,007	6,599	7,408	4.65	3,012.3

資料 国勢調査

④ 年齢（5歳級）別男女別人口

各10月1日現在 単位：人

区 分	平 成 22 年			平 成 27 年			令 和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	29,201	13,883	15,318	26,917	12,862	14,055	24,636	11,762	12,874
(0～14歳)	3,565	1,838	1,727	3,033	1,570	1,463	2,396	1,217	1,179
0～4	1,040	560	480	911	455	456	677	327	350
5～9	1,219	626	593	986	533	453	811	398	413
10～14	1,306	652	654	1,136	582	554	908	492	416
(15～64歳)	17,899	8,890	9,009	15,533	7,830	7,703	13,370	6,832	6,538
15～19	1,286	640	646	1,037	532	505	832	446	386
20～24	1,233	595	638	1,026	519	507	895	453	442
25～29	1,344	694	650	1,243	688	555	1,134	582	552
30～34	1,603	856	747	1,279	660	619	1,065	599	466
35～39	1,877	982	895	1,514	786	728	1,204	641	563
40～44	1,833	916	917	1,795	934	861	1,391	732	659
45～49	1,924	944	980	1,755	885	870	1,663	863	800
50～54	1,976	979	997	1,845	896	949	1,690	844	846
55～59	2,406	1,157	1,249	1,848	907	941	1,781	856	925
60～64	2,417	1,127	1,290	2,191	1,023	1,168	1,715	816	899
(65歳以上)	7,732	3,150	4,582	8,285	3,413	4,872	8,648	3,550	5,098
65～69	2,120	916	1,204	2,261	1,037	1,224	2,039	938	1,101
70～74	2,031	873	1,158	1,928	806	1,122	2,040	918	1,122
75～79	1,602	716	886	1,748	719	1,029	1,706	685	1,021
80～84	1,112	417	695	1,247	526	721	1,424	529	895
85～89	569	159	410	725	244	481	906	351	555
90～94	241	57	184	279	62	217	413	110	303
95～99	46	9	37	84	18	66	100	17	83
100歳以上	11	3	8	13	1	12	20	2	18
年 齢 不 詳	5	5	-	66	49	17	222	163	59

資料 国勢調査

⑤配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員

10月1日現在 単位：人

区 分	男					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	10,382	3,014	6,227	428	569	144
15～19 歳	446	444	1	—	—	1
20～24 歳	453	397	40	—	—	16
25～29 歳	582	414	147	1	8	12
30～34 歳	599	313	263	—	19	4
35～39 歳	641	237	361	—	33	10
40～44 歳	732	234	426	2	50	20
45～49 歳	863	247	530	3	72	11
50～54 歳	844	229	521	5	76	13
55～59 歳	856	185	568	5	83	15
60～64 歳	816	116	610	15	67	8
65～69 歳	938	90	726	45	65	12
70～74 歳	918	54	757	62	40	5
75～79 歳	685	27	555	64	30	9
80～84 歳	529	17	404	88	16	4
85～89 歳	351	7	252	82	7	3
90～94 歳	110	3	61	42	3	1
95～99 歳	17	—	5	12	—	—
100 歳 以 上	2	—	—	2	—	—

資料 令和2年国勢調査

10月1日現在 単位：人

区 分	女					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	11,636	2,202	6,033	2,247	1,043	111
15～19 歳	386	384	2	—	—	—
20～24 歳	442	381	53	—	6	2
25～29 歳	552	292	229	—	23	8
30～34 歳	466	157	266	1	37	5
35～39 歳	563	106	383	3	67	4
40～44 歳	659	106	450	8	90	5
45～49 歳	800	143	517	6	123	11
50～54 歳	846	157	514	28	137	10
55～59 歳	925	144	599	54	120	8
60～64 歳	899	91	605	78	121	4
65～69 歳	1,101	78	744	165	108	6
70～74 歳	1,122	51	705	269	86	11
75～79 歳	1,021	42	486	427	50	16
80～84 歳	895	31	343	471	43	7
85～89 歳	555	18	113	392	26	6
90～94 歳	303	19	23	248	5	8
95～99 歳	83	2	1	79	1	—
100 歳 以 上	18	—	—	18	—	—

資料 令和2年国勢調査

⑥国籍男女別 外国人人口

各10月1日現在 単位：人

国籍・地域	年次	平成 22 年			平成 27 年			令和 2 年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数		318	57	261	253	37	216	306	45	261
韓 国 , 朝 鮮		15	11	4	6	4	2	4	3	1
中 国		241	21	220	59	10	49	6	－	6
フ ィ リ ピ ン		12	3	9	10	3	7	9	3	6
タ イ		－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ ン ド ネ シ ア		1	－	1	1	－	1	4	－	4
ベ ト ナ ム		－	－	－	154	9	145	262	26	236
イ ン ド		－	－	－	－	－	－	－	－	－
ネ パ ー ル		－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ ギ リ ス		－	－	－	1	1	－	1	1	－
ア メ リ カ		3	1	2	1	1	－	－	－	－
ブ ラ ジ ル		－	－	－	－	－	－	－	－	－
ペ ル ー		－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（無国籍 及び国名「不 詳」を含む。）		46	21	25	21	9	12	20	12	8

資料 国勢調査

⑦産業別男女別就業者数

各 10月1日現在 単位:人、%

産 業 大 分 類	平 成 22 年				平 成 27 年 A				令 和 2 年 B				増減 (B—A)		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総 数	15,104	8,446	6,658	108.8	13,876	7,766	6,110	109.1	12,722	7,022	5,700	100.0	△ 1,154	△ 744	△ 410
第 1 次 産 業	2,958	1,893	1,065	21.3	2,768	1,768	1,000	21.8	2,438	1,568	870	19.2	△ 330	△ 200	△ 130
農 業 , 林 業	380	235	145	2.7	348	209	139	2.7	366	228	138	2.9	18	19	△ 1
漁 業	2,578	1,658	920	18.6	2,420	1,559	861	19.0	2,072	1,340	732	16.3	△ 348	△ 219	△ 129
第 2 次 産 業	3,646	1,868	1,778	26.3	3,162	1,707	1,455	24.9	2,600	1,392	1,208	20.4	△ 562	△ 315	△ 247
鉱 業 , 採 石 業 砂 利 採 取 業	7	5	2	0.1	17	14	3	0.1	14	12	2	0.1	△ 3	△ 2	△ 1
建 設 業	869	770	99	6.3	793	699	94	6.2	720	631	89	5.7	△ 73	△ 68	△ 5
製 造 業	2,770	1,093	1,677	20.0	2,352	994	1,358	18.5	1,866	749	1,117	14.7	△ 486	△ 245	△ 241
第 3 次 産 業	8,315	4,576	3,739	59.9	7,751	4,179	3,572	60.9	7,261	3,833	3,428	57.1	△ 490	△ 346	△ 144
電 気 ・ ガ ス 熱 供 給 ・ 水 道 業	93	79	14	0.7	70	63	7	0.6	67	58	9	0.5	△ 3	△ 5	2
情 報 通 信 業	59	35	24	0.4	49	34	15	0.4	41	28	13	0.3	△ 8	△ 6	△ 2
運 輸 業 , 郵 便 業	579	493	86	4.2	449	388	61	3.5	400	335	65	3.1	△ 49	△ 53	4
卸 売 業 , 小 売 業	2,166	1,139	1,027	15.6	1,930	982	948	15.2	1,746	869	877	13.7	△ 184	△ 113	△ 71
金 融 業 , 保 険 業	347	161	186	2.5	300	123	177	2.4	263	102	161	2.1	△ 37	△ 21	△ 16
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	92	53	39	0.7	81	45	36	0.6	91	52	39	0.7	10	7	3
学 術 研 究 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	179	118	61	1.3	154	105	49	1.2	145	87	58	1.1	△ 9	△ 18	9
宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	767	242	525	5.5	653	213	440	5.1	544	166	378	4.3	△ 109	△ 47	△ 62
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	452	175	277	3.3	441	156	285	3.5	387	131	256	3.0	△ 54	△ 25	△ 29
教 学 支 援 業	498	263	235	3.6	456	241	215	3.6	435	208	227	3.4	△ 21	△ 33	12
医 療 , 福 祉	1,031	224	807	7.4	1,100	238	862	8.6	1,134	265	869	8.9	34	27	7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	317	231	86	2.3	374	275	99	2.9	318	230	88	2.5	△ 56	△ 45	△ 11
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	613	388	225	4.4	620	405	215	4.9	562	366	196	4.4	△ 58	△ 39	△ 19
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1,122	975	147	8.1	1,074	911	163	8.4	1,128	936	192	8.9	54	25	29
分 類 不 能 の 産 業	185	109	76	1.3	195	112	83	1.5	423	229	194	3.3	228	117	111

資料 国勢調査

⑧根室振興局管内市町別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	31,986	71,771	35,198	36,573
根 室 市	11,153	24,636	11,762	12,874
別 海 町	6,092	14,380	7,286	7,094
中 標 津 町	10,577	23,010	11,339	11,671
標 津 町	2,206	5,023	2,465	2,558
羅 臼 町	1,958	4,722	2,346	2,376

資料 令和2年国勢調査

⑨ 全道市別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
全 道 計	2,476,846	5,224,614	2,465,088	2,759,526
市 計	2,063,614	4,310,477	2,023,753	2,286,724
町 計	413,232	914,137	441,335	472,802
札幌市	969,161	1,973,395	918,682	1,054,713
函館市	121,793	251,084	113,965	137,119
小樽市	52,817	111,299	50,136	61,163
旭川市	156,195	329,306	152,108	177,198
室蘭市	41,766	82,383	40,390	41,993
釧路市	80,349	165,077	77,506	87,571
帯広市	80,175	166,536	79,623	86,913
北見市	55,188	115,480	54,729	60,751
夕張市	3,807	7,334	3,381	3,953
岩見沢市	35,584	79,306	37,105	42,201
網走市	17,253	35,759	18,060	17,699
留萌市	9,816	20,114	9,649	10,465
苫小牧市	80,130	170,113	83,522	86,591
稚内市	16,060	33,563	16,651	16,912
美唄市	9,434	20,413	9,565	10,848
芦別市	6,055	12,555	5,762	6,793
江別市	53,977	121,056	57,523	63,533
赤平市	4,494	9,698	4,388	5,310
紋別市	11,214	21,215	9,901	11,314
士別市	8,184	17,858	8,416	9,442
名寄市	12,810	27,282	13,322	13,960
三笠市	3,816	8,040	3,631	4,409
根室市	11,153	24,636	11,762	12,874
千歳市	43,809	97,950	49,790	48,160
滝川市	18,688	39,490	18,832	20,658
砂川市	7,599	16,486	7,607	8,879
歌志内市	1,424	2,989	1,399	1,590
深川市	9,198	20,039	9,362	10,677
富良野市	9,538	21,131	9,947	11,184
登別市	20,928	46,391	22,146	24,245
恵庭市	30,276	70,331	34,088	36,243
伊達市	14,844	32,826	15,176	17,650
北広島市	24,640	58,171	27,763	30,408
石狩市	23,102	56,869	27,324	29,545
北斗市	18,337	44,302	20,542	23,760

第 3 編 産 業 ・ 経 済

1. 事業所の推移

7月1日、6月1日現在 単位：件、人

調査年 産業大分類	平成26年（基礎調査）		平成28年（活動調査）		令和3年（活動調査）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,609	13,392	1,439	10,427	1,323	9,552
農林漁業	53	504	51	440	62	499
鉱業・採石業 砂利採取業	1	7	3	34	-	-
建設業	115	682	111	656	97	621
製造業	157	2,589	144	2,478	145	2,163
電気・ガス 熱供給・水道業	6	60	3	26	4	26
情報通信業	12	42	11	37	10	30
運輸業・郵便業	41	465	41	475	32	369
卸売業・小売業	373	2,480	358	2,348	328	2,258
金融業・保険業	32	275	33	268	29	321
不動産業 物品賃貸業	55	128	46	127	53	212
学術研究 専門・技術サービス業	32	174	25	100	26	134
宿泊業 飲食サービス業	266	1,072	236	934	192	707
生活関連サービス業 娯楽業	166	525	158	478	142	387
教育・学習支援業	47	455	25	98	22	105
医療・福祉	86	1,181	64	855	60	848
複合サービス事業	22	380	22	373	19	338
サービス業（他に分類されないもの）	110	1,289	108	700	102	534
公務（他に分類されるものを除く）	35	1,084	-	-	-	-

資料 経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

※令和元年経済センサス-基礎調査は簡易調査のため、当データの収集はしていない。

2. 農林業の推移

① 農林業センサスの結果（各年2月1日現在）

(ア) 農林業経営体数

単位：経営体

調査年	農林業 経営体 総数	農業経営体			林業経営体		
		総数	個人経営	法人経営	総数	個人経営	法人経営
平成22年	134	127	114	13	8	6	2
平成27年	122	116	101	15	9	5	4
令和2年	110	105	84	21	6	3	3

資料 農林業センサス

※「農林業経営体」の中には、「農業経営体」「林業経営体」の両方に該当する調査客体もあるため、「農業経営体」と「林業経営体」の合計値とは一致しない。

(イ) 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

調 査 年	計		経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3 ～ 0.5ha	0.5 ～ 1.0ha	1.0 ～ 1.5ha	1.5 ～ 2.0ha
平成22年	127		2	1	—	—	—	—
平成27年	116		3	1	—	1	—	—
令和2年	105		3	—	—	—	—	—
調 査 年	2.0 ～ 3.0ha	3.0 ～ 5.0ha	5.0 ～ 10.0ha	10.0 ～ 20.0ha	20.0 ～ 30.0ha	30.0 ～ 50.0ha	50.0 ～ 100.0ha	100.0 ha以上
平成22年	1	3	4	6	5	19	63	23
平成27年	2	2	3	4	3	18	52	27
令和2年	2	1	2	1	8	15	45	28

資料 農林業センサス

(ウ) 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：ha

調 査 年	経営耕地総面積	田	畑（牧草地も含む）	樹園地
平成22年	8,121	—	8,121	—
平成27年	8,762	—	8,762	—
令和2年	8,472	—	8,472	—

資料 農林業センサス

(エ) 農業労働力（農業経営体）

単位：人、人日

調 査 年	雇 用 者		常 雇 用 者		臨 時 雇 用 者	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
平成22年	115	19,894	55	14,764	60	5,130
平成27年	111	20,253	72	18,727	39	1,526
令和2年	114	23,333	78	21,632	36	1,701

資料 農林業センサス

(オ) 自営農業従事者（農業経営体）

単位：世帯、人

調 査 年	自営農業従事者				
	合 計			150日以上従事者	
		男	女	男	女
平成22年	335	185	150	167	120
平成27年	267	152	115	132	94
令和2年	261	156	105	152	103

資料 農林業センサス

(カ) 家畜の飼養農家数及び頭羽数（農業経営体）

単位：戸、頭、羽

調 査 年	区 分	乳用牛	肉用牛	豚	農用馬	採卵鶏
平成22年	農家数	104	30	—	—	—
	頭羽数	11,473	709	—	—	—
平成27年	農家数	95	26	—	—	—
	頭羽数	11,040	x	—	—	—
令和2年	農家数	84	21	1	—	1
	頭羽数	10,549	649	x	—	x

資料 農林業センサス

3. 漁業の推移

① 漁業センサスの結果（各年11月1日現在）

（ア）経営組織別経営体数

単位：経営体

調 査 年	漁業地区名	経 営 体 数							
		総 数	個 人	団 体					
				計	会 社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成20年 漁業センサス	根室市計	829	724	105	33	2	—	70	—
	湾中	117	100	17	—	1	—	16	—
	根室	83	61	22	10	1	—	11	—
	歯舞	393	361	32	15	—	—	17	—
	花咲	53	48	5	1	—	—	4	—
	落石	183	154	29	7	—	—	22	—
平成25年 漁業センサス	根室市計	787	687	100	35	2	—	63	—
	湾中	103	87	16	—	1	—	15	—
	根室	71	54	17	9	1	—	7	—
	歯舞	397	365	32	16	—	—	16	—
	花咲	45	39	6	2	—	—	4	—
	落石	171	142	29	8	—	—	21	—
平成30年 漁業センサス	根室市計	723	634	89	36	1	—	51	1
	湾中	96	75	21	2	—	—	18	1
	根室	63	47	16	11	1	—	4	—
	歯舞	366	339	27	14	—	—	13	—
	花咲	40	36	4	2	—	—	2	—
	落石	158	137	21	7	—	—	14	—

※令和5年漁業センサスの調査結果は令和6年8月末頃公表予定

資料 漁業センサス

（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数

単位：隻、t、馬力、人

調 査 年	漁業地区名	漁 船				11月1日現在の海上作業従事者数			
		無動力 船隻数	船外機 付隻数	動力船		総数	家 族	団体経営 の責任の ある者	雇用者
				隻 数	トン数				
平成20年 漁業センサス	根室市計	3	1,199	341	5,048.7	1,960	652	…	1,308
	湾中	—	191	42	288.3	238	149	…	89
	根室	—	129	63	2,228.1	429	54	…	375
	歯舞	3	687	116	1,265.6	643	197	…	446
	花咲	—	33	34	320.2	144	49	…	95
	落石	—	159	86	946.5	506	203	…	303
平成25年 漁業センサス	根室市計	12	1,081	331	4,609.8	1,926	634	…	1,292
	湾中	—	109	36	250.8	150	48	…	102
	根室	—	83	47	1,828.2	356	52	…	304
	歯舞	11	725	111	1,203.1	864	307	…	557
	花咲	—	23	30	262.9	110	35	…	75
	落石	1	141	107	1,064.8	446	192	…	254
平成30年 漁業センサス	根室市計	1	1,052	299	4,228.5	1,595	554	82	959
	湾中	—	95	48	345.1	171	34	28	109
	根室	—	103	49	2,132.7	321	43	8	270
	歯舞	1	694	108	1,004.6	688	266	35	387
	花咲	—	23	27	213.0	93	42	9	42
	落石	—	137	67	533.1	322	169	2	151

資料 漁業センサス

(ウ) 漁船規模別隻数

単位：人

調 査 年		平 成 20 年	平 成 25 年	平 成 30 年
漁 船 総 隻 数		1,543	1,424	1,352
無 動 力 漁 船		3	12	1
船 外 機 付 漁 船		1,199	1,081	1,052
動 力 漁 船	計	341	331	299
	1 トン 未 満	2	-	2
	1 ～ 3	12	17	23
	3 ～ 5	138	143	126
	5 ～ 10	59	44	49
	10 ～ 20	111	110	80
	20 ～ 30	7	7	8
	30 ～ 50	1	2	3
	50 ～ 100	-	-	-
	100 ～ 150	3	-	-
	150 ～ 200	8	8	8
	200 トン 以上	-	-	-

資料 漁業センサス

(エ) 自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数

単位：人

調 査 年		平 成 20 年	平 成 25 年	平 成 30 年
総 数		2,037	1,913	1,576
自 営 ・ 被 雇 用 者 別	自 営 の み	740	656	581
	自 営 の 漁 業 従 事 役 員	1,297	1,257	124
	被 雇 用 者			871
年 齢 階 層 別	15 ～ 19 歳	16	15	15
	20 ～ 24 歳	81	95	60
	25 ～ 29 歳	107	123	108
	30 ～ 34 歳	155	167	112
	35 ～ 39 歳	174	168	120
	40 ～ 44 歳	218	180	157
	45 ～ 49 歳	216	167	158
	50 ～ 54 歳	305	200	166
	55 ～ 59 歳	316	252	190
	60 ～ 64 歳	181	249	170
	65 ～ 69 歳	129	148	156
	70 ～ 74 歳	92	90	95
	75 歳 以 上	47	59	69

資料 漁業センサス

② 魚種別生産高

単位：トン、千円

魚種別	年次	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総	数	73,191	22,091,146	55,652	18,842,390	40,538	15,625,911	45,255	18,705,373	40,586	17,085,270
魚	計	65,229	14,919,962	46,258	12,102,035	32,223	10,123,861	37,770	12,168,411	35,582	11,525,324
にしん		464	40,848	585	43,536	659	43,157	717	43,115	915	60,439
いわし		5,070	302,459	11,754	495,451	7,237	353,193	6,682	227,440	4,871	329,672
さけ		1,833	1,419,490	1,716	1,205,990	1,122	945,047	940	941,236	1,045	891,825
またす		360	102,189	379	119,697	431	132,938	501	159,829	459	176,803
たらけ		4,602	1,480,636	4,845	1,365,153	5,766	1,465,086	10,553	2,351,039	9,825	2,765,665
すけとう		1,990	222,692	1,328	123,836	1,006	110,192	1,173	112,072	984	80,774
ほっけ		6	2,091	27	6,557	124	5,683	510	132,239	105	51,659
こま		2,361	126,802	3,058	182,626	1,563	101,311	1,888	214,610	2,866	226,227
さば		157	13,167	54	4,550	89	12,160	60	5,787	379	28,393
さん		43,950	9,477,052	17,640	6,545,535	8,732	5,077,338	10,665	6,420,910	9,738	5,134,913
かれ		2,286	774,301	2,857	962,648	3,650	979,179	2,395	635,040	2,766	739,635
めぬけ		8	20,818	13	27,943	148	579,631	132	590,126	136	606,383
まぐろ		0	0	1	662	0	127	1	1,372	2	2,566
さめ		56	1,243	43	965	14	135	12	91	9	96
その他魚類		2,084	936,175	1,958	1,016,887	1,680	318,684	1,543	333,507	1,489	430,367
水産動物	計	4,059	3,312,588	4,925	3,285,723	4,147	2,715,972	3,879	3,179,305	2,012	2,667,481
いか		270	195,218	718	600,625	272	191,960	411	233,724	96	83,036
たまこ		2,527	1,491,898	3,028	1,495,658	2,842	1,260,151	2,402	1,600,177	1,564	1,510,736
なまこ		3	2,810	2	2,414	2	2,303	7	21,564	7	16,005
毛がに		47	195,868	26	129,153	28	139,895	21	114,547	16	87,722
花咲かに		136	128,316	98	126,932	121	112,231	89	78,843	117	90,753
その他かに		327	81,224	360	98,059	257	29,934	231	30,520	141	71,817
うに		52	973,503	41	597,585	45	768,627	39	902,097	22	657,631
えび		42	177,228	50	170,600	40	145,342	40	148,337	39	145,737
その他水産動物		657	66,525	602	64,697	539	65,529	640	49,495	11	4,044
貝類	計	1,407	492,662	2,542	778,290	2,673	753,231	1,621	630,193	1,549	645,401
ほたて		683	144,642	1,840	409,285	1,809	393,111	856	273,049	758	145,338
ほっき		401	186,374	428	227,931	438	188,184	430	203,478	431	264,589
あさり		99	53,677	94	48,714	120	66,285	99	65,736	97	75,270
つぶ		196	76,902	155	70,407	282	85,134	195	59,250	255	151,099
その他貝類		27	31,066	24	21,954	25	20,516	40	28,679	7	9,105
海そう類	計	2,496	3,365,934	1,927	2,676,342	1,495	2,032,847	1,985	2,727,464	1,443	2,247,064
こんぶ		2,491	3,327,688	1,923	2,656,875	1,490	2,011,919	1,982	2,714,215	1,440	2,230,829
その他海そう類		5	38,246	4	19,467	4	20,929	3	13,250	2	16,235

※ 表示単位（トン、千円）未満の端数を四捨五入したため、合計欄の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

資料 北海道水産現勢

③ 水産製品別生産高

単位：トン、千円

年次 製品名	平成 30 年		令和 元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 数	41,828	32,709,110	41,828	32,709,110	30,074	27,141,210	36,298	29,520,410	36,033	36,157,540
水産缶詰・びん詰	720	1,501,860	720	1,501,860	537	1,260,170	554	1,343,150	682	1,564,290
海そう加工品	9	49,350	9	49,350	9	17,800	13	39,200	14	41,320
すり身	25	38,000	25	38,000	-	-	-	-	-	-
冷凍品	14,818	6,268,510	14,818	6,268,510	11,391	7,099,680	11,559	6,033,070	11,484	9,674,640
干製品	1,074	1,667,030	1,074	1,667,030	698	1,052,390	757	1,283,050	940	1,507,010
塩蔵品	4,193	3,968,980	4,193	3,968,980	1,467	1,711,650	1,972	2,395,800	4,693	5,780,220
ゆで物類	742	2,341,270	742	2,341,270	604	1,734,140	232	625,530	1,183	2,964,240
つくだ煮	-	-	-	-	-	-	15	14,060	-	-
くん製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩 辛	43	109,170	43	109,170	132	112,850	33	73,660	36	94,390
水産漬物類	126	800,930	126	800,930	213	1,194,310	199	1,478,800	235	1,708,760
調味水産加工品	1,056	1,225,760	1,056	1,225,760	1,239	1,061,920	1,086	1,038,050	1,052	1,130,600
魚介類前処理品	2,904	3,447,840	2,904	3,447,840	3,401	3,510,500	4,212	4,243,300	1,904	1,503,740
刺身類	298	1,892,650	298	1,892,650	168	895,940	188	771,210	190	1,414,780
冷凍調理食品	103	228,040	103	228,040	125	124,790	145	227,830	228	264,310
鮮魚・活魚	15,685	9,125,720	15,685	9,125,720	9,975	7,138,250	15,172	9,668,100	13,247	8,222,780
その他水産食料品	32	44,000	32	44,000	115	226,820	160	284,990	144	285,870
水産飼肥料	-	-	-	-	-	-	1	610	1	590

資料 水産振興課

※ 各年の数値は、調査回答を得られたものを取りまとめたものである。

4. 経済センサス-活動調査の結果（基本各年6月1日現在）

①産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数

6月1日、7月1日現在 単位：事業所、人

調査年 産業分類	平成 26 年（基礎調査）								平成 28 年（活動調査）								令和 3 年（活動調査）							
	事業 所数	従 業 者 規 模						従 業 者 数	事業 所数	従 業 者 規 模						従 業 者 数	事業 所数	従 業 者 規 模						従 業 者 数
		出 向・ 派遣 従 業 者 み	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上			出 向・ 派遣 従 業 者 み	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上			出 向・ 派遣 従 業 者 み	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
全 産 業	1,516	-	-	-	-	-	-	11,456	1,439	437	568	186	149	49	50	10,427	1,323	402	513	194	113	52	49	9,552
第 1 次 産 業	52	-	-	-	-	-	-	502	51	11	18	10	9	3	-	440	62	10	24	20	6	1	1	499
A 農 業 ， 林 業	13	-	-	-	-	-	-	91	13	1	7	3	2	-	-	82	17	2	11	2	1	-	1	138
B 漁 業	39	-	-	-	-	-	-	411	38	10	11	7	7	3	-	358	45	8	13	18	5	1	-	361
第 2 次 産 業	273	-	-	-	-	-	-	3,278	258	44	98	39	35	18	24	3,168	242	44	93	35	32	15	23	2,784
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	-	-	-	-	-	-	7	3	1	-	-	2	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	115	-	-	-	-	-	-	682	111	28	58	11	9	3	2	656	97	24	51	8	7	3	4	621
E 製 造 業	157	-	-	-	-	-	-	2,589	144	15	40	28	24	15	22	2,478	145	20	42	27	25	12	19	2,163
第 3 次 産 業	1,191	-	-	-	-	-	-	7,676	1,130	382	452	137	105	28	26	6,819	1,019	348	396	139	75	36	25	6,269
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	-	-	31	3	-	2	-	-	1	-	26	4	-	3	-	1	-	-	26
G 情 報 通 信 業	12	-	-	-	-	-	-	42	11	2	7	1	1	-	-	37	10	1	6	3	-	-	-	30
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	39	-	-	-	-	-	-	462	41	3	15	6	8	5	4	475	32	4	8	7	5	6	2	369
I 卸 売 業 ， 小 売 業	373	-	-	-	-	-	-	2,480	358	88	148	64	45	7	6	2,348	328	69	137	71	33	11	7	2,258
J 金 融 業 ， 保 険 業	32	-	-	-	-	-	-	275	33	5	14	4	5	5	-	268	29	2	10	7	5	4	1	321
K 不動産業，物品賃貸業	53	-	-	-	-	-	-	122	46	35	9	1	-	-	1	127	53	39	11	2	-	-	1	212
L 学術研究，専門・技術サービス業	26	-	-	-	-	-	-	115	25	7	13	3	2	-	-	100	26	8	11	3	3	1	-	134
M 宿泊業，飲食サービス業	266	-	-	-	-	-	-	1,072	236	104	91	29	9	2	1	934	192	96	66	20	6	3	1	707
N 生活関連サービス業，娯楽業	164	-	-	-	-	-	-	517	158	89	51	8	8	2	-	478	142	89	42	4	5	2	-	387
O 教育，学習支援業	27	-	-	-	-	-	-	100	25	13	8	-	4	-	-	98	22	14	4	1	1	2	-	105
P 医 療 ， 福 祉	68	-	-	-	-	-	-	811	64	9	22	8	17	3	5	855	60	8	20	11	10	5	6	848
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	22	-	-	-	-	-	-	380	22	3	11	2	1	1	4	373	19	-	12	2	1	-	4	338
R サ ー ビ ス 業 （他に分類されないもの）	105	-	-	-	-	-	-	1,269	108	24	61	11	5	2	5	700	102	18	66	8	5	2	3	534

※従業者数は男女別の不詳を含む。

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※令和元年経済センサス-基礎調査は簡易調査のため、当データの収集はしていない。

②工業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

6月1日、7月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）			令和3年（活動調査）		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
総数	155	2,584	—	87	2,054	6,438,758	72	1,640	4,794,004
09 食料品製造業	95	2,135	—	61	1,744	5,911,947	52	1,392	4,323,133
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	48	—	3	35	76,177	1	6	x
11 繊維工業	5	19	—	1	8	x	—	—	—
12 木材・木製品製造業	8	81	—	4	39	56,389	3	29	54,037
13 家具・装備品製造業	3	8	—	1	4	x	—	—	—
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・関連連業	3	38	—	2	30	x	1	20	x
16 化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石油製品・石炭製品製造業	1	3	—	1	5	x	1	5	x
18 プラスチック製品製造業	2	55	—	1	50	x	1	56	x
19 ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	5	45	—	5	44	84,767	3	32	113,398
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品製造業	3	9	—	—	—	—	—	—	—
25 はん用機械器具製造業	3	10	—	—	—	—	1	4	x
26 生産用機械器具製造業	1	3	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気用機械器具製造業	1	11	—	1	11	x	1	12	x
30 情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具製造業	17	118	—	7	84	136,051	8	84	122,438

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

③工業の産業分類別人件費支払額・電力等使用額・粗付加価値額・有形固定資産年末現在高

6月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料、燃料、電力の使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
総数	72	1,640	522,426	3,265,256	4,794,004	1,400,454
09 食料品製造業	52	1,392	411,623	3,081,367	4,323,133	1,138,820
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	6	x	x	x	x
11 繊維工業	—	—	—	—	—	—
12 木材・木製品製造業	3	29	10,830	7,346	54,037	43,031
13 家具・装備品製造業	—	—	—	—	—	—
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	—	—	—	—	—	—
15 印刷・関連連業	1	20	x	x	x	x
16 化学工業	—	—	—	—	—	—
17 石油製品・石炭製品製造業	1	5	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	1	56	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	3	32	15,358	54,521	113,398	53,525
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
24 金属製品製造業	—	—	—	—	—	—
25 はん用機械器具製造業	1	4	x	x	x	x
26 生産用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	—	—	—	—	—	—
29 電気用機械器具製造業	1	12	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具製造業	8	84	39,240	49,781	122,438	66,051

資料 令和3年経済センサス-活動調査

④商業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

6月1日、7月1日現在 単位：件、人、百万円

調査年 産業分類	平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）			令和3年（活動調査）		
	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額
卸売・小売業総数	373	2,480	－	306	1,961	112,093	298	1,950	59,985
卸売業	91	487	－	70	374	80,909	81	404	23,500
50 各種商品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
51 繊維・衣服等卸売業	2	5	－	1	1	x	1	2	x
52 飲食料品卸売業	47	284	－	34	208	71,479	37	200	13,641
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19	93	－	16	84	4,736	18	78	4,484
54 機械器具卸売業	11	50	－	12	51	2,226	12	54	1,648
55 その他の卸売業	12	55	－	7	30	x	13	70	3,727
小売業	282	1,993	－	236	1,587	31,183	217	1,546	36,484
56 各種商品小売業	－	－	－	1	120	x	－	－	－
57 織物・衣服・身の回り品小売業	25	67	－	21	50	408	19	58	1,098
58 飲食料品小売業	93	923	－	75	600	10,176	63	677	13,818
59 機械器具小売業	36	210	－	36	219	4,483	30	171	4,235
60 その他の小売業	119	761	－	96	559	x	93	583	15,555
61 無店舗小売業	9	32	－	7	39	1,164	12	57	1,778

資料 経済センサス－活動調査

⑤商業の産業分類別年間商品販売額・売場面積

6月1日現在 単位：㎡、百万円

区分 産業分類	年間商品販売額				売場面積
		事業所 1事業所当たり	従業員 1人当たり	売場 1㎡当たり	
卸売・小売業総数	59,985	201	31	2.0	35,313
卸売業	23,500	290	58	－	－
50 各種商品卸売業	－	－	－	－	－
51 繊維・衣服等卸売業	x	－	－	－	－
52 飲食料品卸売業	13,641	369	68	－	－
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,484	249	57	－	－
54 機械器具卸売業	1,648	137	31	－	－
55 その他の卸売業	3,727	x	x	－	－
小売業	36,484	168	24	1.0	35,313
56 各種商品小売業	－	－	－	－	－
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,098	58	19	0.4	2,569
58 飲食料品小売業	13,818	219	20	0.9	14,917
59 機械器具小売業	4,235	141	25	1.1	3,855
60 その他の小売業	15,555	x	x	x	13,972
61 無店舗小売業	1,778	148	31	－	－

資料 令和3年経済センサス－活動調査

5. 金 融

① 市内の金融機関

令和5年12月31日現在 単位：店

区 分	店 舗 数	区 分	店 舗 数
普 通 銀 行	2	郵 便 局	11
信 用 金 庫	4	簡 易 郵 便 局	4
漁 業 協 同 組 合	4		
農 業 協 同 組 合	1		

資料 情報管理課

② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高

各年度末現在 単位：百万円

年 度	総 額		銀 行 ・ 信 用 金 庫		農 業 協 同 組 合		漁 業 協 同 組 合	
	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金
平成30年度	165,323	60,670	122,929	43,443	6,632	2,096	35,762	15,131
令和元年度	169,062	59,447	128,109	43,399	6,407	1,919	34,546	14,129
令和2年度	182,298	59,984	140,415	45,345	6,821	1,840	35,062	12,799
令和3年度	189,785	57,406	146,999	43,639	7,008	1,708	35,778	12,059
令和4年度	197,901	56,740	154,676	43,792	6,798	1,620	36,427	11,328

資料 根室手形交換所、道東あさひ農業協同組合根室支所、北海道信用漁業協同組合連合会根室支店

③ 根室市中小企業振興資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	融 資 枠	貸 付 件 数	貸 付 額
平成30年度	125,000	1	3,000
令和元年度	125,000	10	74,820
令和2年度	125,000	－	－
令和3年度	125,000	2	12,000
令和4年度	125,000	1	10,000

資料 商工労働観光課

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額

単位：隻、千円

年 次	入 港 隻 数	輸 出	輸 入	輸 出 入 合 計
平 成 30 年	361	101,186	5,714,535	5,815,721
平成 31 年 令和 元 年	368	95,931	6,656,177	6,752,108
令和 2 年	377	146,987	6,297,617	6,444,604
令和 3 年	357	86,076	7,113,958	7,200,034
令和 4 年	381	115,455	7,677,252	7,792,707

資料 根室税関支署

7. 季節労働者の推移

単位：人

年 度	季 節 労 働 者 数	
		うち出稼ぎ労働者数
平成30年度	432	101
令和元年度	345	89
令和2年度	403	78
令和3年度	325	71
令和4年度	336	74

資料 季節労働者の推移と現況（北海道労働局）

8. 来根観光客の推移

単位：人

年 度	来 根 者 数
平成30年度	370,200
令和元年度	400,500
令和2年度	211,100
令和3年度	170,200
令和4年度	267,900

資料 商工労働観光課

9. 消費生活

① 酒類の販売数量

単位：k0

年 度	総 数	清 酒	合 成 酒	焼 酎	ビ ー ル	ウイスキー類	そ の 他
平成 30 年度	989	94	2	91	279	28	495
平成 31 年度	1,080	95	3	78	250	28	626
令和 元 年度	1,068	86	3	80	246	17	636
令和 2 年度	1,075	86	2	82	250	17	638
令和 3 年度	998	84	2	84	242	17	569

資料 根室小売酒販組合

② 消費生活相談件数

位：件

年度 区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計		115 (105)	125 (14)	96 (10)	58 (53)	62 (57)
うち訪問販売相談		7 (7)	8 (8)	- (-)	3 (3)	1 (1)
相 談	商 品 一 般	40 (39)	34 (2)	26 (2)	8 (7)	10 (10)
	食 料 品	9 (8)	11 (2)	10 (-)	3 (3)	9 (8)
	居 住 品	3 (3)	4 (-)	4 (-)	- (-)	1 (1)
	光 熱 水 費	4 (4)	7 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)
	被 服 費	5 (5)	6 (1)	5 (1)	4 (4)	1 (1)
	保 健 衛 生 費	7 (6)	10 (-)	15 (2)	6 (6)	13 (13)
	教 養 娛 楽 費	2 (2)	7 (1)	4 (-)	6 (5)	- (-)
	車 両 ・ 乗 り 物	3 (3)	- (-)	2 (-)	3 (3)	2 (2)
	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	2 (2)	- (-)	4 (3)	1 (1)	2 (2)
	他 の 商 品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
小 計		75 (72)	79 (8)	71 (9)	33 (31)	39 (38)
の 種 類	役 務					
	ク リ ー ニ ン グ	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
	レ ン タ ル リ ー ス 賃 貸	2 (2)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (-)
	工 事 ・ 建 設 ・ 加 工	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	修 理 ・ 補 修	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	8 (7)	7 (1)	3 (-)	3 (3)	2 (2)
	運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	23 (21)	25 (-)	17 (1)	8 (8)	8 (7)
	教 育 サ ー ビ ス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	教 育 ・ 娛 楽 サ ー ビ ス	3 (1)	1 (-)	1 (-)	4 (4)	7 (7)
	保 健 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	1 (1)	5 (1)	1 (-)	2 (2)	- (-)
内 職 ・ 副 業 ・ 相 場	他 の 役 務	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)	1 (-)
	小 計	2 (-)	1 (-)	3 (-)	1 (1)	2 (2)
他 の 相 談		40 (33)	42 (3)	25 (1)	21 (21)	21 (18)
男 女 別	男	43	55	33	21	21
	女	72	70	61	36	41
	不 明	-	-	2	1	-
年 齢 別	～ 20 歳 代	1	5	3	8	8
	30 歳 代	8	15	8	3	4
	40 歳 代	17	18	9	9	8
	50 歳 代	20	14	28	11	13
	60 歳 以 上	69	72	45	24	26
不 明		-	1	3	3	3
職 業 別	主 会 社 婦 員	14	27	17	19	6
	公 務 員	45	50	44	20	19
	団 体 職 員	-	-	-	-	-
	自 営 業 者	-	-	1	-	-
	そ の 他	11	19	20	5	11
		45	29	14	14	26

※ () は内数で苦情相談件数である。

資料 市民環境課

③ 市民相談及び法律相談

単位：件

年度 区分	市 民 相 談 （ 労 働 相 談 ）					法 律 相 談				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	50	47	51	41	52	32	26	33	30	28
要 望	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物売買	1	2	1	1	4	—	1	1	1	—
借 地 ・ 借 家	6	6	3	5	6	3	2	4	2	4
商 品 の 売 買	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—
金 銭 関 係	5	4	8	8	8	3	8	6	8	7
夫 婦 関 係	9	3	5	2	5	9	2	2	1	1
親 子 関 係	2	—	2	1	4	1	—	—	1	1
扶 養 関 係	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
労 働 関 係	1	2	2	2	1	1	1	2	1	3
社会福祉関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近 隣 関 係	1	2	—	—	2	1	—	—	—	—
交 通 事 故	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
公 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税 金	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
そ の 他	25	28	27	22	22	12	11	17	16	12

資料 市民相談室

④ たばこ売り渡し状況

単位：本

年度 月別	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
総 数	55,985,270	53,352,053	49,004,724	48,425,801	47,433,291
4 月	4,726,726	4,201,059	3,896,374	3,849,250	3,925,542
5 月	4,521,627	4,613,138	3,981,501	3,929,969	3,870,547
6 月	4,999,419	4,506,179	4,049,587	3,946,448	3,873,761
7 月	4,738,414	4,459,711	4,235,529	3,989,126	3,956,559
8 月	4,692,295	4,531,576	4,116,828	4,294,101	3,941,542
9 月	5,395,051	5,403,588	4,857,798	4,708,795	4,547,545
10 月	6,854,173	4,560,576	5,581,684	5,445,039	4,088,131
11 月	3,465,006	4,678,143	3,472,187	3,286,962	4,134,805
12 月	4,023,826	4,273,953	3,614,781	3,936,753	3,859,677
1 月	4,620,186	4,506,976	4,361,988	4,067,518	4,281,019
2 月	4,157,190	3,701,049	3,449,102	3,559,324	3,535,599
3 月	3,791,357	3,916,105	3,387,365	3,412,516	3,418,564

資料 税務課

※ 数字は、卸売店から小売店への売り渡し本数である。

第 4 編 教 育 ・ 文 化

1. 学校基本調査の結果（各年5月1日現在）

① 幼稚園の概況

（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	幼稚園数	学級数	教員数	園児数	職員数
令和元年	3	16	31	296	6
令和2年	2	10	24	197	6
令和3年	2	11	23	187	6
令和4年	2	10	23	168	6
令和5年	2	8	20	157	6

資料 学校基本調査

（イ）男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別		
				3歳	4歳	5歳
令和元年	296	141	155	99	91	106
令和2年	197	94	103	60	67	70
令和3年	187	95	92	60	60	67
令和4年	168	89	79	51	58	59
令和5年	157	75	82	57	45	55

資料 学校基本調査

② 幼保連携型認定こども園の概況

（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	園数	学級数	教員数	園児数	職員数
令和元年	—	—	—	—	—
令和2年	1	3	13	77	7
令和3年	1	3	11	81	7
令和4年	1	4	9	72	7
令和5年	1	4	12	66	8

資料 学校基本調査

（イ）男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別					
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年	77	40	37	1	6	9	19	27	15
令和3年	81	44	37	1	6	10	17	19	28
令和4年	72	38	34	2	6	7	22	17	18
令和5年	66	39	27	2	5	7	18	19	15

資料 学校基本調査

③ 小 学 校 の 概 況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、児童数

単位：校、学級、人

調 査 年	学校数	学 級 数	教 員 数			職 員 数	児 童 数		
			総 数	男	女		総 数		
							計	男	女
令和 元 年	8	72	132	64	68	27	1,051	531	520
令和 2 年	7	64	117	63	54	27	926	464	462
令和 3 年	7	65	116	62	54	26	889	456	433
令和 4 年	7	68	116	67	49	28	879	439	440
令和 5 年	6	61	108	65	43	19	833	418	415

資料 学校基本調査

(イ) 学年別児童数

単位：人

調 査 年	総 数	児 童 数					
		1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生
令和 元 年	1,051	163	175	154	169	184	206
令和 2 年	926	174	145	150	137	150	170
令和 3 年	889	147	165	143	148	137	149
令和 4 年	879	158	140	162	139	143	137
令和 5 年	833	126	149	131	156	132	139

資料 学校基本調査

④ 中 学 校 の 概 況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調 査 年	学校数	学 級 数	教 員 数			職 員 数	生 徒 数		
			総 数	男	女		総 数		
							計	男	女
令和 元 年	7	42	111	73	38	13	616	332	284
令和 2 年	6	35	87	56	31	14	546	301	245
令和 3 年	5	36	84	54	30	11	533	283	250
令和 4 年	5	35	79	51	28	11	481	256	225
令和 5 年	4	28	67	39	28	11	418	223	195

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調 査 年	総 数	生 徒 数		
		1 年 生	2 年 生	3 年 生
令和 元 年	616	204	203	209
令和 2 年	546	180	186	180
令和 3 年	533	170	176	187
令和 4 年	481	142	167	172
令和 5 年	418	126	135	157

資料 学校基本調査

⑤ 義務教育学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調 査 年	学 校 数	学 級 数	教 員 数			職 員 数	生 徒 数		
			総 数	男	女		総 数		
							計	男	女
令 和 元 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令 和 2 年	1	15	30	17	13	4	152	90	62
令 和 3 年	1	15	30	18	12	4	142	83	59
令 和 4 年	1	15	28	18	10	4	138	84	54
令 和 5 年	2	25	48	35	13	6	171	96	75

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調 査 年	総数	学 年 別								
		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
令和 元 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年	152	14	13	16	14	17	14	22	17	25
令和 3 年	142	20	14	13	16	13	18	13	19	16
令和 4 年	138	12	20	14	13	16	13	18	13	19
令和 5 年	171	17	15	20	18	17	21	18	22	23

資料 学校基本調査

⑥ 高等学校の概況

(ア) 学校数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、人

調 査 年	学校数	教員数	職員数	生徒数		
	全日制			総数		
				計	男	女
令和元年	1	54	11	538	277	261
令和2年	1	50	11	493	262	231
令和3年	1	50	11	481	260	221
令和4年	1	52	11	484	268	216
令和5年	1	51	11	468	264	204

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調 査 年	本 科 全 日 制			
	計	1 学年	2 学年	3 学年
令和 元 年	538	157	169	212
令和 2 年	493	177	150	166
令和 3 年	481	162	170	149
令和 4 年	484	168	152	164
令和 5 年	468	151	164	153

資料 学校基本調査

⑦ 卒業の状況

(ア) 中学校進路別卒業生数

単位：人、%

調 査 年	総 数（卒業生） A+B+C+D+E			高 等 学 校 等 進 学 者 A			高 等 学 校 等 進 学 率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	200	107	93	194	104	90	97.0	97.2	96.8
令和2年	210	102	108	210	102	108	100.0	100.0	100.0
令和3年	180	104	76	177	101	76	98.3	97.1	100.0
令和4年	184	102	82	181	99	82	98.4	97.1	100.0
令和5年	170	88	82	164	83	81	96.5	94.3	98.8

単位：人、%

調 査 年	専修学校(高等課程) 進 学 者 B			専修学校(一般課程) 等 入 学 者 C			公共職業能力開発 施設等入学者D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	1	1	-	1	1	-

単位：人、%

調 査 年	就 職 者 等 E			A～E以外の者 F			不 詳 ・ 死 亡 G		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	5	3	2	1	-	1	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	2	2	-	1	1	-	-	-	-
令和4年	1	1	-	2	2	-	-	-	-
令和5年	1	1	-	3	2	1	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 高等学校等は、高等学校本科、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部

※ 専修学校は、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）

(イ) 義務教育学校進路別卒業生数

単位：人、％

調 査 年	総 数（卒業生） A+B+C+D+E			高 等 学 校 等 進 学 者 A			高 等 学 校 等 進 学 率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	16	9	7	16	9	7	100.0	100.0	100.0
令和4年	16	9	7	16	9	7	100.0	100.0	100.0
令和5年	19	13	6	19	13	6	100.0	100.0	100.0

単位：人、％

調 査 年	専修学校(高等課程) 進 学 者 B			専修学校(一般課程) 等 入 学 者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：人、％

調 査 年	就 職 者 等 E			A～E以外の者 F			不 詳 ・ 死 亡 G		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 高等学校等は、高等学校本科、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部

※ 専修学校は、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）

(ウ) 高等学校進路別卒業生数

単位：人、%

調 査 年	総 数 (卒 業 者) A+B+C+D+E+F+G			大 学 等 進 学 者 A			大 学 等 進 学 率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	209	102	107	48	21	27	23.0	20.6	25.2
令和2年	211	98	113	64	30	34	30.3	30.6	30.1
令和3年	166	93	73	53	33	20	31.9	35.5	27.4
令和4年	147	81	66	65	36	29	44.2	44.4	43.9
令和5年	164	81	83	55	26	29	33.5	32.1	34.9

単位：人、%

調 査 年	専修学校(専門課程) 進 学 者 B			専修学校(一般課程) 等 入 学 者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	78	28	50	4	4	-	1	1	-
令和2年	75	28	47	1	-	1	-	-	-
令和3年	58	25	33	5	5	-	1	1	-
令和4年	45	18	27	2	2	-	-	-	-
令和5年	61	27	34	2	1	1	-	-	-

単位：人、%

調 査 年	就 職 者 E			就 職 率			就 職 者 の う ち 臨 時 労 働 者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年	69	42	27	33.0	41.2	25.2	3	2	1
令和2年	67	38	29	31.8	38.8	25.7	2	1	1
令和3年	46	26	20	27.7	28.0	27.4	-	-	-
令和4年	35	25	10	23.8	30.9	15.2	-	-	-
令和5年	44	26	18	26.8	32.1	21.7	-	-	-

単位：人、%

調 査 年	A ~ E 以 外 の 者 F			不 詳 ・ 死 亡 G		
	計	男	女	計	男	女
令和元年	6	4	2	-	-	-
令和2年	2	1	1	-	-	-
令和3年	3	3	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-
令和5年	2	1	1	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 大学等は、大学、短期大学、放送大学（全履修生）、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）

※ 専修学校等は、専修学校の一般課程及び高等課程、又は各種学校（予備校等）

2. 社会教育施設利用状況

① 図書館利用状況

単位：日、冊、人・件、点

年 度	開 館 日 数	蔵 書 数	館 外 貸 出 資 料 利用者数(人・件)	館 外 貸 出 資 料 点 数
平成 30 年度	273	163,695	26,327	170,954
令和 元 年度	255	165,246	24,783	165,057
令和 2 年度	248	169,160	22,895	155,959
令和 3 年度	234	169,998	20,492	155,749
令和 4 年度	272	172,297	22,245	157,561

資料 図書館

② 総合文化会館利用状況

単位：件、人

年 度	利 用 件 数	利 用 者 数
平成 30 年度	3,962	89,085
令和 元 年度	3,682	82,206
令和 2 年度	2,688	41,481
令和 3 年度	2,327	85,930
令和 4 年度	2,991	74,068

資料 総合文化会館

③ 公民館利用状況

単位：件、人

年度 分館名	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数	利 用 件 数	利 用 者 数
総 計	22	102	19	89	18	82	22	135	33	214
厚 床	—	—	—	—	—	—	6	40	14	93
落 石	—	—	—	—	—	—	—	—	2	22
齒 舞	22	102	19	89	18	82	16	95	17	99

資料 公民館

④ 児童会館・放課後教室利用状況

単位：日、人

年度 会館名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数
総 計	855	39,146	843	35,900	1,137	38,105	1,132	40,411	1,148	40,606
西浜 児童会館	—	—	—	—	270	300	274	382	286	484
花咲放課 後教室	285	8,045	280	7,513	289	7,791	286	8,107	291	7,826
北斗放課 後教室	285	15,022	282	14,527	289	15,225	286	14,677	284	14,675
成央放課 後教室	285	16,079	281	13,860	289	14,789	286	17,245	287	17,621

資料 社会教育課

※ 留守家庭児童会利用者を含む。

※ 平成29年度から令和元年度まで西浜児童会館は臨時休館。

※ 令和2年3月から新型コロナウイルス感染症防止対策として、留守家庭児童のみ利用。一般利用については休止。

⑤ 児童教室利用状況

単位：日、人

年度 教室名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数
総 計	570	10,962	559	9,219	577	7,863	572	8,970	562	5,938
花 咲 港	285	2,602	280	1,975	289	2,056	286	1,629	283	1,265
歯 舞	285	8,360	279	7,244	288	5,807	286	7,341	279	4,673

資料 社会教育課

⑥ 留守家庭児童会利用状況

単位：人

年度 児童会名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 計	35,736	30,906	38,105	40,411	40,606
西浜留守家庭児童会	—	—	300	382	484
花咲留守家庭児童会	7,769	7,124	7,791	8,107	7,826
北斗留守家庭児童会	13,739	11,694	15,225	14,677	14,675
成央留守家庭児童会	14,228	12,088	14,789	17,245	17,621

資料 社会教育課

3. 社会体育施設利用状況

① 青少年センター利用状況

単位：人

年 度	総 数	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
平成 30 年度	42,039	23,152	18,887
令和 元 年度	34,843	19,237	15,606
令和 2 年度	26,474	19,241	7,233
令和 3 年度	22,951	14,529	8,422
令和 4 年度	26,522	15,347	11,175

資料 社会体育課

※ 一般利用者数はトレーニング室利用を含む。

② 温水プール利用状況

単位：人

年度 月別	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	一 般 利用者	団 体 利用者	一 般 利用者	団 体 利用者	一 般 利用者	団 体 利用者	一 般 利用者	団 体 利用者	一 般 利用者	団 体 利用者
合 計	11,661	20,212	11,695	19,960	6,416	11,410	4,753	7,637	5,205	9,019
4 月	1,175	1,342	1,288	1,304	212	380	564	844	337	536
5 月	1,040	1,915	1,188	2,155	25	11	214	210	362	728
6 月	1,342	2,959	1,159	2,876	573	1,436	128	595	472	1,230
7 月	1,562	2,308	1,533	2,752	665	1,299	735	1,065	662	839
8 月	1,318	2,102	1,173	1,848	1,024	1,139	767	983	663	735
9 月	999	2,313	1,286	2,822	780	1,546	264	588	575	1,357
10 月	970	2,237	1,255	2,622	700	1,791	550	1,389	423	1,350
11 月	857	1,702	1,094	1,753	593	1,169	528	1,022	408	768
12 月	389	697	467	480	514	809	479	561	318	369
1 月	435	764	618	576	336	509	170	104	316	328
2 月	567	843	603	757	458	717	100	177	348	521
3 月	1,007	1,030	31	15	536	604	254	99	321	258

資料 社会体育課

4. 児童生徒の発育状況

① 身長

単位：c m

年 度	小 学 1 年		小 学 2 年		小 学 3 年		小 学 4 年		小 学 5 年		小 学 6 年		中 学 1 年		中 学 2 年		中 学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	116.3	114.1	123.6	122.5	127.6	127.5	134.4	134.6	137.9	140.0	146.9	147.3	154.1	150.6	161.6	152.9	165.9	155.8
令和元年度	125.5	115.7	120.7	121.9	129.6	128.4	133.0	133.9	140.2	137.9	145.0	147.0	151.4	152.1	158.8	154.8	166.4	155.9
令和2年度	115.9	115.6	122.7	121.2	128.6	127.6	133.3	133.9	140.5	141.3	145.0	147.6	155.6	152.8	159.9	153.6	166.2	155.8
令和3年度	117.1	116.7	121.9	121.9	128.6	127.4	134.3	134.3	139.5	141.2	148.1	148.0	153.1	152.6	162.0	155.2	164.3	156.1
令和4年度	116.5	116.5	123.4	122.8	127.8	128.2	134.2	134.1	140.2	141.6	146.6	147.7	156.6	150.4	160.3	155.3	162.9	156.7

資料 教育総務課

② 体重

単位：k g

年 度	小 学 1 年		小 学 2 年		小 学 3 年		小 学 4 年		小 学 5 年		小 学 6 年		中 学 1 年		中 学 2 年		中 学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	22.1	21.6	26.4	25.2	27.9	28.3	33.7	31.7	34.9	36.2	43.8	40.5	50.0	45.6	52.8	49.9	57.6	52.4
令和元年度	22.4	22.0	25.2	24.4	30.6	29.0	32.0	32.2	38.0	35.9	39.3	42.2	46.9	44.8	54.6	49.8	57.8	51.8
令和2年度	21.7	21.6	25.8	26.2	28.9	32.4	33.3	32.7	39.7	38.1	41.9	42.5	48.2	47.2	51.1	49.9	60.9	50.8
令和3年度	22.5	22.3	24.6	24.8	32.6	27.5	33.4	33.4	38.0	38.3	45.3	43.6	46.9	47.7	54.1	50.0	54.9	51.4
令和4年度	23.4	21.9	25.9	25.0	28.7	28.4	34.8	31.9	38.0	38.8	44.6	43.7	52.4	47.9	53.0	50.8	56.8	51.5

資料 教育総務課

第 5 編 保 健 衛 生

1. 医療施設数

各年10月1日現在 単位：力所

年次	総数	病院			一般診療所		歯科診療所
		総数	精神	一般	一般	療養	
平成29年	22	3	2	1	7		12
平成30年	23	3	2	1	8		12
令和元年	20	3	2	1	8		9
令和2年	19	3	2	1	7		9
令和3年	20	3	2	1	8		9

資料 北海道保健統計年報

2. 医療従事者数

各年末現在 単位：人

年次 医療従事者	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
医師	30	33	33	27	33
歯科医師	15	14	13	12	12
薬剤師	23	23	24	27	28
保健師	14	13	16	16	16
助産師	3	2	1	3	3
看護師	141	157	167	158	167
准看護師	104	92	85	86	75
歯科衛生士	11	10	9	11	12
歯科技工士	3	4	4	4	6
施術者	26	20	17	17	20

※ 隔年調査

資料 北海道保健統計年報

3. 病床数

各年10月1日現在 単位：床

年次	総数	病院					一般診療所		歯科診療所
		一般	療養	精神	感染症	結核	一般	療養	
平成29年	351	131	—	216	4	—	—	—	—
平成30年	351	131	—	216	4	—	—	—	—
令和元年	350	131	—	215	4	—	—	—	—
令和2年	350	131	—	215	4	—	—	—	—
令和3年	350	131	—	215	4	—	—	—	—

資料 北海道保健統計年報

4. 死 因 別 死 亡 者 数

単位：人

年次	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
病名別					
総数	379	337	358	385	401
結核	—	—	—	—	—
悪性新生物（がん）	125	100	108	104	107
糖尿病	4	6	5	8	10
心疾患(高血圧性を除く)	70	59	73	65	66
脳血管疾患	19	25	25	25	20
肺炎	33	12	19	18	28
老衰	19	18	19	31	25
不慮の事故	14	12	9	18	10
自殺	5	4	3	5	5
その他の疾患	90	101	97	111	130

資料 北海道保健統計年報

5. 感 染 症 患 者 数

単位：件

年次	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
類型	疾病名				
一 類 感 染 症	エボラ出血熱	—	—	—	—
	クリミア・コンゴ出血熱	—	—	—	—
	ペスト	—	—	—	—
	マールブルグ病	—	—	—	—
	ラッサ熱	—	—	—	—
	痘そう	—	—	—	—
	南米出血熱	—	—	—	—
二 類 感 染 症	重症急性呼吸器症候群（SARS）	—	—	—	—
	急性灰白髄炎	—	—	—	—
	ジフテリア	—	—	—	—
	結核	1	8	3	2
	鳥インフルエンザ（H5N1）	—	—	—	—
	中東呼吸器症候群（MERS）	—	—	—	—
二 類 相 当	鳥インフルエンザ（H7N9）	—	—	—	—
	新型コロナウイルス感染症	—	19	239	1,642
三 類 感 染 症	コレラ	—	—	—	—
	細菌性赤痢	—	—	—	—
	腸チフス	—	—	—	—
	パラチフス	—	—	—	—
	腸管出血性大腸菌感染症	—	—	—	2
四 類 感 染 症	エキソコックス症	—	—	—	1
	デング熱	—	—	—	—
	回帰熱	—	—	—	—
	マラリア	—	—	—	—
	ライム病	—	—	—	—
	レジオネラ症	—	—	1	2
	E型肝炎	—	—	—	—
	A型肝炎	—	—	—	—
五 類 感 染 症	ウイルス性肝炎	—	—	—	—
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—	—
	後天性免疫不全症候群	—	—	—	—
	梅毒	1	—	—	1
	破傷風	—	—	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	—	—	—	—
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	—	—	—	—
	播種性クリプトコックス症	—	—	—	—
	急性脳炎（日本脳炎等を除く）	—	—	—	—
	風しん	—	—	—	—
	麻疹	—	—	—	—
	百日咳	2	—	—	—

資料 北海道感染症情報センター 全数把握感染症データ、保健課

※ 四類感染症（44疾患）・五類感染症（全数把握対象24疾患）については抽出標記。

※ 新型コロナウイルス感染症については、5類に移行した令和5年5月8日以降の数値は含まれていない。

6. 市立根室病院の状況

単位：人

診療科目別 年度	入院患者数					外来患者数				
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総数	39,127	38,583	34,574	28,780	29,051	141,065	135,099	122,559	112,591	122,170
1日平均 患者数	107.2	105.4	94.7	78.8	79.6	578.1	560.6	504.4	465.3	502.8
内科	29,579	27,809	23,815	20,178	18,878	44,685	43,114	36,823	34,321	36,495
小児科	754	790	224	133	229	11,773	12,662	7,277	7,442	9,895
外科	4,014	4,539	3,906	3,211	4,334	4,052	4,549	4,384	4,347	5,373
整形外科	3,085	3,255	5,027	4,543	3,743	20,533	18,735	21,358	19,528	19,872
産婦人科	274	272	177	196	190	4,447	3,945	4,138	3,439	3,707
眼科	1,141	1,266	1,006	371	606	13,872	11,015	9,833	8,307	9,132
皮膚科	—	—	—	—	—	15,421	14,858	13,853	12,376	12,587
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	6,208	6,188	5,482	4,737	5,199
泌尿器科	—	—	—	—	1,000	3,621	3,686	3,609	3,603	4,693
人工透析	280	652	419	148	71	9,880	9,591	9,075	7,893	8,314
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳神経外科	—	—	—	—	—	6,573	6,756	6,727	6,598	6,903

資料 市立根室病院

7. 火葬状況

単位：件

年 度	総 数	人間火葬	死産児	そ の 他	動物火葬
平成30年度	419	330	3	86	285
令和元年度	429	337	1	91	269
令和2年度	469	388	2	79	284
令和3年度	505	429	1	75	258
令和4年度	546	430	1	115	225

資料 市民環境課

8. し尿処理状況

年 度	年間処理量 (kℓ)	下水道区域内分		公共施設分	
		搬入量(kℓ)	割合(%)	搬入量(kℓ)	割合(%)
平成30年度	10,911.1	2,451.9	22.5	953.8	8.7
令和元年度	10,501.9	2,305.7	22.0	853.2	8.1
令和2年度	10,185.2	2,263.4	22.2	785.6	7.7
令和3年度	10,122.7	2,247.0	22.2	563.4	5.6
令和4年度	10,036.8	2,169.5	21.6	824.3	8.2

資料 市民環境課

9. ごみ処理状況

年 度	年間処理量 (t)	1人1日 排出量(kg)	埋立処分量 (t)	焼却処分量 (t)	資源化量 (t)
平成30年度	17,369	0.87	2,708	12,668	2,509
令和元年度	17,080	0.86	2,686	12,331	2,525
令和2年度	16,083	0.89	2,653	11,475	2,356
令和3年度	16,618	0.88	2,995	11,571	2,386
令和4年度	15,959	0.88	2,348	11,646	2,273

資料 市民環境課

10. 不法投棄件数

年 度	総 数 (件)	家 電 4 品 目				合 計 件 数	家 電 4品目以外
		テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機(台)	エアコン(台)		
平成30年度	12	1	1	－	－	2	10
令和元年度	16	12	－	2	－	11	5
令和2年度	5	1	－	1	－	2	3
令和3年度	13	9	11	5	－	9	4
令和4年度	5	6	－	1	－	5	－

資料 市民環境課

11. 公害苦情件数

単位：件

年 度	総 数	典 型 7 公 害									典 型 7 公害以外
		大 気 汚 染			水 質 汚 濁	騒 音	振 動	土 壌 汚 染	地 盤 沈 下	悪 臭	
		ばい煙	粉じん	ガ ス							
平成30年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和元年度	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
令和2年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和3年度	4	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－
令和4年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

資料 市民環境課

12. 水 質 測 定 結 果（基準点におけるCODの年間平均値）

単位：mg/ℓ

年 度	根 室 港		花 咲 港			風 蓮 湖
	A 類 型	C 類 型	A 類 型	B 類 型	C 類 型	海域A類型
平成30年度	2.0	2.0	1.4	1.6	1.8	5.2
令和元年度	1.8	1.9	1.3	1.4	2.2	4.8
令和2年度	1.8	1.9	1.7	2.1	1.9	4.5
令和3年度	2.1	2.3	2.1	3.2	1.7	5.1
令和4年度	2.2	2.2	1.8	2.0	2.5	5.9
環 境 基 準	2	8	2	8	8	5

資料 北海道

※ COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。

湖沼・海域の汚濁を測る指標で、COD値が高いほど汚濁度が高い。

第 6 編 労働 ・ 社会福祉

1. 一般職業紹介状況（根室管内分）

単位：件、人、％

年 度	求 職		紹 介 ・ 就 職		求 人		充足数	有 効 求 人 倍 率	就職率	充足率
	新 求 申 件	規 職 込 数	有 求 者	効 職 数	紹 介 件 数	就 職 件 数	新 規 求 人 数	有 効 求 人 数		
平成 30 年度	2,712	10,712	2,495	1,230	6,673	18,405	1,117	1.72	45.35	16.74
令和 元 年度	2,507	10,560	2,187	1,132	6,482	17,977	1,037	1.70	45.15	16.00
令和 2 年度	2,370	11,326	1,961	974	6,278	16,984	924	1.50	41.10	14.72
令和 3 年度	2,320	10,550	1,780	911	6,548	18,063	904	1.71	39.27	13.81
令和 4 年度	2,362	9,276	1,772	952	6,991	19,728	852	2.13	40.30	12.19
令和 4 年										
4 月	301	923	201	118	643	1,658	99	1.80	39.20	15.40
5 月	191	883	172	104	506	1,660	85	1.88	54.45	16.80
6 月	170	821	149	95	665	1,705	79	2.08	55.88	11.88
7 月	145	720	101	70	653	1,718	65	2.39	48.28	9.95
8 月	195	752	123	61	522	1,717	56	2.28	31.28	10.73
9 月	159	728	124	69	615	1,685	65	2.31	43.40	10.57
10 月	192	748	117	59	649	1,667	66	2.23	30.73	10.17
11 月	145	688	116	58	460	1,631	49	2.37	40.00	10.65
12 月	121	642	103	47	574	1,584	41	2.47	38.84	7.14
令和 5 年										
1 月	244	720	141	56	584	1,569	59	2.18	22.95	10.10
2 月	222	766	191	84	497	1,550	87	2.02	37.84	17.51
3 月	277	885	234	131	623	1,584	101	1.79	47.29	16.21

資料 根室公共職業安定所

※ 根室管内1市4町分

※ 「常用」＋「常用パート」について計上

※ 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数

※ 就職率＝就職件数／新規求職申込件数

※ 充足率＝充足数／新規求人数

※ 令和3年9月以降の数値には、ハローワーク（公共職業安定所）に来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がオンライン上で求人に直接応募した就職件数等を含む。

2. 生活保護状況

単位：人、千円

年度 区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 人 員		5,726	5,493	5,393	5,329	5,513
保 護 費 総 額		758,670	783,341	732,264	677,171	684,844
生 活 扶 助	人 員	4,956	4,804	4,626	4,487	4,701
	金 額	238,592	220,184	215,482	209,600	220,109
住 宅 扶 助	人 員	4,443	4,341	4,112	4,054	4,231
	金 額	61,247	58,138	56,339	54,639	56,356
教 育 扶 助	人 員	239	230	245	239	210
	金 額	2,328	1,967	2,057	1,203	1,182
医 療 扶 助	人 員	4,758	4,580	4,224	4,184	4,557
	金 額	432,262	479,671	430,666	383,956	379,736
介 護 扶 助	人 員	838	871	887	857	823
	金 額	11,292	10,693	16,023	15,308	14,680
出 産 扶 助	人 員	—	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—	—
生 業 扶 助	人 員	105	89	73	80	96
	金 額	2,334	791	800	1,588	1,372
葬 祭 扶 助	人 員	3	11	4	4	10
	金 額	409	1,545	841	656	1,544
施 設 事 務 費	人 員	60	60	60	60	62
	金 額	9,866	9,961	10,056	9,739	9,551
そ の 他 人 員	人 員	3	8	—	4	7
	金 額	340	391	—	482	319

資料 社会福祉課

3. 各種資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	生 活 福 祉 資 金		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	
	件 数	貸 付 金	件 数	貸 付 金
平成 30 年度	1	100	33	20,067
令和 元 年度	—	—	33	18,685
令和 2 年度	55	10,238	25	21,517
令和 3 年度	42	14,213	18	15,920
令和 4 年度	12	3,310	10	9,330

資料 根室市社会福祉協議会、根室振興局保健環境部社会福祉課

※ 令和2年度以降の生活福祉資金貸付は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対する特例を含む件数と金額。

4. 老人福祉センター利用状況

① 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利 用 者 総 数	男	女
平成 30 年度	284	19,380	9,555	9,825
令和 元 年度	264	15,791	7,914	7,877
令和 2 年度	267	19,679	8,330	11,349
令和 3 年度	214	17,880	7,344	10,536
令和 4 年度	293	24,010	9,814	14,196

資料 介護福祉課

② 第 2 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利 用 者 総 数	男	女
平成 30 年度	284	21,439	10,482	10,957
令和 元 年度	264	18,683	8,920	9,763
令和 2 年度	267	15,480	7,022	8,458
令和 3 年度	214	13,067	5,943	7,124
令和 4 年度	292	17,943	8,434	9,509

資料 介護福祉課

5. 老人クラブ組織状況

単位：人、%

年 度	ク ラ ブ 数	会 員 数	加 入 率
平成 30 年度	50	1,686	16.1%
令和 元 年度	49	1,616	15.5%
令和 2 年度	49	1,522	14.6%
令和 3 年度	45	1,386	13.6%
令和 4 年度	42	1,216	12.1%

資料 介護福祉課

※ 加入率は、60歳以上人口を対象とした。

6. 保育所の状況

① 常設市立保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

年度 区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保 育 所 数	3	3	3	3	3
職 員 数	66	66	65	64	63
所 長	4	4	4	4	3
保 育 士	45	46	45	42	43
保 母 補	—	—	—	—	—
栄 養 士	1	1	1	1	1
公 務 補	2	2	2	2	2
調 理 員	9	9	9	11	10
医 師 (嘱 託)	5	4	4	4	4
収 容 定 員	240	240	240	240	240
入 所 児 童 総 数	228	202	188	168	155
5 歳 児	57	53	51	45	30
4 歳 児	58	53	47	29	37
3 歳 児	49	41	30	35	41
2 歳 児	36	31	29	35	22
1 歳 児	23	20	26	17	19
0 歳 児	5	4	5	7	6

資料 こども子育て課

※ 保育士と調理員は、会計年度任用職員を含む。

※ 職員数は、子育て相談所の職員を含む。

② へき地保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

年度 区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保 育 所 数	2	2	2	2	2
職 員 数	13	12	11	11	12
所 長	2	2	2	2	2
保育士(嘱託含)	7	6	5	5	6
保 母 補	—	—	—	—	—
公 務 補	2	2	2	2	2
医 師 (嘱 託)	2	2	2	2	2
収 容 定 員	60	60	60	60	60
入 所 児 童 総 数	20	22	12	7	6

資料 こども子育て課

※ 市立厚床保育所・落石保育所の所長は、こども子育て課長事務取扱。

7. 身体障害者（児）手帳交付状況

各年4月1日現在 単位：人

年 次	者・児別内訳		等 級 別 内 訳						視 覚 障 害			聴覚・平衡障害			音声言語障害			肢 体 不 自 由			内 部		
	身障者	身障児	1級	2級	3級	4級	5級	6級	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計
平成 31 年	1,361	12	460	192	205	336	98	82	68	－	68	68	3	71	20	－	20	763	8	771	442	1	443
令和 2 年	1,323	13	445	186	207	325	93	80	65	－	65	72	3	75	20	－	20	737	7	744	429	3	432
令和 3 年	1,273	13	437	179	188	316	88	78	67	－	67	68	3	71	20	－	20	700	7	707	418	3	421
令和 4 年	1,242	11	435	176	175	305	89	73	65	－	65	61	3	64	16	－	16	685	7	692	415	1	416
令和 5 年	1,209	10	413	171	173	302	90	70	64	－	64	68	2	70	16	1	17	653	5	658	409	1	410

資料 社会福祉課

8. 知的障害者（児）把握数の状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	療育手帳交付数						合計	施設入所者（児）数			
	18歳未満			18歳以上				障がい者 支援施設	障がい児 入所施設	障害福祉 サービス 事業所 （療養介護）	計
	A	B	計	A	B	計					
平成31年	11	55	66	93	108	201	267	41	1	9	51
令和2年	7	58	65	94	117	211	276	41	－	9	50
令和3年	7	61	68	93	119	212	280	39	－	8	47
令和4年	6	56	62	93	129	222	284	37	－	8	45
令和5年	5	57	62	94	128	222	284	39	－	9	48

資料 社会福祉課

9. 国民健康保険の状況

① 被保険者の推移

単位：世帯、人

年 度	国 保 世 帯 数	被 保 険 者 数	国保1世帯あたり 世 帯 人 員
平成 30 年度	3,996	7,464	2
令和 元 年度	3,903	7,171	2
令和 2 年度	3,834	6,956	2
令和 3 年度	3,675	6,555	2
令和 4 年度	3,543	6,134	2

資料 保健課

※ 1年間の平均世帯数及び被保険者数。

② 入院、入院外等の費用状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	入 院	入 院 外	歯 科	薬剤支給	療 養 費	食事療養
平成30年度	件 数	105,380	2,244	50,505	10,347	38,453	1,709	2,122
	費用額	2,774,276	1,182,261	813,012	174,125	532,141	14,682	58,055
令和 元 年度	件 数	103,139	2,142	49,346	10,497	37,618	1,508	2,028
	費用額	2,826,875	1,185,809	857,940	162,357	555,713	12,475	52,581
令和 2 年度	件 数	91,867	1,910	43,542	9,648	33,379	1,592	1,796
	費用額	2,514,526	1,032,886	743,464	161,642	512,281	14,038	50,215
令和 3 年度	件 数	90,896	1,959	42,547	9,684	32,420	2,411	1,875
	費用額	2,648,832	1,138,484	784,768	157,556	496,340	18,163	53,521
令和 4 年度	件 数	85,973	1,792	40,511	9,257	30,707	2,010	1,696
	費用額	2,490,295	1,069,542	735,575	140,078	483,506	14,974	46,620

資料 保健課

③ その他の保険給付状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	助 産	葬 祭	高額療養費
平成 30 年度	件 数	4,628	26	50	4,552
	費 用 額	321,392	11,308	1,420	308,664
令和 元 年度	件 数	5,107	27	40	5,040
	費 用 額	338,685	11,340	1,200	326,145
令和 2 年度	件 数	5,124	24	49	5,051
	費 用 額	293,798	10,080	1,470	282,248
令和 3 年度	件 数	5,172	22	57	5,093
	費 用 額	325,482	9,224	1,710	314,548
令和 4 年度	件 数	4,790	24	57	4,709
	費 用 額	292,531	10,080	1,710	280,741

資料 保健課

10. 国民年金の状況

① 国民年金加入状況

単位：人

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数 A	任 意 加 入 被 保 険 者 数 B	第 3 号 被 保 険 者 数 C	被 保 険 者 総 数 A+B+C
平成30年度	3,574	46	1,388	5,008
令和元年度	3,310	52	1,339	4,701
令和2年度	3,275	46	1,255	4,576
令和3年度	3,072	39	1,198	4,309
令和4年度	2,865	44	1,120	4,029

資料 保健課

② 国民年金納付状況

単位：月、%

年 度	納 付 対 象 月 数	納 付 済 月 数	納 付 率
平成30年度	31,284	21,059	67.3
令和元年度	28,520	19,983	70.1
令和2年度	26,812	19,311	72.0
令和3年度	25,547	18,671	73.1
令和4年度	23,825	17,593	73.8

資料 保健課

※「国民年金統計諸資料」の数値

③ 国民年金受給者数及び年金総額

単位：人、千円

年 度	区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦
平成30年度	人 数	8,153	491	58	13
	年金総額	5,034,451	425,123	45,899	5,589
令和元年度	人 数	8,193	477	52	12
	年金総額	5,080,264	412,491	40,291	5,028
令和2年度	人 数	8,187	467	48	13
	年金総額	5,097,260	405,096	36,795	5,480
令和3年度	人 数	8,069	462	61	10
	年金総額	5,033,757	400,417	44,357	4,401
令和4年度	人 数	7,919	449	50	10
	年金総額	4,929,667	386,443	38,348	4,383

資料 保健課

第 7 編 土木 ・ 建築 ・ 住宅

1. 市内道路状況

各年度4月1日現在 単位：路線、km、%

年度 区分		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国 道	路 線 数	2	2	2	2	2
	実 延 長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	改 良 済 延 長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	改 良 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	舗 装 済 延 長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	舗 装 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高 速 道	路 線 数	—	1	1	1	1
	実 延 長	—	6.5	6.5	6.5	6.5
	改 良 済 延 長	—	6.5	6.5	6.5	6.5
	改 良 率	—	100	100	100.0	100.0
	舗 装 済 延 長	—	6.5	6.5	6.5	6.5
	舗 装 率	—	100	100	100.0	100.0
道 道	路 線 数	11	11	11	11	11
	実 延 長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	改 良 済 延 長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	改 良 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	舗 装 済 延 長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	舗 装 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市 道	路 線 数	545	545	545	546	543
	実 延 長	332.4	332.5	332.4	333.0	327.0
	改 良 済 延 長	152.2	152.2	152.5	153.4	153.4
	改 良 率	45.8	45.8	45.9	46.1	46.9
	舗 装 済 延 長	132.8	133.1	133.4	134.3	134.3
	舗 装 率	40.0	40.0	40.1	40.3	41.1
	自動車通行不能延長	—	—	—	—	—
	歩 道 延 長	126.2	126.2	126.3	126.7	127.1
農 道	路 線 数	8	8	8	8	8
	実 延 長	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課、農林課

2. 橋梁の状況

各年4月1日現在 単位：力所、m

年次	総数	総延長	木橋		永久橋	
			橋数	延長	橋数	延長
平成31年	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60
令和2年	65	1,847.67	—	—	65	1,847.67
令和3年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70
令和4年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70
令和5年	65	1847.70	—	—	65	1,847.70
内訳	国道	9	—	—	9	669.50
	道道	26	—	—	26	637.00
	市道	30	—	—	30	541.20

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課

3. 市営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
令和元年度	1,142
令和2年度	1,137
令和3年度	1,140
令和4年度	1,132
令和5年度	1,131

資料 建築住宅課

4. 道営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
令和元年度	185
令和2年度	185
令和3年度	185
令和4年度	185
令和5年度	185

資料 根室振興局建設指導課

5. 建築確認申請件数

単位：件

年 度			確 認 件 数	計画通知件数	工 事 届	合 計	計画変更件数
平成	30	年度	18	3	10	31	4
令和	元	年度	19	2	10	31	2
令和	2	年度	27	2	6	35	9
令和	3	年度	16	－	15	31	2
令和	4	年度	12	3	5	20	－

資料 建築住宅課

- ※ 計画変更件数とは、確認済証が発行され建築可能となった物件の計画内容が変更となり、計画変更確認申請書を提出した件数。
- ※ 工事届とは、確認申請の必要としない地域に申請不要の物件を建設する旨の届出が出された件数。
- ※ 件数は、確認申請台帳より受付件数を数値化。
- ※ 件数は、民間の確認検査機関分を除く。

6. 住宅・土地統計調査の結果（平成30年10月1日現在）

この調査は平成27年国勢調査の調査区から無作為に選ぶ標本調査によって行われ、人が居住する建物に関する実態と現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住する世帯に関する実態を取りまとめた。（統計表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数の内訳の合計は一致しない）

- ※調査結果は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章。
- ※令和5年住宅・土地統計調査の結果の公表時期については今後2年以内を予定。

①居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

単位：戸

住 宅 総 数								住 宅 以 外 で 人 が 居 住 す る 建 物 数
総 数	居住世帯あり			居住世帯なし				
	総 数	同 居 世 帯 な	同 居 世 帯 あ	総 数	一 部 現 在 の み	空 家	建 築 中	
12,810	10,990	10,970	20	1,820	40	1,770	10	20

資料 住宅・土地統計

②住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

単位：戸

建 築 の 時 期	総 数	住宅の種類		構 造				
		専用住宅	店 舗 そ の 他 の 併 用 住 宅	木造	防火 木造	鉄 筋 ・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
住 宅 総 数	10,990	10,660	330	170	9,000	1,600	10	200
昭 和 45 年 以 前	1,100	1,010	90	90	920	20	－	60
昭 和 46 ～ 昭 和 55 年	2,320	2,240	80	20	2,030	260	－	20
昭 和 56 ～ 平 成 2 年	1,880	1,810	70	－	1,620	240	10	10
平 成 3 ～ 平 成 7 年	1,200	1,190	10	－	900	210	－	90
平 成 8 ～ 平 成 12 年	910	880	30	－	810	110	－	－
平 成 13 ～ 平 成 17 年	770	760	10	－	620	140	－	10
平 成 18 ～ 平 成 22 年	840	830	10	10	530	310	－	－
平 成 23 ～ 平 成 27 年	630	630	－	－	410	230	－	－
平 成 28 ～ 平 成 30 年 9 月	240	230	10	－	200	40	－	－

※ 建築の時期「不詳」も含む。

資料 住宅・土地統計

③住宅の建て方、構造、階数別住宅数

単位：戸

住宅の種類	構 造					
	住宅 総数	木造	防火 木造	鉄 筋 ・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
総 数	10,990	170	9,000	1,600	10	200
一戸建	総 数	7,610	160	7,340	90	10
	1 階 建	1,170	50	1,100	20	—
	2 階 以上	6,440	110	6,240	70	10
長屋建	総 数	770	10	440	220	—
	1 階 建	400	—	230	90	—
	2 階 以上	380	10	220	140	—
共同住宅	総 数	2,560	—	1,180	1,290	—
	1 階 建	—	—	—	—	—
	2 階 建	1,650	—	1,120	430	—
	3～5 階建	910	—	50	860	—
その他	40	—	30	—	—	—

資料 住宅・土地統計

※ 住宅数「不詳」も含む。

④住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数

単位：戸

住宅所有 の関係	専用住宅 総 数	持ち家	借家	公営借家	公 団 ・ 公 社 など	民営借家	給与住宅
総 数	10,660	6,610	3,730	1,300	—	1,800	630
一戸建	総 数	7,330	6,490	780	—	670	120
	1 階 建	1,140	850	270	—	220	50
	2 階 以上	6,190	5,630	510	—	440	70
長屋建	総 数	770	60	660	420	—	80
	1 階 建	390	20	350	240	—	60
	2 階 以上	380	40	310	170	—	20
共同住宅	総 数	2,560	60	2,290	880	—	430
	1 階 建	—	—	—	—	—	—
	2 階 建	1,650	50	1,400	290	—	200
	3～5 階建	910	10	890	590	—	230
その他	10	10	—	—	—	—	—

資料 住宅・土地統計

※ 住宅所有の関係「不詳」も含む。

⑤建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数

単位：戸

建築の時期	総数	新築の住宅を購入			中古住宅 を 購 入	新 築 (建て替え を除く)	建 替 て え	相 続 ・ 贈 与 で 得	その他
		総数	公 団 ・ 公 社 など	民間					
住 宅 総 数	6,860	160	—	160	1,250	2,910	1,260	500	770
昭和45年以前	810	30	—	30	230	190	130	130	110
昭和46～昭和55年	1,820	30	—	30	410	740	180	210	240
昭和56～平成2年	1,290	10	—	10	190	540	260	100	200
平成3～平成12年	1,320	40	—	40	140	680	360	20	80
平成13～平成22年	870	20	—	20	150	460	190	10	60
平成23～平成27年	280	20	—	20	10	170	80	10	10
平成28～平成30年9月	130	—	—	—	40	50	20	20	—

資料 住宅・土地統計

※ 持ち家数「不詳」も含む。

⑥建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況

単位：戸

建物の構造 建て方	総数	平成26年以降に耐震改修工事をした						耐震改修 工事をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数	6,860	130	90	30	20	10	30	6,730
一戸建	6,710	130	90	30	20	10	30	6,580
総数	130	-	-	-	-	-	-	130
防火木造	6,500	130	90	20	20	10	30	6,370
非木造	90	10	-	10	-	-	-	80
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
長屋建	60	-	-	-	-	-	-	60
総数	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	50	-	-	-	-	-	-	50
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他の	10	-	-	-	-	-	-	10
共同住宅	60	-	-	-	-	-	-	60
総数	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	60	-	-	-	-	-	-	60
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	30	-	-	-	-	-	-	30
総数	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	20	-	-	-	-	-	-	20
非木造	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。

⑦建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況

単位：戸

住宅の有 関係 建て方	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した 温水機器等		太陽熱を利用した 発電機器		二重サッシ又は 複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての 窓にあり	一部の 窓にあり	なし
総数	10,990	50	10,600	90	10,560	5,590	2,390	2,670
一戸建	7,610	30	7,510	90	7,450	3,860	2,060	1,610
長屋建	770	-	720	-	720	290	150	290
共同住宅	2,560	20	2,330	-	2,350	1,420	180	750
その他の	40	-	40	-	40	20	-	10
持ち家	6,860	30	6,830	90	6,770	3,590	1,850	1,420
一戸建	6,710	30	6,680	90	6,620	3,520	1,830	1,360
長屋建	60	-	60	-	60	20	10	30
共同住宅	60	-	60	-	60	40	-	20
その他の	30	-	30	-	30	20	-	10
借家	3,790	20	3,770	-	3,790	2,000	540	1,250
一戸建	830	-	830	-	830	350	230	250
長屋建	660	-	660	-	660	270	130	260
共同住宅	2,290	20	2,270	-	2,290	1,370	180	730
その他の	10	-	10	-	10	10	-	10

※ 省エネルギー設備等、住宅の所有の関係「不詳」も含む。

資料 住宅・土地統計

⑧高齢者(65歳以上)の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数

単位：戸

住 宅 の 種 類 専 用 住 宅 の 所 有 の 関 係 方 式			総 数	高 齢 者 の た め の 設 備 が あ る												高 齢 者 の な た め の 設 備 は な い								
				総 数	手 す り が あ る									ま や 高 浴	た す さ	ぎ い の 槽	廊 が で 可 能	下 車 通 な い す 行 幅	段 の 屋 な	差 い 内	道 玄 車 通	路 開 い 行	か ま す 可 能	ら で 可 能
					総 数	玄 関	ト イ レ	浴 室	脱 衣 所	廊 下	階 段	居 住 室	そ の 他											
住 宅 総 数			10,990	5,720	4,960	1,480	2,790	2,730	590	1,070	2,750	170	130	2,080	1,870	2,300	1,090	4,930						
専 用 住 宅	総 数	総 数	10,660	5,540	4,790	1,430	2,690	2,630	560	1,050	2,640	170	130	2,020	1,820	2,260	1,050	4,800						
		一 戸 建	7,330	4,170	3,670	1,140	1,860	1,840	380	910	2,310	150	110	1,510	1,190	1,380	580	3,100						
		長 屋 建	770	130	100	30	50	30	－	10	60	－	10	－	20	30	－	590						
		共 同 住 宅	2,560	1,240	1,030	270	770	760	180	120	270	20	20	510	610	860	470	1,110						
		そ の 他	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10					
	持 ち 家 借	総 数	6,610	4,020	3,580	1,100	1,820	1,820	380	890	2,270	140	100	1,450	1,150	1,330	560	2,590						
		一 戸 建	6,490	3,940	3,520	1,090	1,790	1,800	380	880	2,230	140	100	1,450	1,150	1,310	560	2,540						
		長 屋 建	60	50	30	10	10	10	－	10	20	－	－	－	－	20	－	10						
		共 同 住 宅	60	30	30	－	20	20	－	－	20	－	－	－	－	10	－	30						
		そ の 他	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10					
住 宅 家 借	持 ち 家 借	総 数	3,730	1,520	1,220	330	870	810	180	160	370	20	30	570	670	930	490	2,210						
		一 戸 建	780	230	150	50	70	50	－	30	80	10	10	60	40	70	20	550						
		長 屋 建	660	90	70	20	40	20	－	10	40	－	10	－	20	10	－	570						
		共 同 住 宅	2,290	1,210	1,000	270	750	740	180	120	250	20	20	510	610	850	470	1,080						
		そ の 他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－					
店 舗 そ の 他 の 併 用 住 宅			330	180	170	40	110	90	20	20	120	－	－	60	50	30	40	130						
(再 掲) 高 齢 者 対 応 型 共 同 住 宅 数			640	610	580	230	560	540	140	90	130	10	－	420	490	540	390	30						

※ 複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。
※ 高齢者等のための設備状況、専用住宅「不詳」も含む。

⑨住宅の種類、居住室の畳数、１か月当たり家賃別借家数

単位：戸、円

住 宅 の 種 類 居 住 室 の 畳 数		総 数	１ か 月 当 た り 家 賃																１ か 月 当 た り 家 賃 の 平 均		１ か 月 当 た り 共 益 費 ・ 管 理 費 の 平 均	
			0円	1 0,000 未	～ 円 満 20,000	～ 円 満 40,000	～ 円 満 60,000	～ 円 満 80,000	～ 円 満 100,000	～ 円 満 150,000	～ 円 満 200,000	～ 円 満 200,000 以	円 上	不 詳	家賃 0 円 を 含	家賃 0 円 を 含 ま な い	0 円 を 含	0 円 を 含 ま な い				
借 家 数	総 数	3,790	180	480	680	1,010	870	490	10	-	-	-	-	70	30,502	32,045	815	2,408				
	5.9 畳 以 下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	6.0 ～ 11.9 畳	250	-	50	30	70	80	20	-	-	-	-	-	-	30,727	30,727	725	2,722				
	12.0 ～ 17.9 畳	770	10	160	170	120	210	80	-	-	-	-	-	10	28,217	28,735	662	3,688				
	18.0 ～ 23.9 畳	1,000	-	90	190	400	240	60	-	-	-	-	-	20	29,955	29,955	844	1,817				
	24.0 ～ 29.9 畳	930	50	110	140	280	170	160	10	-	-	-	-	10	32,531	34,226	1,109	2,680				
	30.0 畳 以 上	840	120	70	140	150	170	160	-	-	-	-	-	30	30,910	36,305	615	2,269				
	総 数	3,730	150	480	680	1,000	870	490	10	-	-	-	-	60	30,768	32,045	783	2,285				
	5.9 畳 以 下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	6.0 ～ 11.9 畳	250	-	50	30	70	80	20	-	-	-	-	-	-	30,727	30,727	725	2,722				
	12.0 ～ 17.9 畳	760	10	160	170	120	210	80	-	-	-	-	-	10	28,491	28,735	669	3,688				
	18.0 ～ 23.9 畳	1,000	-	90	190	400	240	60	-	-	-	-	-	20	29,955	29,955	844	1,817				
	24.0 ～ 29.9 畳	910	30	110	140	270	170	160	10	-	-	-	-	10	33,167	34,251	958	2,279				
	30.0 畳 以 上	810	110	70	140	140	160	160	-	-	-	-	-	30	31,215	36,388	633	2,269				
専 用 住 宅	総 数	60	30	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	10	12,787	32,116	2,963	40,000				
	5.9 畳 以 下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	6.0 ～ 11.9 畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	12.0 ～ 17.9 畳	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	18.0 ～ 23.9 畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	24.0 ～ 29.9 畳	20	20	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	8,811	31,000	6,737	40,000				
	30.0 畳 以 上	30	10	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	10	20,811	32,627	-	-				
	店 舗 そ の 他 の 併 用 住 宅																					

資料 住宅・土地統計

第 8 編 運輸 ・ 通信 ・ 港湾

1.車種別自動車保有台数

単位：台

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数	22,578	14,092	13,908	13,753	13,519
貨物用					
総数	2,676	2,651	2,621	2,621	2,587
普通車	1,586	1,586	1,566	1,562	1,535
小型車	1,040	1,015	1,008	1,008	1,005
被けん引車	50	50	47	51	47
乗合用					
総数	66	64	60	60	63
普通車	38	36	34	34	35
小型車	28	28	26	26	28
乗用					
総数	10,493	10,287	10,126	9,956	9,745
普通車	5,034	5,067	5,089	5,121	5,096
小型車	5,459	5,220	5,037	4,835	4,649
特種(殊)車用					
総数	797	802	810	815	820
特種車	449	451	455	451	451
大型特殊車	348	351	355	364	369
小型二輪車	282	288	291	301	304
軽自動車	8,264

資料 国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局

※ 令和元年度より軽自動車の集計を廃止。

2. J R 根室駅の乗降人員数

単位：人

年 度	総 数
平成30年度	71,540
令和元年度	64,416
令和2年度	37,960
令和3年度	39,420
令和4年度	38,690

資料 J R北海道釧路支社

3. バス路線別利用人員数

単位：人

年度 路線名	年 間 利 用 人 員				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	375,542	360,169	331,231	323,115	366,632
公 住 循 環 線	103,048	104,299	108,712	103,743	108,457
西 浜 線	34,405	32,408	27,994	25,014	30,332
花 咲 線	77,656	73,552	58,825	55,440	57,248
厚 床 線	46,924	44,255	48,062	42,377	47,398
納 沙 布 線	38,121	37,220	27,847	33,054	49,495
中 標 津 線	48,330	43,160	42,770	43,822	45,407
中空 標 港 津 線	22,069	19,914	13,620	16,021	23,937
釧 路 線	4,989	5,361	3,401	3,644	4,358

資料 根室交通㈱

4. 電話加入数及び公衆電話設置数

単位：契約数

年 度	加入電話（加入）		I N S サービス（回線）		公 衆 電 話 （個）		
		住 宅 用		住 宅 用		アナログ	デジタル
平成 30 年度	5,499	4,266	494	45	39	19	20
令和 元 年度	5,118	3,953	466	42	39	19	20
令和 2 年度	4,800	3,717	398	31	39	20	19
令和 3 年度	4,528	3,485	357	30	39	21	18
令和 4 年度	4,194	3,205	296	23	36	19	17

資料 N T T 東日本 - 北海道営業部

※ I N S I 500 → 10回線換算

5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況

① 入 港 船 舶

単位：隻

年次 区分		平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
外航商船	隻数	377	377	360	378	392
	総屯数	59,812	51,306	47,338	51,313	50,949
内航商船	隻数	173	27	29	34	26
	総屯数	226,165	56,465	59,681	67,643	49,868
漁船	隻数	29,883	28,557	22,646	25,744	25,423
	総屯数	731,614	559,353	372,468	378,551	398,478
避難船	隻数	—	—	4	7	—
	総屯数	—	—	2,146	1,576	—
その他	隻数	482	548	508	464	496
	総屯数	50,417	51,094	42,258	58,994	82,441
合計	隻数	30,915	29,509	23,547	26,627	26,337
	総屯数	1,068,008	718,218	523,891	558,077	581,736

資料 港湾課

② 輸 移 出 入 貨 物

単位：トン

年次 区分		平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
内 貿	移出	508,179	507,172	523,036	493,224	427,386
	移入	189,169	150,385	158,273	146,834	99,422
	計	697,348	657,557	681,309	640,058	526,808
外 貿	輸出	311	389	183	63	47
	輸入	6,586	6,392	6,274	5,617	5,969
	計	6,897	6,781	6,457	5,680	6,016
合 計	移・輸出	508,490	507,561	523,219	493,287	427,433
	移・輸入	195,755	156,777	164,547	152,451	105,391
	計	704,245	664,338	687,766	645,738	532,824

資料 港湾課

第 9 編 上水道 ・ 下水道

Ⅰ. 上水道の状況

① 上水道普及状況

単位：人、％、m

年 度	区 分	計 画 給 水 人 口	行政区域内 人 口	給 水 人 口	普 及 率	配 水 管 延 長
平成30年度	上 水 道	34,600	25,713	25,588	99.5	373,301
	旧 上 水 道	32,300	23,726	23,714	99.9	246,365
	旧 簡 易 水 道	2,300	1,987	1,874	94	126,936
	(うち農業用水事業 特 別 会 計 分)	(111,678)
令和元年度	上 水 道	34,600	25,164	25,022	99.4	376,335
	(うち農業用水事業 特 別 会 計 分)	(111,670)
令和2年度	上 水 道	34,600	24,594	24,457	99.4	380,279
	(うち農業用水事業 特 別 会 計 分)	(111,670)
令和3年度	上 水 道	34,600	23,793	23,667	99.5	382,900
	(うち農業用水事業 特 別 会 計 分)	(111,670)
令和4年度	上 水 道	34,600	23,140	23,024	99.5	380,346
	(うち農業用水事業 特 別 会 計 分)	(111,670)

資料 水道課

② 用途別給水件数

単位：件

年 度	区 分	総 数	家 事 用	業 務 用		工 業 用	営 農 用	浴 場 用	船 舶 給 水	特 別 給 水
				旧 営 業 用	旧 団 体 用					
平成30年度	上 水 道	12,501	10,767	1,398	247	68	—	3	11	7
令和元年度	上 水 道	12,321	10,636	1,363	236	3	64	—	11	8
令和2年度	上 水 道	12,222	10,527	1,351	237	66	21	3	11	6
令和3年度	上 水 道	12,071	10,399	1,334	235	62	21	2	11	7
令和4年度	上 水 道	11,938	10,284	1,316	235	62	21	2	11	7

資料 水道課

③ 配水状況

年 度	区 分	年間配水量 (m³)	平 均 配 水 量		最 大 配 水 量		年 間 有 収 水 量	
			1 日 当 り (m³)	1 人 1 日 当 (ℓ)	1 日 当 り (m³)	1 人 1 日 当 (ℓ)	有収水量 (m³)	有収率 (ℓ)
平成30年度	上水道	3,503,539	9,599	375	11,742	459	2,757,078	78.7
令和元年度	上水道	3,346,485	9,143	365	10,922	436	2,725,872	81.5
令和2年度	上水道	3,314,094	9,080	371	10,506	430	2,711,912	81.8
令和3年度	上水道	3,205,427	8,782	371	10,753	454	2,645,331	82.5
令和4年度	上水道	3,085,943	9,115	396	10,279	446	2,589,226	83.9

資料 水道課

2. 下水道の状況

① 下水道計画

下水道全体計画		下水道認可計画		備 考
面 積 (ha)	人 口 (人)	認可区域 (ha)	認可区域内 計画処理人口 (人)	
1,288.3	19,200	818.1	18,750	認可期限 令和 7年 3月31日 供用開始 昭和60年 8月28日

資料 下水道課

② 下水道施設の状況

年 度	排水面積 (ha)	下水処理可能人口 (人)	水洗化人口 (人)	1日平均処理 (m³/日)	管 延 長 (km)	処 理 能 力 (m³/日)
平成30年度	676.5	19,080	16,199	7,347	139.2	11,600
令和元年度	676.7	18,703	16,171	7,257	139.2	11,600
令和2年度	680.0	18,356	15,779	6,760	139.2	11,600
令和3年度	682.1	17,729	15,427	7,397	139.2	11,600
令和4年度	683.7	17,487	15,420	7,472	139.2	12,500

資料 下水道課

第 10 編 警 察 ・ 消 防

1. 刑法犯発生検挙数（令和6年1月暫定値）

単位：件、％

年次 区分	平成31年 令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			令和5年		
	認知 件数	検挙 件数	検挙 率	認知 件数	検挙 件数	検挙 率	認知 件数	検挙 件数	検挙 率	認知 件数	検挙 件数	検挙 率	認知 件数	検挙 件数	検挙 率
総数	73	37	50.7	53	33	62.3	60	36	60.0	71	55	77.5	65	41	63.1
凶悪犯総数	1	1	100.0	－	－	－	1	1	100.0	1	1	100.0	－	1	－
殺人	－	－	－	－	－	－	1	1	100.0	－	－	－	－	－	－
強盗	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不同意性交等	1	1	100.0	－	－	－	－	－	－	1	1	100.0	－	1	－
放火	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
窃盗	25	11	44.0	23	14	60.9	27	16	59.3	32	20	62.5	41	22	53.7
粗暴犯総数	17	18	105.9	9	8	88.9	11	12	109.1	11	10	90.9	8	7	87.5
暴行	11	12	109.1	7	6	85.7	10	10	100.0	9	8	88.9	4	5	125.0
傷害	4	4	100.0	2	2	100.0	1	2	200.0	1	1	100.0	4	2	50.0
脅迫	2	2	100.0	－	－	－	－	－	－	1	1	100.0	－	－	－
恐喝	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
知能犯総数	3	－	－	3	6	200.0	2	1	50.0	16	14	87.5	5	8	160.0
詐欺	3	－	－	3	6	200.0	1	1	100.0	15	13	86.7	3	3	100.0
横領	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1	100.0	2	3	150.0
偽造	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
風俗犯総数	6	3	50.0	3	1	33.3	－	1	－	5	4	80.0	2	2	100.0
賭博	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
わいせつ行為	6	3	50.0	3	1	33.3	－	1	－	5	4	80.0	1	1	100.0
性的姿態撮影等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	100.0
その他の刑法犯	21	4	19.0	15	4	26.7	19	5	26.3	6	6	100.0	9	1	11.1

資料 根室警察署

2. 非行少年罪種別検挙補導状況

単位：件

年次 区分	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総数	3	3	3	9	2
犯罪少年検挙数	2	2	3	5	2
特別法犯	1	－	1	－	－
窃盗	－	－	－	1	1
暴行・障害	－	1	－	－	－
その他	1	1	2	4	1
触法少年補導数	1	1	－	4	－

資料 根室警察署

3. 交通事故発生件数

単位：件、人

年次 区分	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
発生件数	18	17	9	13	9
死者	－	2	－	－	－
傷者	19	19	9	20	12

資料 根室警察署

4. 月別交通事故発生件数

単位：件、人

年次	区分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成31 ・ 令和元年	発生件数	18	－	1	1	1	1	－	2	1	2	1	5	3
	死者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	傷者	19	－	1	1	1	1	－	2	1	2	1	5	4
令和2年	発生件数	17	－	1	1	2	2	－	1	3	1	－	2	4
	死者	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	傷者	19	－	1	1	3	2	－	1	5	1	－	2	3
令和3年	発生件数	9	1	1	－	1	1	－	－	2	1	1	1	－
	死者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	傷者	9	1	1	－	1	1	－	－	2	1	1	1	－
令和4年	発生件数	13	－	1	2	1	1	1	－	－	－	1	－	6
	死者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	傷者	20	－	2	5	1	1	2	－	－	－	1	－	8
令和5年	発生件数	9	1	－	－	2	1	－	3	1	1	－	－	－
	死者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	傷者	12	1	－	－	3	1	－	3	3	1	－	－	－

5. 時間別交通事故発生件数

単位：件、人

時間	年次	発生件数		死者数	
		令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
総数		13	9	-	-
0時～2時		-	-	-	-
2時～4時		-	-	-	-
4時～6時		-	-	-	-
6時～8時		2	-	-	-
8時～10時		1	2	-	-
10時～12時		2	3	-	-
12時～14時		3	1	-	-
14時～16時		3	2	-	-
16時～18時		1	-	-	-
18時～20時		-	1	-	-
20時～22時		1	-	-	-
22時～24時		-	-	-	-

資料 根室警察署

6. 原因別交通事故発生件数

単位：件、人

原因	年次	発生件数		死者数	
		令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
総数		13	9	-	-
ブレーキ・ハンドル不適		1	1	-	-
前方不注意		4	2	-	-
一時停止		-	1	-	-
後方不確		-	-	-	-
飲酒		-	-	-	-
徐行		-	-	-	-
動静		-	-	-	-
安全不確		4	2	-	-
高速		-	-	-	-
信号無		-	-	-	-
居眠り		-	1	-	-
その他		4	2	-	-

資料 根室警察署

7. 年齢別交通事故発生件数

単位：件、人

年代	年次	発生件数		死者数	
		令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
総数		13	9	-	-
20歳未満		1	-	-	-
20歳代		1	1	-	-
30歳代		-	1	-	-
40歳代		-	1	-	-
50歳代		2	3	-	-
60歳代		-	-	-	-
70歳代		7	3	-	-
80歳代		2	-	-	-
不明		-	-	-	-

資料 根室警察署

8. 事故類型別件数

単位：件、人

事故類型	年次	発生件数		死者数	
		令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
総数		13	9	-	-
歩行者対車		1	2	-	-
自転車対車		1	-	-	-
自動車両単独		2	-	-	-
自動車両相対		9	7	-	-
正面衝突		-	1	-	-
追突		4	2	-	-
追突		3	3	-	-
追突		2	1	-	-
その他		-	-	-	-

資料 根室警察署

9. 市民交通共済加入状況

単位：人

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数		12,571	12,147	11,551	11,093	10,519
一般		9,868	9,576	9,094	8,717	8,265
高校生		410	397	406	414	413
中学生		502	551	523	514	468
小学生		1,058	922	877	850	849
乳幼児		733	701	651	598	524
人口		25,735	25,164	24,594	23,793	23,140
加入者数		12,571	12,147	11,551	11,093	10,519
加入率(%)		48.8	48.3	47.0	46.6	45.5

資料 市民環境課

※「人口」は、外国人を除く。

10. 消防職員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
平成 31 年度	70	1	8	16	23	3	19
令和 2 年度	71	1	9	16	23	4	18
令和 3 年度	71	1	9	16	23	5	17
令和 4 年度	71	1	9	16	23	4	18
令和 5 年度	71	1	9	16	23	4	18

資料 消防本部

11. 消防団員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
平成 31 年度	328	1	3	9	9	11	38	257
令和 2 年度	326	1	3	9	9	11	38	255
令和 3 年度	322	1	3	9	9	11	38	251
令和 4 年度	319	1	3	9	9	11	38	248
令和 5 年度	316	1	3	9	9	11	38	245

資料 消防本部

12. 火災発生件数

単位:件、千円

年次	火災発生件数									損害額
	総数	建物				建物以外				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	その他	
平成31年／令和元年	11	4	—	—	2	—	1	1	3	235,843
令和 2 年	12	2	—	1	—	2	5	1	1	29,232
令和 3 年	10	2	—	1	—	1	4	—	2	26,724
令和 4 年	4	1	—	—	1	—	1	—	1	20,996
令和 5 年	4	3	—	1	—	—	—	—	—	23,918

資料 消防本部

13. 原因別火災状況

単位:件

原因	年次	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総 数		11	12	10	4	4
たばこ		1	—	—	1	—
こんろ		—	1	—	—	—
かまど・風呂かまど		—	—	—	—	—
炉・焼却炉		—	—	—	—	—
ストーブ等		3	—	—	—	2
煙突・煙道・排気管		—	—	—	—	—
電気機器・装置		1	—	—	—	1
電灯電話等の配線		—	2	1	—	—
たき火		—	—	—	—	—
溶接機・溶断機		1	—	2	—	—
灯 火		—	—	—	1	—
放火・放火の疑い		—	—	—	1	—
その他		3	5	5	1	—
不 明		2	4	2	—	1

14. 救急出動件数

単位：件

区分 年次	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	不 搬 送
平成31年 令和元年													
出場件数	1,177	5	—	2	32	12	—	139	—	11	783	193	
搬送件数	1,072	—	—	1	29	12	—	126	—	8	721	175	105
搬送人員	1,074	—	—	1	31	12	—	126	—	8	721	175	
令和2年													
出場件数	1,141	4	—	—	54	13	1	153	1	9	757	149	
搬送件数	1,023	—	—	—	39	13	1	144	1	6	691	128	118
搬送人員	1,026	—	—	—	42	13	1	144	1	6	691	128	
令和3年													
出場件数	1,177	2	—	4	32	11	1	158	4	9	823	133	
搬送件数	1,065	—	—	1	20	11	1	146	4	4	755	123	112
搬送人員	1,068	—	—	1	21	11	1	148	4	4	755	123	
令和4年													
出場件数	1,236	1	—	2	32	10	1	140	2	18	894	136	
搬送件数	1,130	1	—	2	23	9	1	135	2	14	822	121	106
搬送人員	1,134	1	—	2	25	9	1	135	2	14	824	121	
令和5年													
出場件数	1,322	3	—	1	34	19	5	149	5	12	954	140	
搬送件数	1,205	—	—	1	31	19	5	140	4	9	874	122	117
搬送人員	1,208	—	—	1	33	19	5	141	4	9	874	122	

資料 消防本部

Ⅰ 5. 災害の発生と被害状況

年 月 日	種 別	被 害 状 況
天保 14 年 3 月 26 日 (1843)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード7.5、6時ごろ、国後、根室、厚岸、釧路地方大地震の津波のため水死46名、家破壊75戸、船舶破損61隻。
明治 8 年 3 月 (1875)	流 氷	海浜流氷せきをなす厚さ10～20m。昆布被害。
〃 27 年 3 月 22 日 (1894)	地 震	市街道路60～90mさける。落石、納沙布2灯台ランブレンズ破損。
〃 41 年 12 月 15～16 日 (1908)	暴 風	漁船34隻転覆、行方不明140名。
大正 5 年 12 月 28～29 日 (1916)	暴 風 雪	船舶24隻、家屋全壊3戸、堤防、道路決壊。
〃 8 年 8 月 4 日 (1919)	大 雨	床上浸水34戸、床下浸水78戸。
〃 13 年 11 月 10 日 (1924)	暴 風 雨	漁船12隻転覆、流失10隻、死者3名、行方不明1名。
〃 14 年 1 月 12 日 (1925)	暴 風 雪	市街電灯、電話切断、落石無線空中線切断、釧根間不通。
〃 15 年 12 月 18 日 (1926)	暴 風 雪	凍死2名、家屋倒壊破損16戸、船舶、道路被害あり。被害額10万円余。
昭和 2 年 10 月 10 日 (1927)	暴 風	建網流失、溺死4名。
〃 3 年 4 月 23 日 (1928)	暴 風 雪	なだれ多数、電信電話被害多し、発動機船7隻漁船10隻、行方不明35名。
〃 4 年 1 月 1 日 (1929)	暴 風 雪	死者1名、護岸、電信施設、船舶に被害損。
〃 8 年 3 月 28～29 (1933)	暴 風 雪	低気圧根室半島通過により死者5名、家畜165頭、家屋全半壊20戸、船破損2隻。
〃 12 年 7 月 11～13 (1937)	台 風	根釧地方死者12名、家屋全壊3戸、浸水170戸、漁船沈没座礁12隻、行方不明5名。
〃 16 年 9 月 5 ～ 7 (1941)	台 風	根室地方家屋全壊5棟、半壊12棟、床下浸水28棟。
〃 24 年 12 月 28 日 (1949)	暴 風 雪	根室付近をかすめて通過して発達した低気圧による。倒壊家屋3戸、電話電灯断線多し、根室～釧路間1日運休。
〃 27 年 3 月 20 日 (1952)	大 雨	河川はんらん浸水家屋100余戸。19～20日降水量83.7mm。
〃 29 年 5 月 10 日 (1954)	暴 風 雨	漁船乗組員191名遭難死亡、管内の被害7億円。
〃 32 年 8 月 5 ～ 7 (1957)	大 雨	根釧地方梅雨末期前線死傷3名、家屋全半壊4戸、浸水1,158戸、畑冠水1,831ha。
〃 35 年 5 月 24 日 (1960)	津 波	チリ沖地震による津波襲来のため、死者1名、床上浸水39棟。被害額2,330万円。
〃 35 年 12 月 25～26 (1960)	暴 風 雪	根室沖を通過して発達した低気圧による陸上22％、海上30％のふぶき。列車運休、電信・電話障害、学校休校、床上浸水15戸。
〃 40 年 1 月 8 ～ 9 (1965)	暴 風 雪	根室の南を通過した低気圧による陸上20.2％、海上25％の風による高潮。全壊7戸、一部破損19戸、床上浸水14戸、床下浸水22戸、漁船被害134隻、水産施設木工被害多数。
〃 48 年 6 月 17 日 (1973)	地震・津波	根室半島沖地震。マグニチュード7.4、震度5、重傷3名、軽傷19名、住宅全壊2戸、一部破損5,034戸、津波による床上浸水61戸外、水産港湾、商工農業その他被害。被害額189,700万円。
〃 49 年 1 月 24～26 (1974)	風 雪 波 浪	千島南東海上を北上した低気圧による風雪波浪。市道根室～穂香線120m決壊、根室港湾施設破損3カ所。被害額4,800万円。
〃 49 年 2 月 9 日 (1974)	高 波	根室東海上を通過した低気圧による最大瞬間風速27.4％の風による高波（6～7mの波）。花咲港港湾施設6カ所破損、花咲港流通センター施設破損。被害額7,800万円。
〃 49 年 10 月 20 日 (1974)	暴 風 波 浪	最大瞬間風速18.2％による暴風波浪。海岸侵食港湾施設破損。被害額29,700万円。
〃 50 年 1 月 17～18 日 (1975)	暴風雪波浪	根室南東海上通過の低気圧による暴風雪波浪、漁船流失1隻、破損63隻、住宅破損26戸、水産施設、港湾施設破損。被害額5,200万円。
〃 51 年 4 月 7 ～8 日 (1976)	暴 風 雪	根室の東海上を通過した低気圧による暴風雪（水分を多量に含んだ雪のため着雪）。住宅一部破損5戸、漁船沈没6隻、破損71隻、水産関係資材流失、港湾関係破損3カ所。被害額14,400万円。
〃 54 年 10 月 19 日 (1979)	暴風雨波浪 洪水	台風20号の通過により総降水量144mmを記録。水産被害・住家被害・農業被害を中心に被害額134,100万円。（岬町・西浜町・宝林町・月岡町住民に避難命令。）
〃 55 年 10 月 26 日 (1980)	暴風雨波浪	低気圧の通過により漁船破損2隻、サケ定置網14カ統破損。被害額10,200万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
昭和 56 年 1 月 2～ 3 日(1981)	暴風雪波浪	低気圧の通過により豊里で 100m にわたって海岸侵食。 住家・非住家被害等被害額 5,000 万円。
〃 56 年 5 月 25 日 (1981)	大 雨 洪 水	低気圧の通過により日降水量 52 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 2 件発生。 被害額 4,000 万円。
〃 56 年 8 月 5～ 6 日(1981)	暴風雨波浪 洪 水	台風 12 号の通過により長節及び婦羅理で海岸侵食。歯舞漁協・落石漁協で漁具被害 10 件。被害額 4,100 万円。
〃 56 年 8 月 23～24 日(1981)	大 雨 洪 水	台風 15 号の通過により根室港の船揚場張ブロック延長が 90m にわたって散乱。 漁網 1 カ統及び営農被害など被害額 2,500 万円。
〃 57 年 6 月 28 日 (1982)	大 雨 洪 水	台風 5 号の通過により漁網 13 カ統破損。被害額 16,900 万円。
〃 57 年 10 月 20 日 (1982)	大 雨 洪 水	低気圧の通過により漁船の破損 1 隻、漁網 5 カ統破損。 被害額 2,100 万円。
〃 57 年 10 月 25 日 (1982)	波 浪	低気圧の通過により最大風速 28.3 ㍴を記録。 住家の破損、水産被害など被害額 13,100 万円。
〃 58 年 3 月 17～18 日(1983)	暴風雪波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.2 ㍴を記録。国道 44 号線・道々根室半島線全線 通行不能。花咲港西防波堤破損や住家・営農被害など被害額 18,500 万円。
〃 61 年 9 月 4 日 (1986)	大 雨 洪 水	台風 15 号から変わった低気圧の通過により日降水量 148 mm を記録。浜松地区に避難 命令。住家被害 83 棟、土木被害 31 件、水産被害 15 件など被害額 17,200 万円。
〃 62 年 9 月 1 日 (1987)	暴 風 波 浪	台風 12 号から変わった低気圧の通過により最大瞬間風速 32.7 ㍴を記録。住家の屋根 トタンの飛散 101 件。 被害額 1,400 万円。
〃 63 年 10 月 30～31 日(1988)	暴 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.6 ㍴を記録。 住家被害 27 棟、水産被害 286 件、土木被害 10 件。 被害額 145,000 万円。
〃 63 年 11 月 24～25 日(1988)	大 雨 洪 水 暴 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 35.4 ㍴を記録。住家被害 23 棟、水産被害 165 件、 営農被害 27 件。 被害額 53,700 万円。
平成 元年 8 月 16～17 日(1989)	大 雨 洪 水 暴 風 波 浪 高 潮	納沙布岬を通過した台風 14 号により総降水量 138.5 mm、最大瞬間風速 27.7 ㍴を記録。 住家被害 61 棟、漁具・漁網などの水産被害 79 件、道路の決壊 8 カ所。 被害額 18,600 万円。
〃 2 年 11 月 4～ 5 日(1990)	暴 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 30.8 ㍴を記録。住家一部破損 12 棟、営農施設 25 件、漁具、漁網などの水産被害 47 件。 被害額 67,500 万円。
〃 2 年 11 月 9～11 日(1990)	暴 風 波 浪 大 雨 洪 水	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 ㍴、総降水量 57.5 ㍴を記録。市街地の一部、 納沙布などで住家約 1,000 戸が停電となる。住家一部破損 23 棟、営農施設被害 14 件、 漁船破損などの水産被害 19 件など被害額 7,500 万円。
〃 3 年 2 月 16～18 日(1991)	暴 風 雪 大 雪 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 34.5 ㍴、総降雪量 23 cm を記録。幌茂尻などで一時 停電となる。住家一部破損 16 棟、営農施設被害 8 件、漁船破損などの水産被害 11 件 など被害額 1,800 万円。
〃 3 年 9 月 27～28 日(1991)	大 雨 洪 水 暴 風 波 浪 高 潮	台風 19 号の通過により最大瞬間風速 30.1 ㍴、総降水量 39mm を記録。厚床で塩害に より約 1,600 戸が 17 時間にわたり停電となる。住家一部破損 16 棟、水産施設の屋根 剥離、漁網流出などの水産被害 10 件など被害額 16,800 万円。
〃 4 年 9 月 11～12 日(1992)	大 雨 洪 水 暴 風 波 浪 高 潮	台風 17 号の通過により最大瞬間風速 28.9 ㍴、総降水量 259 mm、日降水量 211.5 mm で 観測開始以来第 1 位を記録。1 時間における最大降水量 29 mm、最高潮位 182 cm を記 録。住家床上、床下浸水 109 棟、水産施設被害 28 件。 被害額 11,600 万円。浜松地区住民に避難勧告。
〃 5 年 1 月 15 日 (1993)	地 震	釧路沖地震、マグニチュード 7.5、震度 4、軽傷 11 名、住家一部破損 130 棟、商工業 被害 83 件、水産被害 11 件、学校破損 13 校など被害額 40,700 万円。 厚床、歯舞で断水。歯舞、厚床の一部、敷島町の一部 2,152 戸が停電。
〃 6 年 10 月 4 日 (1994)	地震・津波	北海道東方沖地震、マグニチュード 8.2、震度 5。北海道の太平洋側に津波警報。 重傷 8 名、軽傷 42 名、住家全壊 17 棟、半壊 271 棟、一部破損 1,533 棟、床上浸水 2 棟、漁船破損 12 隻などの水産被害、道路亀裂等 58 カ所などの土木被害、港湾 1 港区、 漁港 10 港の破損、商工業被害 501 件など被害総額 1,786,500 万円。沿岸住民に避難 勧告。火災 1 件発生（部分焼）別当賀、初田牛、西厚床の一部で停電。市内全域 9,450 世帯で断水。J R 花咲線根室～厚床間が 11 月 2 日まで不通。
〃 7 年 11 月 8～ 9 日(1995)	暴 風 波 浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 ㍴を記録。住家一部破損 19 棟、営農施設 35 件、漁具・漁網などの水産被害 66 件など、被害額 54,000 万円。
〃 9 年 11 月 17～18 日(1997)	暴 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.8 ㍴を記録。住家一部破損 1 棟、学校破損 2 校、 教員住宅破損 1 棟、汚水処理施設破損 1 棟など、被害額 600 万円。
〃 9 年 11 月 23 日 (1997)	強 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.9 ㍴を記録。住家一部破損 6 棟、港湾 1 港区、 漁船水没 2 隻、漁船破損などの水産被害 9 件など被害額 1,000 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 9 年 11 月 26～28 日 (1997)	暴 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.0 ㉫を記録。住家一部破損 2 棟、学校給食共同調理場 1 棟、漁船破損 3 隻など被害額 300 万円。落雷により花咲港地区の一部 48 戸が電話不通。
" 10 年 8 月 30～31 日 (1998)	大 雨 洪 水	低気圧の通過により総降水量 167 mm を記録。床下浸水 8 棟、崖崩れ 7 件、道路決壊 3 カ所、漁船破損 2 隻、漁場被害など被害額 1,300 万円。
" 10 年 9 月 16～17 日 (1998)	大 雨 洪 水 暴 風	台風 5 号の通過により最大瞬間風速 30.0 ㉫、総降水量 126 mm を記録。漁船破損 1 隻、漁網被害 4 件など被害額 12,700 万円。
" 10 年 9 月 23 日 (1998)	大 雨 洪 水	台風 7 号の通過により最大瞬間風速 25.0 ㉫、総降水量 94 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 1 件発生。被害額 200 万円。
" 11 年 8 月 7 日 (1999)	雷 雨	未明から早朝までの落雷により、水道ポンプ場、T V 中継局、消防分遣所サイレン、埋立処理場、小中学校の各施設において電気系統の故障・断線などの被害発生。市内の住家 995 世帯が停電。被害総額 600 万円。
" 11 年 12 月 7 日 (1999)	暴 風 波 浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 36.2 ㉫を記録。住家被害 23 棟、漁船の座礁 1 隻、教育施設のガラス破損など総被害額 200 万円。
" 12 年 1 月 28 日 (2000)	地 震	根室半島南東沖を震源とする震度 4、マグニチュード 7.0 の地震が発生。重・軽傷者各 1 名。
" 13 年 9 月 11 日 (2001)	大 雨 洪 水 波 浪	台風 15 号の通過に伴い最大瞬間風速 32.8 ㉫、総降雨量 169.5 mm を記録。漁船破損と漁網被害各 1 件、市道の法面崩壊による通行止めなど被害額 400 万円。
" 14 年 1 月 27～28 日 (2002)	暴風雪大雪 波 浪 高 潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.0 ㉫を記録。住家被害 3 件、公共施設被害 5 件、瑤瑤地区など 124 戸で停電発生。被害総額 100 万円。
" 15 年 3 月 8～9 日 (2003)	暴風雪波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.8 ㉫を記録。商工業被害 1 件、国道 44 号線道道 7 箇所通行止めなど被害額 200 万円。
" 15 年 6 月 21 日 (2003)	大 雨 洪 水	低気圧の通過により、総降雨量 105 mm を記録。総合運動公園法面芝崩落、スワン 4 4 遊歩道の法面滑落など被害額 200 万円。
" 15 年 9 月 26 日 (2003)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード 8.0、震度 4、北海道太平洋沿岸東部に津波警報。軽傷 4 名、住家一部破損 18 棟、港湾被害 11 件、漁港被害 3 件、商工業被害 35 件、学校破損 15 件など被害総額 17,800 万円。J R 花咲線根室～厚床間が 29 日まで不通。落石・光洋町地区住民の 26 世帯 92 名が自主避難。
" 16 年 1 月 13～16 日 (2004)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.0 ㉫を記録。床上浸水 1 件、床下浸水 1 件、住家一部破損 17 件、ウニ種苗センター玄関ガラス破損、船揚場斜路の破損 2 件など被害額 500 万円。
" 16 年 2 月 23～24 日 (2004)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.0 ㉫を記録。軽傷者 1 名、住家一部破損 4 件牛舎屋根トタン剥離、街路灯倒壊など被害額 500 万円。
" 16 年 9 月 7～8 日 (2004)	暴 風 波 浪	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 39.3 ㉫を記録。重傷者 1 名、軽傷者 3 名、住家一部破損 13 件、倉庫・店舗などの屋根トタン剥離など被害額 800 万円。
" 16 年 11 月 29 日 (2004)	地震・津波	釧路沖地震、マグニチュード 7.1、震度 4。重傷者 3 名、軽傷者 1 名、港湾・漁港被害 2 件、水産共同利用施設被害 2 件、学校等施設 4 件など被害額 35,300 万円。J R 花咲線 70 分の遅れ。
" 16 年 12 月 6 日 (2004)	地 震	釧路沖地震、マグニチュード 6.9、震度 4。軽傷者 1 名、物的被害 5 件。
" 16 年 12 月 5～6 日 (2004)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.7 ㉫を記録。道道 7 路線通行止。住家、営農施設被害など 17 件。被害額 700 万円。
" 17 年 5 月 19 日 (2005)	風 害	低気圧の通過により、最大瞬間風速 37.1 ㉫を記録。住宅一部損壊 4 件など 19 件。被害額 1,200 万円。
" 17 年 8 月 1 日 (2005)	土砂災害	低気圧の通過により、降水量 86 mm を記録。床下浸水 3 件、崖崩れ等 6 件（浜松 5 件、汐見町 1 件）の計 9 件。被害額 100 万円。
" 17 年 9 月 7～8 日 (2005)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 14 号の通過により、降水量 41 mm、最大瞬間風速 30.7 ㉫を記録。学校施設被害 1 件など計 3 件。被害額 100 万円。
" 17 年 11 月 29 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.7 ㉫を記録。ごみ埋立処分場など物的被害が計 7 件。被害額 100 万円。
" 17 年 12 月 26～27 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.8 ㉫を記録。住家被害 5 件など計 9 件、国道及び道道 8 路線が通行止め。
" 18 年 10 月 6～9 日 (2006)	大雨・洪水 暴風・波浪 高 潮	急速に発達した低気圧の通過により、観測史上極値となる最大瞬間風速 42.2 ㉫を記録。（潮位は欠測）重傷者 2 名、軽傷者 5 名、住宅被害 242 件（床上浸水 13 件、床下浸水 12 件、一部損壊 217 件）、農業被害 134 件、水産被害 458 件、商工被害 100 件など 1,083 件。被害額 196,800 万円。温根沼などで 12 世帯 23 名が自主避難。市内の 5,470 戸で停電。
" 18 年 11 月 15～16 日 (2006)	津 波	震源地：千島列島、マグニチュード 7.9、震度 1 北海道太平洋沿岸東部に津波警報津波到達時刻（花咲港）：15 日 21 時 29 分、40cm（最大波）。15 日 21 時 43 分市内全域に避難勧告。避難人数 約 900 人。被害なし。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 19 年 1 月 6～ 8 日 (2007)	暴 風 雪 波浪・高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.2 ㉫を記録。 床下浸水 2 件、住家一部破損 4 件。市内の約 3,800 世帯で停電。
〃 19 年 1 月 13 日 (2007)	地震・津波	震源地：千島列島東方（北大西洋）、マグニチュード 8.2、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：13 日 14 時 39 分（第 1 波）、16 時 34 分 15cm（最大波） 13 日 13 時 36 分沿岸 31 地区に避難勧告（3,310 世帯、9,206 人対象）。 避難人数約 800 人。被害なし。
〃 19 年 8 月 17 日 (2007)	津 波	震源地：南米東部ペルー沿岸、マグニチュード 7.9。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：17 日 7 時 53 分、10cm（最大波）、被害なし。
〃 20 年 3 月 31 日 ～ 4 月 2 日 (2008)	暴 風 雪 波 浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.8 ㉫を記録。国道 44 号線（穂香～厚床）が通行止め。13 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 7 路線で通行止め。市内バス全線運休。納沙布方面を中心に 750 戸が停電。住宅被害 10 件、農業被害 27 件、水産被害 20 件、公共施設など計 74 件。被害額 2,800 万円。
〃 21 年 2 月 20～21 日 (2009)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.8 ㉫を記録。市内 210 戸で停電。住宅被害 2 件、公共施設 2 件など計 5 件。被害額は 200 万円。
〃 21 年 9 月 30 日 (2009)	津 波	震源地：南太平洋（サモア諸島付近）、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：不明 最大波 10cm（30 日 午後 3 時 31 分） 被害なし。
〃 21 年 10 月 8～ 9 日 (2009)	暴風・波浪 高 潮	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 35.4 ㉫を記録。降り始めからの総雨量は 105.5mm を記録。西浜町 7 丁目の市道西浜 1 号線、市道根室穂香線の 2 箇所で道路冠水のため通行止。市内 436 戸で停電。9 日は小中学校、高校は市内全校が臨時休校。住宅被害 26 件（床下浸水 1 件、一部損壊 25 件）、農業被害 16 件、水産被害 8 件など計 72 件。被害額 3,500 万円。
〃 22 年 2 月 27 日 (2010)	津 波	震源地：チリ中部沿岸（2 月 27 日発生）、マグニチュード 8.5。 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：28 日 18 時 23 分、1m（最大波）。 28 日 9 時 40 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,363 世帯、8,840 人対象）。 避難人数約 2,200 人。被害なし。
〃 22 年 12 月 22 日 (2010)	暴風・波浪 高 潮	発達した低気圧の影響により、最大瞬間風速 29.6 ㉫を記録。水産被害を中心に被害額 300 万円。
〃 23 年 3 月 11 日 (2011)	地震・津波	東日本大震災、震源地：東北地方太平洋沖（3 月 11 日発生）、マグニチュード 9.0、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に大津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：11 日 15 時 43 分（第 1 波）、15 時 57 分 2.8m（最大波）。 11 日 15 時 30 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,318 世帯、8,620 人対象）。 避難人数約 2,900 人。住宅被害 11 件（床上浸水 9 件、床下浸水 2 件）、港湾被害 14 件、水産被害 95 件、商工業被害 26 件、その他被害 81 件など計 227 件。被害額 475,419 万円。
〃 23 年 9 月 21 日 (2011)	暴風・波浪 大雨・高潮	台風 15 号の通過により、最大瞬間風速 35.6 ㉫、総雨量 89.5 mm を記録。 西浜町 7 丁目の市道で道路冠水のため通行止。市内 1,021 戸で停電。小中学校、高校市内全校が臨時休校。ＪＲ、市内バス一時運休。 住宅被害 19 件、農業被害 16 件、水産被害 2 件、商工被害 10 件など計 75 件。 被害額 2,300 万円。
〃 24 年 3 月 14 日 (2012)	地震・津波	震源地：三陸沖、マグニチュード 6.9、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：18 時 55 分、微弱（最大波） 被害なし。
〃 24 年 4 月 3 日 (2012)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.5 ㉫を記録。 根室市歯舞 3 丁目の道道 35 号線で冠水のため通行止。雨による融雪により、床上浸水等 4 件が被害。公共施設が一部破損。道道等一部路線で決壊。 被害額 126 万円。
〃 25 年 2 月 2 日 (2013)	地 震	震源地：十勝地方中部、マグニチュード 6.5、震度 5 強。重傷者 1 名、学校施設被害等 3 件。被害額 100 万円。
〃 25 年 2 月 6 日 (2013)	津 波	震源地：サンタクルーズ諸島南太平洋、マグニチュード 8.0。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：20 時 22 分、0.1m（最大波）。 被害なし。
〃 25 年 3 月 2～ 3 日 (2013)	暴 風 雪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 34.4 ㉫を記録。 国道 44 号線（厚岸糸魚沢～穂香）、243 号線（別海鶴舞～厚床）が通行止。14 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 3 路線で通行止。歯舞方面を中心に、150 戸が停電。住宅被害 8 件、農業被害 9 件、水産被害 2 件、商工被害 2 件など計 33 件。被害額 1,000 万円。
〃 25 年 4 月 7～ 8 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㉫を記録。 軽傷者 1 名。住宅被害 12 件、農業被害 11 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件など計 40 件。被害額 1,003 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
" 25 年 9 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮 洪水	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧、総雨量 88.5mm を記録。 住宅被害 6 件、農業被害 4 件、水産被害 11 件、商工被害 1 件など計 35 件。被害額 800 万円。
" 25 年 10 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮	台風 26 号の通過により、最大瞬間風速 36.7 ㎧、総雨量 78.5mm を記録。 市道（東梅別当賀線）、道道 142 号線（根室浜中釧路線）、道道 953 号線（別当賀酪陽線）の 3 箇所て倒木のため通行止。道道 35 号線（根室半島線）の 1 箇所て道路冠水のため通行止。市内の避難所 4 箇所を開設し、3 名が避難。市内約 800 戸で停電。16 日は小学校、中学校 4 校が臨時休校。中学校 3 校、高校は下校時間繰上げ。JR、市内バス運休。住宅被害 119 件（床下浸水 3 件、一部損壊 116 件）、農業被害 141 件、漁船、漁網被害など水産被害 34 件、商工被害 49 件、柏陵中学校屋根飛散など公立文教施設被害 26 件など計 505 件。被害額 22,600 万円。
" 25 年 11 月 10 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。 JR が一時運休。住宅被害 14 件、農業被害 15 件、水産被害 3 件、商工被害 2 件など計 62 件。被害額 1,853 万円。
" 26 年 2 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪	前線を伴った低気圧の通過により暴風雪となり、積雪は 2 月としては歴代三位となる 82cm を記録。道道は、根室半島線ほか 5 路線、市道は、牧の内 3 号線ほか 3 路線が 3 日間から 6 日間ほど通行止めとなった。小中学校・高校の全校が 2 日間臨時休校、西浜町の一部で停電が発生。バス、JR も 2 日間終日運休となった。
" 26 年 3 月 13～14 日 (2014)	暴 風 雪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は 3 月としては 81 年ぶりの大雪となる 85cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 3 路線、市道牧の内 3 号線ほか 4 路線が 1 日間から 2 日間の通行止めとなり、14 日はバス、JR が 1 日間終日運休、小中学校・高校の全校が臨時休校となった。牛舎 1 棟が全壊し、農業被害 1 件、被害額 3,500 万円。
" 26 年 3 月 21～22 日 (2014)	暴 風 雪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は観測開始以来最大となる 115cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 8 路線、市道牧の内 3 号線ほか 6 路線が 1 日間から 4 日間の通行止めとなり、21 日午後から 22 日にかけてバス、JR が運休となった。厚床会館と根室西高等学校に避難所を開設し、計 9 名が避難。住家被害 1 件（一部損壊）、農業被害 4 件の計 5 件、被害額 100 万円。
" 26 年 4 月 2 日 (2014)	津 波	震源地：南米西部、マグニチュード 8.2。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：16 時 20 分、0.2m（最大波）。 被害なし。
" 26 年 12 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	日本海中部と四国の南にあった前線を伴った低気圧が急速に発達しながら北東へ進み、17 日朝には北海道付近で一つにまとまりさらに発達し、18 日には非常に強い冬形の気圧配置となり、最大風速は納沙布で 30.7m、最大瞬間風速は弥栄町で 39.9m、17 日朝に低気圧が 951.6 ヘクトパスカルまで発達し、吹き寄せ効果や満潮時間とも重なって高潮となった。西浜町 7 丁目、緑町、梅ヶ枝町、弥生町など 8 地区 730 世帯 1,594 人に対し避難勧告を発令。高潮により住宅店舗等への床上浸水が多数発生した。6 カ所の避難所を約 3 日間開設し、計 69 名が避難。道路冠水や倒木により、国道 44 号線、道道根室浜中釧路線ほか 3 路線、市道ハッタリ橋付近ほか 1 路線が通行止め。歯舞地区や落石地区など計 12 地区で停電が発生。17 日から 18 日にかけては、航空機や JR はほぼ終日運休となり、高校は 17 日が臨時休校、小中学校は 2 日間臨時休校。住家被害 226 件（一部損壊 119 件、床上浸水 89 件、床下浸水 18 件）、農業被害 58 件、土木被害 5 件、水産被害 402 件、商工被害 189 件などの計 934 件、被害額 159,919 万円。
" 27 年 1 月 17～18 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。被害件数は住家被害他 7 件。被害額 6 万円。
" 27 年 1 月 22～24 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、23 日の日降雪量は厚床で統計開始以来の極値となる 51cm を記録。被害件数は住家被害 3 件、被害額 3 万円。
" 27 年 1 月 31 日 ～ 2 月 2 日 (2015)	暴風雪波浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.1 ㎧を記録。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。西浜町 3 丁目他 629 件で停電が発生。被害なし。
" 27 年 2 月 14～15 日 (2015)	暴風雪高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 29.4 ㎧を記録。厚床では最深積雪 81cm を記録し、観測史上 1 位となった。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。弁天町他 510 件で停電が発生。被害件数 3 件、被害額 8 万円。
" 27 年 2 月 27～28 日 (2015)	暴風雪大雪 高 潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。被害なし。
" 27 年 3 月 2 日 (2015)	暴風雪波浪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、道道・市道で通行止めが発生。住家被害一部損壊 1 件。
平成 27 年 3 月 10～12 日 (2015)	暴風・波浪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、納沙布で最大風速 25.5 ㎧（1978 年の統計開始以来 3 月の第 1 位）、最大瞬間風速 35.3 ㎧を記録した。公共交通機関が運休し、西浜町 3 丁目他 602 件で停電が発生。被害件数住家被害 24 件、農業被害 6 件など計 55 件。被害額 980 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
" 27 年 8 月 10 日 (2015)	大雨・洪水 土 砂 災 害	北海道付近に南から暖かく湿った空気が流入するとともに、上空には寒気が入り大気の状態が非常に不安定となり、雷を伴い局地的に猛烈な雨が降り、弥栄町で 1 時間降水量 53.5mm を記録（観測史上 1 位）。土砂災害警戒情報が発表され、災害対策本部を設置し対応。避難準備情報を発令し、図書館、落石会館、歯舞会館を避難所として開設。弥生町、梅ヶ枝町、緑町などで浸水被害が発生し、床上浸水 33 件、床下浸水 26 件。被害合計 68 件、被害額 1,762 万円。
" 27 年 9 月 11～12 日 (2015)	波 浪	台風第 17 号の通過に伴う波浪により、定置網等が破損・流出し、水産被害 21 件、被害額 1,000 万円。
" 27 年 9 月 17～18 日 (2015)	津 波	震源地：チリ中部沖、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：17 日 15 時 48 分、20cm（最大波）、被害なし。
" 27 年 10 月 1～2 日 (2015)	大 雨 暴風・波浪	前線を伴い急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.8 ㎧（南西）を記録。被害件数、人的被害（軽傷）2 名、住家被害（一部破損）5 件、農業被害 7 件、水産被害 3 件など計 25 件。被害額 5,652 万円。
" 27 年 10 月 7～9 日 (2015)	大雨・洪水 暴風・波浪 高 潮	超大型台風第 23 号及び台風から変わった温帯低気圧の影響により暴風雨となり、海は猛烈にしけ高潮となった。最大瞬間風速 38.0 ㎧、最高潮位は根室で 142cm、花咲で 105cm。災害対策本部を設置し、避難準備情報を発令し、避難所として図書館、歯舞会館、落石会館を開設。その後、オホーツク海側沿岸地域に避難勧告を発令し、避難所として総合文化会館、海星小中学校、厚床会館を開設。更にオホーツク海側沿岸地域（低地）に避難指示を発令。また、浜松地区に高波による越波のため、避難勧告を発令。被害件数、住家被害（一部損壊）70 件、住家・事務所の床上浸水 32 件、床下浸水 16 件、漁船転覆や定置網破損などの水産被害 117 件など合計 307 件、被害額 15,241 万円。
" 28 年 1 月 18～20 日 (2016)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	急速に発達した低気圧の停滞により、最大瞬間風速 33.3 ㎧、根室港で最高潮位 1.2m を記録。災害対策本部を設置し、沿岸地区 4,069 世帯 9,700 人に避難準備情報を発令。避難所として図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館を開設。その後、避難勧告を発令。また、吹雪や冠水危険のため道道、市道に通行止めが発生。漁船破損など水産被害 2 件他計 7 件。被害額 63 万円。
" 28 年 8 月 16～18 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 7 号の通過により、納沙布では 1 時間降水量 42.5mm を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数、住家・非住家被害（一部損壊・床下浸水）3 件、土木被害 2 件、水産被害 12 件、商工被害 1 件、被害合計 18 件。被害額 1,175 万円。
" 28 年 8 月 20～24 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 11 号及び 9 号の通過や前線の影響により、大気が不安定な状態が続き大雨となり、最大瞬間風速 30.9 ㎧を記録。23 日は、市内小中学校が臨時休校（小学校 4 校・中学校 3 校）。被害件数、住家被害（一部損壊等）18 件、非住家被害（一部損壊）9 件、農業被害 4 件、水産被害 13 件、商工被害 2 件、その他 3 件、被害合計 49 件。被害額 938 万円。
" 28 年 9 月 6～11 日 (2016)	大 雨	台風 13 号から変わった温帯低気圧が、前線を伴いながら根室半島付近を通過し、日降水量 82.5mm、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。被害件数は社会福祉施設被害他 1 件。
" 29 年 9 月 18～19 日 (2017)	大雨・暴風 波 浪	台風 18 号の通過により、根室で最大瞬間風速 34.0 ㎧、納沙布で 34.6 ㎧を記録。厚床では最大瞬間風速 29.4 ㎧、最大風速 18.5 ㎧を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数は、住家・非住家（一部損壊）20 件、農業被害 30 件、土木被害 2 件、水産被害 40 件、商工被害 8 件、その他 30 件。被害合計 130 件。被害額 6,325 万円。
" 29 年 10 月 23～24 日 (2017)	暴風・波浪 高 潮	台風 21 号の通過により、暴風・波浪警報の発表後、高潮警報が発表。被害件数、住家被害（一部損壊）11 件、農業被害 10 件。被害額 1,705 万円。
" 30 年 9 月 6～7 日 (2018)	地震・停電	平成 30 年北海道胆振東部地震、震源地：胆振地方中東部（9 月 6 日発生）、マグニチュード 6.7、震度 3 地震の影響により、北海道全域で停電（ブラックアウト）が発生したことから、災害対策本部を設置し対応。公共交通機関は全て運休。市内小中学校も臨時休校（小学校 8 校・中学校 7 校）。 テレビ視聴・携帯電話等の充電コーナーを 5 箇所（市役所、歯舞会館、落石会館、温根沼会館、厚床会館）に設置。被害件数、農業被害（牛乳）492 t、商工被害 51 件、被害額 8,926 万円。
令和 3 年 2 月 15～17 日 (2021)	暴風・波浪 高 潮	低気圧の影響により、暴風・波浪・高潮警報が発表され、統計開始から（1879 年～）の日最低海面気圧を更新する最低海面気圧 947.8hPa を記録。 最大風速においては納沙布で 24.3 ㎧、厚床で 15.3 ㎧、最大瞬間風速においては根室で 35.5 ㎧、納沙布で 32.5 ㎧、厚床で 25.8 ㎧を記録し、何れも統計開始からの 2 月の最大値を更新。 高潮については、最高潮位が標高 1.2m を記録し、沿岸地域 1,046 世帯、2,033 人に避難準備・高齢者等避難開始を発令。 避難所を 5 か所（図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館、文化会館）開設し、最大 12 世帯、18 人が避難。 被害件数、住家被害 18 件、非住家被害 32 件、農業被害 21 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件、公立文教施設被害 3 件、その他 1 件、計 78 件、被害額 1,133 千円。
令和 5 年 2 月 25 日 (2023)	地 震	震源地：釧路沖、マグニチュード 6.0、震度 5 弱、被害なし。

第 Ⅱ 編 行 財 政

Ⅰ. 歳入予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成31年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	令和5年度 当初予算額
市 税	2,981,106	2,975,278	2,867,154	2,945,814	2,844,270
地 方 譲 与 税	134,834	136,920	138,575	139,208	137,666
利 子 割 交 付 金	2,392	2,762	1,991	1,239	1,386
配 当 割 交 付 金	7,745	6,663	10,134	9,046	9,053
株式等譲渡所得割交付金	5,015	8,086	12,313	7,298	7,925
法 人 事 業 税 交 付 金	—	18,220	37,856	48,903	34,547
地 方 消 費 税 交 付 金	526,586	638,693	685,420	686,607	635,468
ゴルフ場利用税交付金	731	745	780	715	729
自動車取得税交付金	14,603	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	4,216	9,136	9,166	11,714	8,407
地 方 特 例 交 付 金	45,507	15,470	64,014	12,491	11,584
地 方 交 付 税	6,321,044	6,421,578	6,879,005	6,482,961	6,143,634
交通安全対策特別交付金	2,061	2,505	2,198	1,787	1,938
分 担 金 及 び 負 担 金	176,144	175,983	170,220	184,515	135,444
使 用 料 及 び 手 数 料	400,617	402,217	402,993	391,430	414,824
国 庫 支 出 金	1,889,110	5,433,953	2,705,248	2,781,223	2,084,104
道 支 出 金	3,064,481	1,498,023	2,531,565	1,328,528	1,008,312
財 産 収 入	88,858	79,807	74,204	81,042	71,791
寄 附 金	6,592,277	12,568,892	14,606,829	17,612,782	800,010
繰 入 金	5,002,846	8,751,045	11,326,933	13,348,606	5,263,927
繰 越 金	61,807	232,296	868,256	1,114,647	10
諸 収 入	399,912	394,812	456,720	521,820	387,880
市 債	922,156	1,098,136	2,043,637	1,228,945	4,711,600
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,638	10,095	14,207	19,024	13,491
合 計	28,654,686	40,881,315	45,909,418	48,960,345	24,728,000

資料 財政課

※ 環境性能割交付金は平成31年度より創設された交付金

※ 法人事業税交付金は令和2年度より創設された交付金

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成31年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	令和5年度 当初予算額
交 通 会 計	9,472	10,958	10,386	10,489	14,937
国 保 会 計	3,748,733	3,414,335	3,482,880	3,306,948	3,387,353
汚 水 処 理 会 計	23,296	24,672	23,961	22,534	23,528
農 業 用 水 会 計	136,270	104,819	115,360	91,744	105,243
介 護 保 険 会 計	1,945,395	1,960,244	2,014,378	1,982,071	2,062,180
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	419,639	446,564	444,927	449,761	476,169
合 計	6,282,805	5,961,592	6,091,892	5,863,547	6,069,410

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額
港湾会計 総 額	181,153	162,943	172,091	184,645	156,168
収益の収入	181,153	162,943	172,091	184,645	156,168
資本の収入	—	—	—	—	—
水道会計 総 額	1,402,938	1,380,454	1,358,307	1,318,798	1,281,910
収益の収入	1,006,906	1,002,255	984,022	982,164	955,502
資本の収入	396,032	378,199	374,285	336,634	326,408
病院会計 総 額	5,092,870	5,269,140	5,280,336	5,547,705	6,238,883
収益の収入	4,740,391	4,876,998	4,888,570	5,072,038	5,059,752
資本の収入	352,479	392,142	391,766	475,667	1,179,131
下水道会計 総 額	979,061	960,671	1,139,419	2,006,237	1,408,611
収益の収入	839,438	796,004	901,595	830,314	920,234
資本の収入	139,623	164,667	237,824	1,175,923	488,377
合 計 総 額	7,656,022	7,773,208	7,950,153	9,057,385	9,085,572
収益の収入	6,767,888	6,838,200	6,946,278	7,069,161	7,091,656
資本の収入	888,134	935,008	1,003,875	1,988,224	1,993,916

資料 財政課

2. 歳出予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額
議 会 費	133,825	123,785	120,588	119,599	127,585
総 務 費	11,010,825	23,151,574	25,034,396	30,583,631	6,523,486
民 生 費	4,219,721	3,998,444	4,480,039	4,118,285	4,735,944
衛 生 費	2,872,863	3,099,019	3,302,361	3,387,975	3,256,379
労 働 費	15,379	13,887	15,587	15,305	20,345
農 林 水 産 業 費	2,638,747	1,001,947	2,087,506	1,122,188	824,732
商 工 費	176,581	506,855	472,119	396,367	195,097
土 木 費	1,062,153	1,092,441	1,570,372	1,260,940	1,627,045
消 防 費	204,760	182,577	371,519	149,817	163,059
教 育 費	1,144,839	1,560,526	2,035,607	1,499,985	1,938,147
公 債 費	2,070,736	2,027,895	1,938,038	1,956,684	1,826,337
諸 支 出 金	117,000	116,500	116,000	115,500	115,000
職 員 費	2,754,961	3,133,918	3,249,706	3,257,683	3,354,834
災 害 復 旧 費	—	3,691	933	2,065	10
予 備 費	—	—	—	—	20,000
合 計	28,422,390	40,013,059	44,794,771	47,986,024	24,728,000

資料 財政課

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額
交通会計	5,479	10,195	6,524	8,706	14,937
国保会計	3,612,305	3,316,831	3,438,005	3,277,266	3,387,353
污水处理会計	23,296	24,672	23,961	22,534	23,528
農業用水会計	128,638	101,558	99,874	89,897	105,243
介護保険会計	1,931,744	1,959,569	1,961,705	1,948,035	2,062,180
後期高齢者医療会計	418,891	445,839	443,517	448,981	476,169
合 計	6,120,353	5,858,664	5,973,586	5,795,419	6,069,410

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額
港湾会計 総 額	152,376	129,884	142,650	177,235	230,977
収益の支出	125,392	121,265	125,779	129,963	137,991
資本の支出	26,984	8,619	16,871	47,272	92,986
水道会計 総 額	1,597,654	1,612,979	1,636,095	1,625,404	1,620,562
収益の支出	786,761	809,809	797,759	848,102	861,960
資本の支出	810,893	803,170	838,336	777,302	758,602
病院会計 総 額	5,126,047	5,231,681	5,344,454	5,532,171	6,323,404
収益の支出	4,773,568	4,835,939	4,949,328	5,049,988	5,115,473
資本の支出	352,479	395,742	395,126	482,183	1,207,931
下水道会計 総 額	1,238,937	1,212,392	1,274,286	2,223,686	1,655,690
収益の支出	877,807	850,116	843,293	859,687	999,429
資本の支出	361,130	362,276	430,993	1,363,999	656,261
合 計 総 額	8,115,014	8,186,936	8,397,485	9,558,496	9,830,633
収益の支出	6,563,528	6,617,129	6,716,159	6,887,740	7,114,853
資本の支出	1,551,486	1,569,807	1,681,326	2,670,756	2,715,780

資料 財政課

3. 市税収納状況

単位：千円、％

年度 区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税 個人 現年課税分 滞納繰越分 法人 現年課税分 滞納繰越分	1,533,620	1,472,995	96.0	1,614,622	1,501,058	93.0	1,571,193	1,479,725	94.2	1,507,332	1,418,124	94.1	1,535,651	1,442,717	93.9
	1,305,570	1,246,874	95.5	1,380,767	1,275,938	92.4	1,341,405	1,252,309	93.4	1,302,142	1,215,208	93.3	1,327,467	1,236,967	93.2
	1,231,383	1,212,285	98.4	1,324,604	1,253,413	94.6	1,239,438	1,226,066	98.9	1,214,055	1,198,102	98.7	1,241,498	1,226,455	98.8
	74,187	34,589	46.6	56,163	22,525	40.1	101,967	26,243	25.7	88,087	17,106	19.4	85,969	10,512	12.2
	228,050	226,121	99.2	233,855	225,120	96.3	229,788	227,416	99.0	205,190	202,916	98.9	208,184	205,750	98.8
	226,192	225,662	99.8	231,926	224,691	96.9	221,113	220,064	99.5	202,818	201,676	99.4	205,910	205,139	99.6
	1,858	459	24.7	1,929	429	22.2	8,675	7,352	84.7	2,372	1,240	52.3	2,274	611	26.9
固定資産税 純固定資産税 現年課税分 滞納繰越分 交・納付金	1,000,035	977,650	97.8	1,004,489	982,087	97.8	1,030,930	1,006,933	97.7	971,364	949,614	97.8	1,009,139	989,630	98.1
	977,860	955,475	97.7	982,235	959,833	97.7	1,007,932	983,935	97.6	948,661	926,911	97.7	989,460	969,951	98.0
	956,988	948,080	99.1	963,119	954,836	99.1	989,042	977,651	98.8	927,218	919,187	99.1	970,994	963,876	99.3
	20,872	7,395	35.4	19,116	4,997	26.1	18,890	6,284	33.3	21,443	7,724	36.0	18,466	6,075	32.9
	22,175	22,175	100.0	22,254	22,254	100.0	22,998	22,998	100.0	22,703	22,703	100.0	19,679	19,679	100.0
軽自動車税 現年課税分 滞納繰越分	63,688	62,422	98.0	65,414	64,433	98.5	69,722	68,795	98.7	71,726	70,817	98.7	75,133	74,083	98.6
	62,317	61,791	99.2	64,286	63,864	99.3	68,846	68,482	99.5	70,806	70,279	99.3	74,224	73,671	99.3
	1,371	631	46.0	1,128	569	50.4	876	313	35.7	920	538	58.5	909	412	45.3
市たばこ税	300,055	300,055	100.0	300,539	300,539	100.0	286,384	286,384	100.0	303,714	303,714	100.0	308,928	308,928	100.0
都市計画税 現年課税分 滞納繰越分	135,181	132,086	97.7	136,093	132,989	97.7	136,696	133,441	97.6	127,815	124,885	97.7	133,079	130,456	98.0
	132,296	131,064	99.1	133,444	132,297	99.1	134,134	132,589	98.8	124,926	123,844	99.1	130,596	129,639	99.3
	2,885	1,022	35.4	2,649	692	26.1	2,562	852	33.3	2,889	1,041	36.0	2,483	817	32.9
合計 現年課税分 滞納繰越分	3,032,579	2,945,208	97.1	3,121,157	2,981,106	95.5	3,094,925	2,975,278	96.1	2,981,951	2,867,154	96.2	3,061,930	2,945,814	96.2
	2,931,406	2,901,112	99.0	3,040,172	2,951,894	97.1	2,961,955	2,934,234	99.1	2,866,240	2,839,505	99.1	2,951,829	2,927,387	99.2
	101,173	44,096	43.6	80,985	29,212	36.1	132,970	41,044	30.9	115,711	27,649	23.9	110,101	18,427	16.7

資料 税務課

4. 選 挙

① 選挙人名簿登録状況

各年12月1日現在 単位：人

年 次	人 口			登 録 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 31 年	25,171	12,116	13,055	22,058	10,505	11,553
令和 元 年						
令和 2 年	24,566	11,801	12,765	21,596	10,277	11,319
令和 3 年	23,935	11,544	12,391	21,100	10,064	11,036
令和 4 年	23,197	11,203	11,994	20,528	9,802	10,726
令和 5 年	23,073	11,041	12,032	19,953	9,560	10,393

資料 市選挙管理委員会

※ 人口は各年11月末現在(外国人除く)。

② 投票区別登録者数

令和5年12月1日現在 単位：人

投 票 区	対 象 地 区	登 録 者 数		
		総 数	男	女
総 数		19,953	9,560	10,393
1. まつもと保育所	岬町、定基町、松本町、花園町、西浜町1丁目1～60番地	1,084	490	594
2. 北斗小学校	幸町1丁目1～10番地、2丁目1～5番地、3丁目1～6番地、大正町、清隆町2～3丁目、光和町、北斗町、敷島町	1,037	534	503
3. 武徳殿	本町1～2丁目、常盤町、緑町1～2丁目、梅ヶ枝町1～2丁目、弥生町、清隆町1丁目、平内町	688	344	344
4. 商工会館	朝日町2丁目、鳴海町、本町3～5丁目、花咲町、松ヶ枝町、弥栄町、緑町3丁目、梅ヶ枝町3丁目	622	288	334
5. 旧花咲小学校	北浜町、琴平町、弁天町、駒場町3丁目1～19番地、汐見町、海岸町、千島町、栄町、月見町、有磯町、朝日町1丁目、3丁目、牧の内（三番川付近・開拓）	1,715	814	901
6. 宝西町内会館	西浜町1丁目61番地以降、月岡町1丁目、2丁目1～60番地、宝林町1丁目、4丁目400番地以降	943	453	490
7. 老人福祉センター	明治町2～3丁目、曙町、宝町、幸町1丁目11番地以降、2丁目6番地以降、3丁目7番地以降、昭和町1丁目、光洋町1丁目、3丁目1～16・19～78番地、4丁目42～102・104番地以降、5丁目、牧の内（根高付近）	2,578	1,240	1,338
8. 光洋中学校	光洋町2丁目、3丁目17～18・79番地以降、4丁目1～41・103番地、自衛隊、桂木	1,599	740	859
9. 花咲港会館	花咲港	377	174	203
10. 海星小中学校	幌茂尻、東和田、西和田、長節	303	149	154
11. 温根沼会館	温根沼、東梅	219	114	105
12. 昆布盛会館	昆布盛	144	68	76
13. 落石会館	浜松、落石東（正禅寺より落石駅側）	176	82	94
14. 落石漁業協同組合	落石東（上記以外の落石漁港側）、落石西	201	95	106
15. 別当賀夢原館	別当賀	36	16	20
16. 初田牛会館	初田牛	31	16	15
17. 厚床会館	東厚床、厚床、西厚床、明郷、湖南、槍昔	348	176	172
18. 川口会館	酪陽、川口	36	21	15
19. 友知第一町会会館	友知	182	92	90
20. 双沖会館	双沖	168	90	78
21. 齒舞会館	齒舞	554	261	293
22. 瑤瑤瑠第二会館	瑤瑤瑠、納沙布	474	248	226
23. 旧温根元小学校	温根元	149	81	68
24. 豊里会館	豊里	50	27	23
25. 西浜児童会館	西浜町2～10丁目、穂香	1,817	870	947
26. こまば保育所	駒場町1～2丁目、3丁目20番地以降、明治町1丁目、牧の内147番地6	1,927	888	1,039
27. 福祉交流館	月岡町2丁目61番地以降、宝林町2～3丁目、4丁目1～399番地、5丁目、昭和町2～4丁目	2,495	1,189	1,306

資料 市選挙管理委員会

③ 各種選挙の投票状況

単位：人、%

区 分	執 行 年 月 日	有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
衆議院議員選挙	平成29年10月22日	22,735	10,801	11,934	11,976	5,827	6,149	52.68	53.95	51.53
市長選挙	平成30年9月9日	22,258	10,572	11,686	10,795	5,064	5,731	48.50	47.90	49.04
知事選挙	平成31年4月7日	22,015	10,439	11,576	11,619	5,533	6,086	52.78	53.00	52.57
道議会議員選挙	平成31年4月7日	22,306	10,622	11,684	無投票選挙			-	-	-
参議院議員選挙	令和元年7月21日	22,402	10,714	11,688	11,346	5,518	5,828	50.65	51.50	49.86
市議会議員選挙	令和3年8月22日	21,195	-	-	11,752	-	-	55.45	-	-
衆議院議員選挙	令和3年10月31日	21,137	10,071	11,066	10,847	5,268	5,579	51.32	52.31	50.42
参議院議員選挙	令和4年7月10日	20,811	9,940	10,871	9,779	4,772	5,007	46.99	48.01	46.06
市長選挙	令和4年9月11日	20,430	9,754	10,676	無投票選挙			-	-	-
知事選挙	令和5年4月9日	19,904	9,491	10,413	8,952	4,184	4,768	44.98	44.08	45.79
道議会議員選挙	令和5年4月9日	19,824	9,436	10,388	無投票選挙			-	-	-

資料 市選挙管理委員会

※ 令和3年の市議会議員選挙より、地方選挙における投票状況は総数のみ公表。

5. 議 会

① 市議会開会日数及び提案件数

単位：日、分、人、件

区分	会期 日数	本 会 議 時 間	提 出 者 別 及 び 種 類 別																								年 間 件 数
	本 会 議 日 数		市 長 提 出									議 員 提 出									議 長（ 議 会 ）						
			条 例	予 算	決 算	一 項 四 一 四 号 自 治 法 九 六 条	専 決 処 分	そ の 他	報 告	合 計	条 例	規 則	第 一 項	特 委 設 置	意 見 書	決 議	そ の 他	合 計	請 願	許 可	選 任	選 挙	そ の 他	合 計			
定 例 月 議 会 等	平成31年 令和元年	15	41:00	38	38	11	1	-	15	13	116	1	-	-	1	24	-	-	26	-	-	3	1	-	4	146	
	令和2年	14	31:11	20	35	11	3	-	9	10	88	2	-	-	-	14	-	-	16	1	-	-	-	-	1	105	
	令和3年	16	31:35	21	34	11	-	-	18	12	96	-	1	-	1	14	-	-	16	-	-	3	2	-	5	117	
	令和4年	17	32:12	19	35	11	4	-	10	4	83	-	-	-	-	19	-	-	19	-	1	-	-	-	1	103	
	令和5年	15	28:11	30	46	11	3	-	11	9	110	4	-	-	-	16	-	-	20	-	-	3	1	-	4	134	
臨 時 会	平成31年 令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
緊 急 議 会	平成31年 令和元年	6	2:40	2	6	-	1	-	4	1	14	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	2	4	19	
	令和2年	7	7:44	5	14	-	1	-	1	1	22	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	25	
	令和3年	8	5:46	-	10	-	4	-	5	4	23	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	24		
	令和4年	5	4:01	3	15	-	3	-	-	1	22	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	23		
	令和5年	3	2:40	3	12	-	1	-	-	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	

資料 市議会事務局

② 歴代市議会議長

氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 職 期 間	摘 要
山下 亮 輔	昭和32年 9月27日	昭和36年 9月14日	4年	初 代
山下 亮 輔	昭和36年 9月25日	昭和40年 9月14日	4年	第 2 代
山下 亮 輔	昭和40年 9月27日	昭和44年 9月14日	4年	第 3 代
嶋津 豊	昭和44年 9月29日	昭和48年 9月14日	4年	第 4 代
柳田 光太郎	昭和48年 9月26日	昭和52年 9月14日	4年	第 5 代
萬屋 佐 之	昭和52年 9月26日	昭和56年 9月14日	4年	第 6 代
萬屋 佐 之	昭和56年 9月21日	昭和58年 9月 5日	2年	第 7 代
田家 政 一	昭和58年 9月 5日	昭和60年 9月14日	2年	第 8 代
田家 政 一	昭和60年 9月27日	昭和60年12月19日	3ヵ月	第 9 代
田仲 照 夫	昭和60年12月19日	平成元年 9月14日	3年 9ヵ月	第10代
田家 政 一	平成元年 9月27日	平成 5年 9月14日	4年	第11代
高岩 光 男	平成 5年10月 4日	平成 9年 9月14日	4年	第12代
田家 政 一	平成 9年 9月30日	平成13年 9月14日	4年	第13代
嶋津 隆 之	平成13年10月 9日	平成17年 9月14日	4年	第14代
嶋津 隆 之	平成17年 9月16日	平成20年 3月 3日	2年 6ヵ月	第15代
遠藤 輝 宣	平成20年 3月 3日	平成21年 9月14日	1年 6ヵ月	第16代
波多 雄 志	平成21年 9月15日	平成25年 9月14日	4年	第17代
田塚 不 二 男	平成25年 9月18日	平成29年 9月14日	4年	第18代
本田 俊 治	平成29年 9月27日	令和 3年 9月14日	4年	第19代
田塚 不 二 男	令和 3年 9月17日			第20代

資料 市議会事務局

③ 歴代市議会副議長

氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 職 期 間	摘 要
菊地 清 蔵	昭和32年 9月27日	昭和36年 9月14日	4年	初 代
嶋津 豊	昭和36年 9月25日	昭和40年 9月14日	4年	第 2 代
嶋津 豊	昭和40年 9月27日	昭和44年 9月14日	4年	第 3 代
萬屋 佐 之	昭和44年 9月29日	昭和48年 9月14日	4年	第 4 代
萬屋 佐 之	昭和48年 9月26日	昭和52年 9月14日	4年	第 5 代
田家 政 一	昭和52年 9月26日	昭和55年 3月25日	2年 6ヵ月	第 6 代
成田 栄 蔵	昭和55年 3月25日	昭和56年 9月14日	1年 6ヵ月	第 7 代
田家 政 一	昭和56年 9月21日	昭和58年 9月 5日	2年	第 8 代
島 治 雄	昭和58年 9月 5日	昭和60年 9月14日	2年	第 9 代
田仲 照 夫	昭和60年 9月27日	昭和60年12月19日	3ヵ月	第10代
近藤 敬 幸	昭和60年12月19日	平成元年 9月14日	3年 9ヵ月	第11代
細川 憲 了	昭和元年 9月27日	平成 5年 9月14日	4年	第12代
成田 猛	平成 5年10月 4日	平成 9年 9月14日	4年	第13代
波多 雄 志	平成 9年 9月30日	平成13年 9月14日	4年	第14代
熊谷 雅 史	平成13年10月 9日	平成17年 9月14日	4年	第15代
熊谷 雅 史	平成17年 9月16日	平成21年 9月14日	4年	第16代
竹内 正 利	平成21年 9月15日	平成24年11月16日	3年 2ヵ月	第17代
田塚 不 二 男	平成24年12月14日	平成25年 9月14日	9ヵ月	第18代
小沼 ゆ み	平成25年 9月18日	平成29年 9月14日	4年	第19代
遠藤 輝 宣	平成29年 9月27日	令和 3年 9月14日	4年	第20代
工藤 勝 代	令和 3年 9月17日			第21代

資料 市議会事務局

④ 市 議 会 の 組 織 及 び 構 成

(ア) 議員定数・任期等（任期：令和3年9月15日～令和7年9月14日）

単位：人

議員定数		議 員 定 数 改 正 状 況			
条例定数	現員数	改正内容	備 考	改正内容	備 考
16	16	18人 → 16人	令和2年9月18日議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成24年9月28日議決 次の一般選挙より

資料 市議会事務局

(イ) 市議会議員構成

令和6年1月1日現在 単位：人

党派別構成	自由民主党	立憲民主	日本共産党	公 明 党	新党大地	無 所 属		合 計
	2	1	2	1	1(1)	9		16

会派別構成	創 新	市政クラブ	大 地	日本共産党 根室市議会 議員団	会 派 紬	市民クラブ	無 所 属	合 計
	◎ 3	○ 2	2	2	2	2	3	16

資料 市議会事務局

◎⇒議長については、会派離脱し無所属のため出身会派を表示。

○⇒副議長

()については、複数の党に所属

⑤ 歴 代 市 長

歴	代	氏 名	在 任 期 間
初	代	西 村 久 雄	昭和 32年 9月 16日 ～ 昭和 39年 9月 5日
第 2	代	横 田 俊 夫	昭和 39年 10月 4日 ～ 昭和 49年 9月 1日
第 3	代	寺 嶋 伊 芽 雄	昭和 49年 9月 30日 ～ 昭和 61年 9月 28日
第 4	代	大 矢 快 治	昭和 61年 9月 29日 ～ 平成 10年 9月 28日
第 5	代	藤 原 弘	平成 10年 9月 29日 ～ 平成 18年 9月 28日
第 6	代	長 谷 川 俊 輔	平成 18年 9月 29日 ～ 平成 30年 9月 28日
第 7	代	石 垣 雅 敏	平成 30年 9月 29日 ～

資料 総務課

⑥ 歴 代 助 役

歴	代	氏 名	在 任 期 間
初	代	黒 井 政 蔵	昭和 32年 10月 28日 ～ 昭和 40年 10月 27日
初	代	横 田 俊 夫	昭和 34年 4月 1日 ～ 昭和 39年 9月 15日
第 2	代	寺 嶋 伊 芽 雄	昭和 44年 4月 1日 ～ 昭和 49年 9月 18日
第 3	代	新 富 義 一	昭和 49年 10月 21日 ～ 昭和 53年 10月 20日
第 4	代	大 矢 快 治	昭和 53年 10月 21日 ～ 昭和 61年 5月 31日
第 5	代	白 崎 大	昭和 61年 10月 21日 ～ 平成 6年 10月 20日
第 6	代	平 賀 忠 道	平成 6年 10月 21日 ～ 平成 10年 10月 20日
第 7	代	一 條 弘 道	平成 10年 10月 21日 ～ 平成 14年 10月 20日
第 8	代	長 谷 川 俊 輔	平成 14年 10月 21日 ～ 平成 18年 7月 31日
第 9	代	石 垣 雅 敏	平成 18年 10月 14日 ～ 平成 19年 3月 31日

資料 総務課

⑦ 歴 代 副 市 長

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 第 2 代	石 垣 雅 敏 竹 本 勝 哉	平成19年4月 1日 ~ 平成30年7月27日 平成30年10月13日 ~

資料 総務課

⑧ 歴 代 収 入 役

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 第 2 代 第 3 代 第 4 代 第 5 代 第 6 代 第 7 代 第 8 代	吉 原 勇 策 新 富 義 一 武 田 文 春 林 常 男 一 條 弘 道 田 中 晃 長 谷 川 俊 輔 小 形 峯 雄	昭和32年10月28日 ~ 昭和44年3月31日 昭和44年4月 1日 ~ 昭和49年9月18日 昭和49年10月21日 ~ 昭和53年10月20日 昭和53年10月21日 ~ 昭和61年5月31日 昭和61年10月21日 ~ 平成 6年10月20日 平成 6年10月21日 ~ 平成10年10月20日 平成10年10月21日 ~ 平成14年10月20日 平成14年10月21日 ~ 平成18年3月31日

資料 総務課

⑨ 歴 代 教 育 長

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 第 2 代 第 3 代 第 4 代 第 5 代 第 6 代 第 7 代 第 8 代 第 9 代 第 10 代 第 11 代 第 12 代 第 13 代 第 14 代	青 柳 賢 治 松 前 卓 平 成 田 清 助 菊 地 直 一 武 田 文 春 三 浦 隆 治 太 田 喜 八 柳 沢 淳 白 崎 大 渡 辺 好 之 鈴 木 健 二 柴 山 能 彦 寺 脇 文 康 波 岸 克 泰	昭和28年4月 1日 ~ 昭和33年9月30日 昭和33年10月 1日 ~ 昭和37年7月31日 昭和37年8月28日 ~ 昭和40年1月 7日 昭和40年1月16日 ~ 昭和44年2月 8日 昭和44年3月 1日 ~ 昭和49年9月30日 昭和49年10月29日 ~ 昭和57年10月20日 昭和57年10月26日 ~ 平成 2年10月25日 平成 2年11月 1日 ~ 平成 6年10月25日 平成 6年10月26日 ~ 平成10年10月25日 平成10年11月 1日 ~ 平成18年10月31日 平成18年11月 1日 ~ 平成22年10月31日 平成22年11月 1日 ~ 平成26年10月31日 平成26年11月 1日 ~ 令和 3年10月31日 令和 3年11月 1日 ~

資料 教育総務課

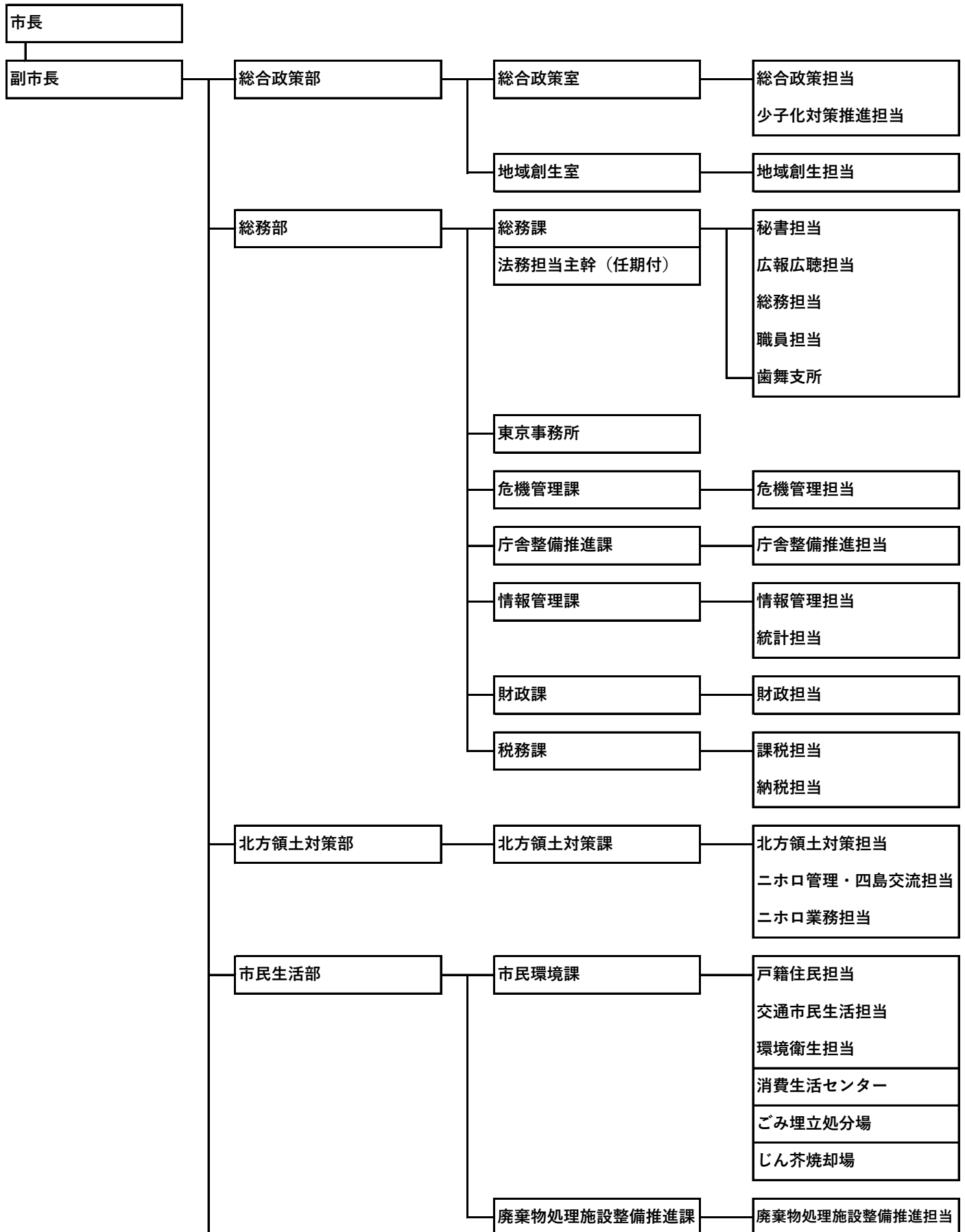
⑩ 市 職 員 数

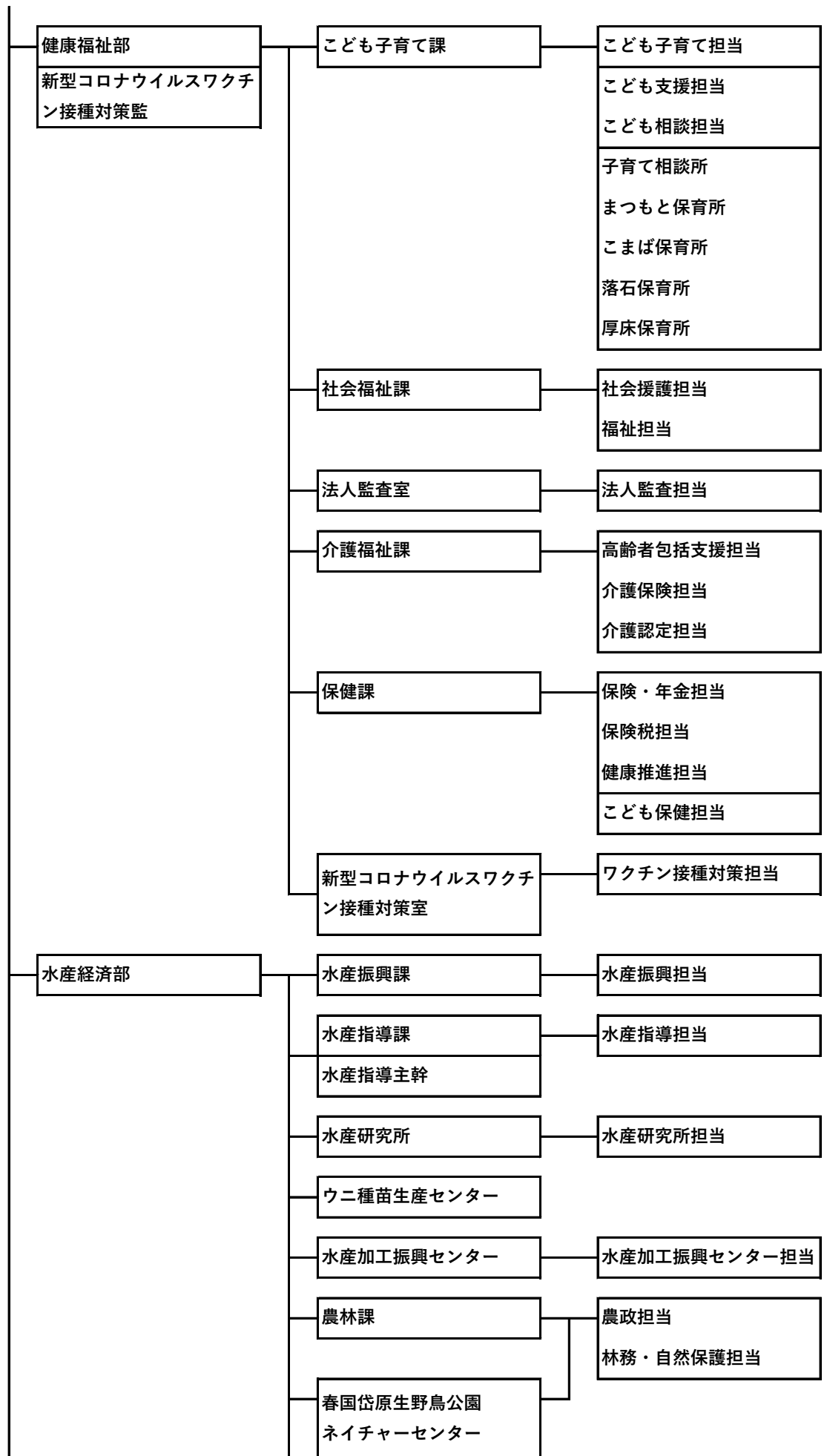
各年度4月1日現在 単位：人

年 度	総 数	一 般 行 政 部 門			特 別 行 政 部 門			公 営 企 業 等 部 門				
		計	一般	福祉	計	教育	消防	計	病院	水道	下水道	その他
平成 31 年度	534	223	140	83	117	47	70	194	160	11	7	16
令和 2 年度	559	233	145	88	121	50	71	205	170	12	6	17
令和 3 年度	557	233	143	90	116	45	71	208	170	12	7	19
令和 4 年度	550	230	141	89	118	47	71	202	164	12	7	19
令和 5 年度	554	240	149	91	119	48	71	195	157	13	6	19

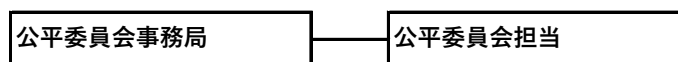
根室市行政組織機構図（令和5年4月1日現在）

【市長部局】

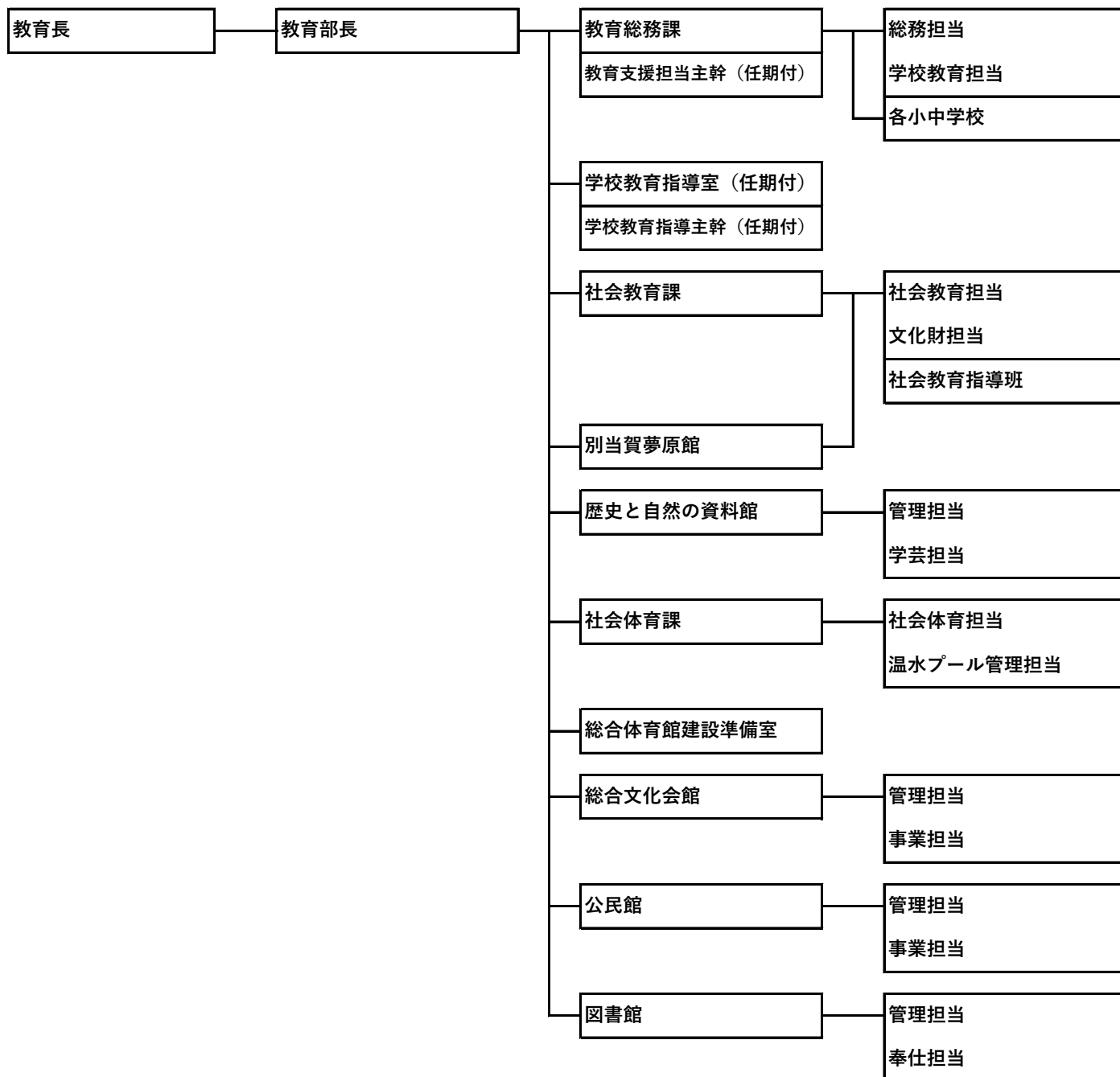




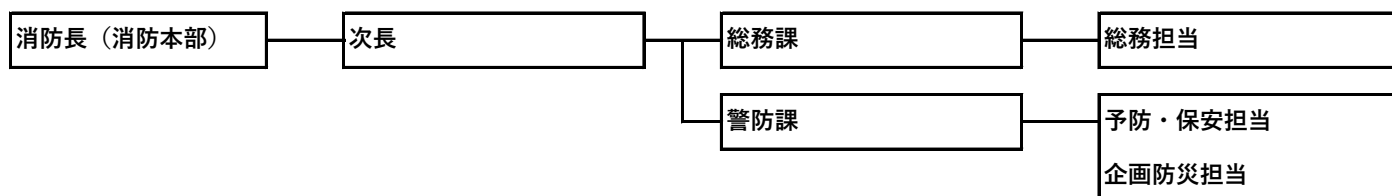
【公平委員会】

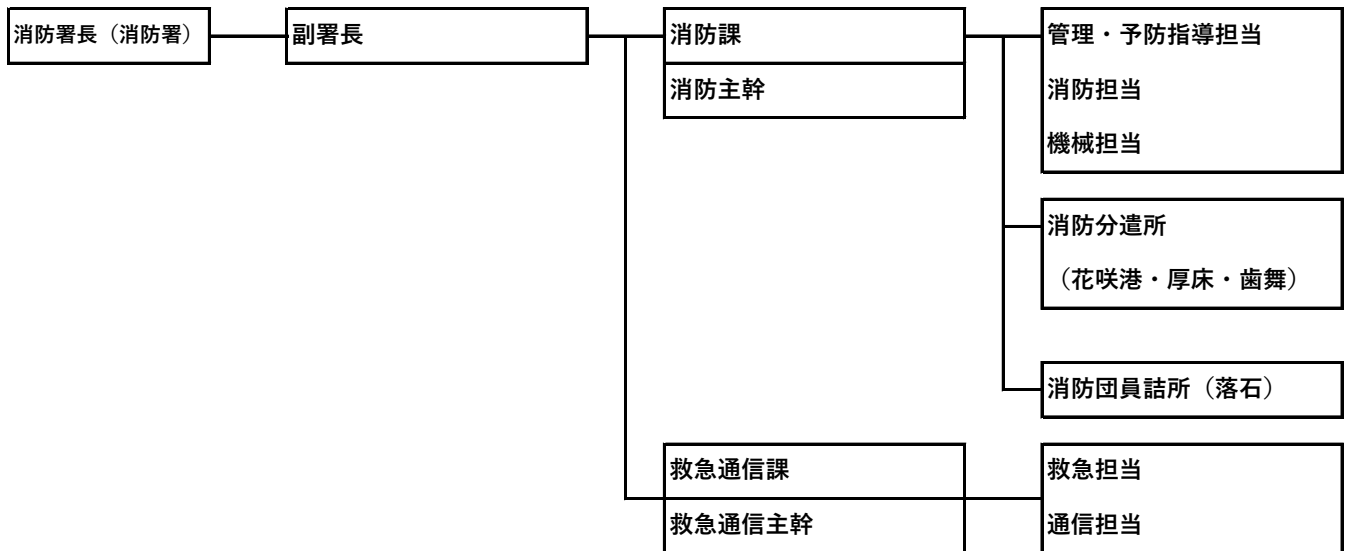


【教育委員会】

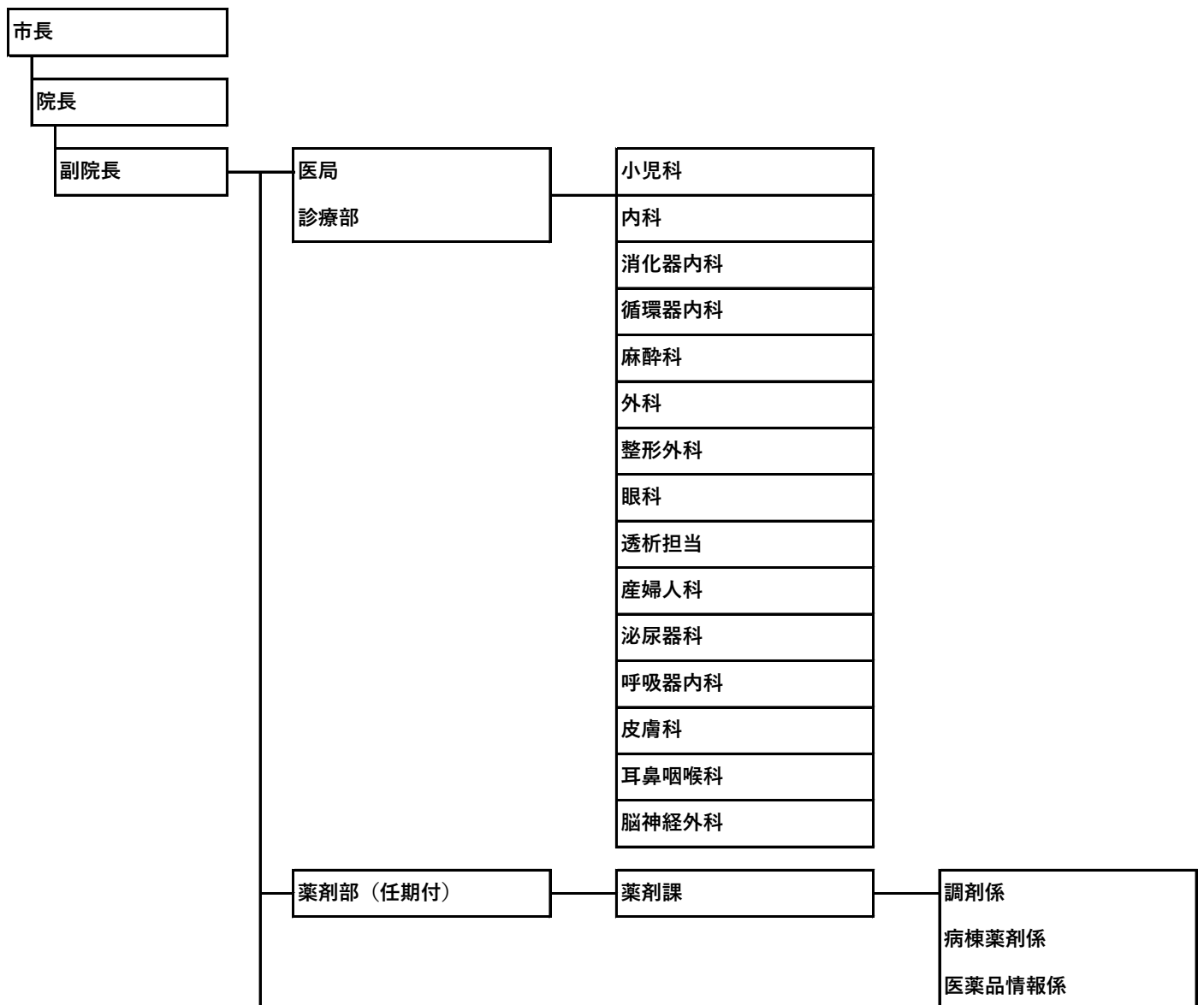


【消防本部・署】

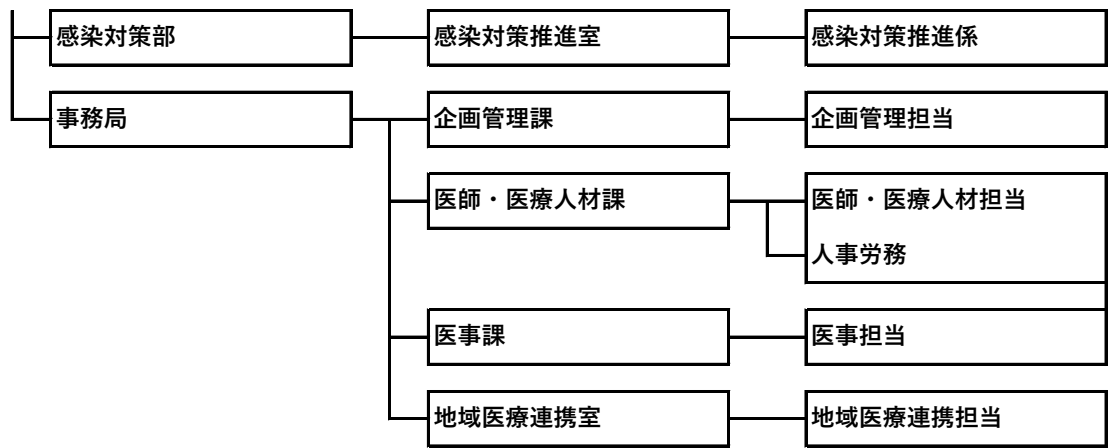




【市立根室病院】







根室市のあゆみ

根室の開拓は元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れ来住し、根室市の基礎を築きました。

明治13年に郡役所と戸長役場が置かれ、更に同15年には北海道三県の一つとして根室県庁が設置され、根室の開拓が進みました。蟹、昆布、鮭などの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年、米軍の空襲により市街中心部の大半を焼失し、更に北方領土をソ連邦に不法占領されたため人口は減少し、産業、経済の復興も一時は危ぶまれましたが北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産

都市として発展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生、更に同34年に歯舞村を編入、同40年には人口49,000人を超えましたが、同52年の漁業専管水域200カイリ施行さらに平成4年からは公海での鮭・鯿沖取り禁止などにより、漁獲高が減少し厳しい状況に置かれています。

新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖及び水産資源の高次加工などの振興策を積極的に行っています。また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ロ両国の平和条約が、早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

主要年報

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1635 年	寛永 12 年	・ 松前藩、蝦夷島を探検。国後、択捉や北方の島々の地図ができる。	1900 年	明治 33 年 7 月 1 日	・ 穂香村、厚別村、幌茂尻村を入れ和田村ほか5ヵ村戸長役場と改める。(和田地区)
1644 年	正保 元年	・ 松前藩が自藩領地図を幕府に献上、その中に郷帳(くるむせ)として39の島々が描かれている。			・ 初めて戸長役場を友知村に置き、花咲村を分離して友知以下6ヵ村を区域とする。(歯舞地区)
1754 年	宝暦 4 年 9 月	・ 瑠瑠瑠海峡の航路を開き、根室に運上屋を置く。	1901 年	〃 34 年 11 月	・ 戸長役場を歯舞村に移転し、歯舞村ほか5ヵ村戸長とする。(歯舞地区)
		・ 松前藩が国後場所を開き、択捉、得撫までの交易場所とする。	1902 年	〃 35 年 9 月 21 日	・ 北斗尋常小学校(現在の北斗小学校)が開校。
1790 年	寛政 2 年	・ 穂香、幌茂尻の二部落に本番屋が置かれる。	1906 年	〃 39 年 4 月	・ 二級町村制が施行され、従来の村名を大字村名として和田村とする。同日、大字和田村の基本財産を兵村関係上、東和田、西和田の特有部落財産制を設ける。(和田地区)
1792 年	〃 4 年 9 月 5 日	・ ロシアの使節アダム・ラクスマンがエカテリナ号で根室港に入港。			・ 根室町役場庁舎新築落成。
1798 年	〃 10 年	・ 近藤重蔵、択捉に渡り「大日本恵登呂府」の標柱を建てた。	1908 年	〃 41 年 7 月 12 月	・ 落石無線電信局送信所開設。
1799 年	〃 11 年	・ 幕府の属地となり奉行庁舎を根室に置く。その後は松前藩、仙台藩の所轄となる。	1909 年	〃 42 年	・ 歯舞局電信事務開設。歯舞村に駅通所設置。(当時唯一の交通機関)
1806 年	文化 3 年	・ 高田屋嘉兵衛が金刀比羅神社を創祀。	1910 年	〃 43 年	・ 根室港開港場に指定。
1855 年	安政 元年	・ 日魯通好条約を結ぶ。国境を択捉島と得撫島の間とし、択捉以南を日本領と確認。樺太はこれまで通り境界を設けない。	1912 年	〃 45 年 1 月	・ 根室漁業組合設立。
		・ 箱館府の管轄となる。	1915 年	大正 4 年 4 月	・ 二級町村制が施行され、歯舞村、友知村、沖根婦村、沖根辺村、婦羅理村、瑠瑠瑠村を大字とする。
1868 年	明治 元年 4 月	・ 開拓使の開設によりその所轄となり、9月開拓使松本判官が属僚とともに移住民130人を率いて来住し、開拓使役所を根室に置く。			・ 初代歯舞村長藤惣治氏就任。
1869 年	〃 2 年		1916 年	〃 5 年	・ 北海道水産試験場根室支所設置。
			1919 年	〃 8 年 11 月	・ 国鉄厚床駅開業
			1920 年	〃 9 年 7 月 19 日	・ 厚床尋常小学校(現厚床小学校)が開校。
	8 月	・ 根室開拓使役所の管下となる。(和田地区)	1921 年	〃 10 年	・ 鉄道開通、国鉄根室駅開業。
		・ 根室国を置き、郡を分け、今の歯舞地区を花咲郡とする。	1924 年	〃 13 年	・ 落石電報局及び根室受信所落成。
		・ 北米航路測量の際に標木を建立。(納沙布灯台の起源)	1929 年	昭和 4 年	・ 根室拓殖鉄道株式会社の経営により歯舞から根室を結ぶ軌道が開通。
1870 年	〃 3 年 6 月	・ 根室郡、花咲郡、野付郡の三郡を東京府の所轄に移す。	1931 年	〃 6 年	・ 根室公会堂建設。
1872 年	〃 5 年 3 月	・ 根室郡役所を根室支庁と改め、管内要所に出張所を置く。		8 月 24 日	・ リンドバーグ夫婦が根室港に降り立つ。
		・ 官立根室病院創設。	1937 年	〃 12 年 4 月 1 日	・ 貝殻島灯台点灯。
		・ 花咲郡を四村に分け、花咲、友知、沖根婦、瑠瑠瑠とする。(歯舞地区)	1945 年	〃 20 年 7 月 15 日 8 月 15 日	・ 根室空襲により中心部8割を焼失する。
		・ 弁天島灯台点灯。			・ 太平洋戦争(第二次世界大戦)終戦。その後、9月2日までにクリル諸島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島はソ連に占領される。
	6 月 20 日 7 月 12 日	・ 納沙布灯台点灯。		12 月 1 日	・ 安藤石典根室町長が、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合軍司令官マッカーサー元帥に陳情。
1875 年	〃 8 年	・ 根室町区画完成、町名を定める。郵便局開設。遼卒屯所創設される。花咲郡の中に沖根辺、歯舞、婦羅理の三村を追加。	1946 年	〃 21 年 4 月 30 日	・ 第二曉丸(16トン)が多楽島付近でソ連にだ捕される。(だ捕第一号)
		・ 樺太・千島交換条約を結ぶ。	1947 年	〃 22 年 5 月 1 日	・ 根室中学校、和田中学校、歯舞中学校、共和中学校、瑠瑠瑠中学校、落石中学校、厚床中学校が開校。
1876 年	〃 9 年 12 月 14 日	・ 官立花咲学校(現花咲小学校)が開校。			・ 根室町警察署を維持しないことについての住民投票が行われ、圧倒的多数で廃止と決まり、道警だけとなる。
1879 年	〃 12 年 7 月 1 日	・ 松ヶ枝町1丁目に根室測量所(測候所)を創設し気象観測を開始。	1951 年	〃 26 年 9 月 1 日	・ 対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅。以後、日本の危険推定線と変わるが法的根拠なくだ捕事件が続く。
1880 年	〃 13 年	・ 各出張所を廃し、郡役所、戸長役場を置く。		8 月 25 日	・ 花咲灯台霧信号所鳴笛開始。
1881 年	〃 14 年	・ 落石、昆布盛の二村を花咲郡に編入したが、行政区画のため現在の和田地区に編入。花咲村以下7ヵ村が根室支庁直轄となる。(歯舞地区)	1952 年	〃 27 年 4 月 28 日	・ 根室地方に暴風雨、漁船乗組員191人遭難死亡、管内の被害額7億円。5月30日合同葬儀が花咲小学校で行われる。
1882 年	〃 15 年	・ 開拓使役所を廃し根室県を置く。(札幌、函館とともに北海道三県分立時代)	1954 年	〃 29 年 5 月 10 日	・ 根室市役所厚床、和田支所開設。
1885 年	〃 18 年	・ 根室屯田兵仮事務所を根室県庁内に設け、屯田兵移住地として本隊本部を置く。(和田地区)			・ 発達した梅雨末期前線が通過し、死傷者3名を出す被害がある。
1886 年	〃 19 年	・ 廃県置庁とともに根室支庁となる。	1955 年	〃 30 年 6 月 14 日	・ 市長選挙が行われ、初代市長に西村久雄氏が当選。
		・ 屯田兵220戸入地、和田村を建設。落石村、昆布盛村を管轄として和田村ほか2ヵ所戸長役場を設け事務開始。(和田地区)	1957 年	〃 32 年 8 月 1 日	・ 市制施行。根室町と和田村が合併して根室市が誕生(全道23番目、全国501番目)。西田前和田村長が市長職務執行者となる。
1887 年	〃 20 年	・ 支庁を廃し、根室ほか9郡役所を置く。根室港波止場築設、花咲港検潮所創立。		8 月 5 日	・ 市制施行記念式典実施。
1890 年	〃 23 年 10 月 15 日 11 月 1 日	・ 落石灯台点灯。		9 月 15 日	・ 根室市役所厚床、和田支所開設。
		・ 花咲灯台点灯。		10 月 14 日	・ 市制施行記念式典実施。
1892 年	〃 25 年	・ 落石簡易教授所(現落石小学校)が開校。		〃 33 年 6 月 30 日	・ 根室市役所和田支所廃止。
1896 年	〃 29 年 3 月 5 日	・ 花咲村児童教育所(現花咲港小学校)が開校。	1958 年	〃 33 年 8 月 3 日	・ 市制施行記念行事として第1回根室〜厚床間36キロ駅伝競走を実施。
1897 年	〃 30 年	・ 官制の改正により根室ほか9郡役所を廃し、根室支庁を置く。税務署開設。			
1900 年	〃 33 年 7 月 1 日	・ 一級町村制が施行され根室町となる。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1959 年	昭和 34 年 4 月 1 日	・ 歯舞村を根室市に編入合併。 ・ 根室市建設 5 カ年計画・根室市総合開発 5 カ年計画がスタート。 ・ 労働会館開設。 ・ 国鉄根室駅舎改築落成。 ・ 根室拓殖鉄道が軌道車の運行を廃止。 ・ 落石ロラン局開局。 ・ 市立根室病院新築落成。	1973 年	昭和 48 年 7 月 13 日	・ 市役所庁舎落成。
	5 月 1 日	・ 根室～沖縄 1 万 [＊] 。国民平和大行進根室を出発。	1974 年	〃 49 年 4 月 1 日	・ 市立根室西高等学校が道立移管。
	8 月 3 日	・ チリ沖地震による津波が襲来し、39 棟で床上浸水、死者 1 名の被害が出る。		9 月 29 日	・ 市長選挙行われ、3 代目市長に寺嶋伊弉雄氏が当選。
	9 月 8 日	・ 第 1 回長節湖水祭開催。		10 月 15 日	・ 前根室市長横田俊夫氏死去、10 月 27 日市民葬を行う。
	10 月 1 日	・ 厚床農事センター新築落成。		10 月 30 日	・ 根室市公民館落成。
	11 月 2 日	・ 根室市文化協会が結成される。		12 月 7 日	・ 第 1 回ソビエト友好展開催。
1960 年	〃 35 年 5 月 1 日	・ ユルリ島灯台点灯。	1975 年	〃 50 年 8 月 30 日	・ 第 1 回北方領土復帰促進少年弁論大会開催。
	5 月 24 日	・ 根室営林署庁舎落成。		12 月 19 日	・ アメリカのアラスカ州・シトカ市と姉妹都市提携。
	4 月 1 日	・ 柏陵中学校が開校。根室中学校は光洋中学校と改称。	1976 年	〃 51 年 3 月 31 日	・ 川口小学校（昭和 21 年開校）が閉校。
	6 月 30 日	・ 武徳殿落成。		4 月 24 日	・ 落石会館落成。
	9 月 10 日	・ 市長選挙が行われ、西村久雄氏が 2 選を果たす。		10 月 19 日	・ 富山県黒部市と姉妹都市提携。
	11 月 27 日	・ 根室漁業協同組合と魚菜市場落成。	1977 年	〃 52 年 4 月 22 日	・ 200 カイリ危機突破対策決起集会。
1962 年	〃 37 年 1 月 17 日	・ 根室支庁庁舎新築落成。		7 月 10 日	・ 第 1 回ねむろあやめ祭り開催。
	2 月 17 日	・ 法務合同庁舎落成。		10 月 10 日	・ 第 1 回望郷マラソン開催。
	5 月 1 日	・ 釧路・根室線一級国道に昇格。		11 月 6 日	・ 市営テニスコートオープン。
	6 月 9 日	・ 根室青年会議所創立。	1978 年	〃 53 年 4 月 1 日	・ 啓雲中学校が開校。
	12 月 27 日	・ 野付、風連道立自然公園に指定される。		4 月 26 日	・ 北洋鮭・鰯漁獲量大幅減少。(42, 500 トン)
1963 年	〃 38 年 6 月 10 日	・ 貝殻島水域コンブ採取協定締結。		5 月 4 日	・ 北洋鮭・鰯漁船出漁、中型船は 30%の減船、小型鮭・鰯船は減トン問題でさみだれ出漁。
	6 月 19 日	・ コンブ漁船 18 年ぶりの安全協定水域へ出漁。(280 隻)		9 月 10 日	・ 市長選挙行われ、寺嶋伊弉雄氏が 2 選を果たす。
	7 月 16 日	・ ローザノフ駐日ソ連公使一行当市視察のため来根。		10 月 8 日	・ 第 1 回農業祭開催。
	8 月 1 日	・ 浜中町の一部を根室市に編入。	1979 年	〃 54 年 2 月 1 日	・ 根室市水産加工技術研修センターオープン。
	10 月 1 日	・ ヴィノグラードフソ連大使、高碕大日本水産会会長一行視察のため来根。		3 月 31 日	・ 別当賀中学校（昭和 26 年開校）が閉校。
1964 年	〃 39 年 4 月 1 日	・ ノツカマップ灯台点灯。		5 月 30 日	・ 根室保健所落成。
	6 月 1 日	・ し尿処理場運転開始。		6 月 20 日	・ 市営温水プールオープン。
	6 月 2 日	・ 根室農協、歯舞農協、和田主畜農協、厚床農協が合併、根室農業協同組合として発足。		7 月 7 日	・ 寺嶋市長、萬屋市議会議長ら 9 人が姉妹都市シトカ市を訪問。
	6 月 19 日	・ 市内 38 町会で町会連合会を結成。		11 月 24 日	・ 姉妹都市親善スポーツ交歓開始。交歓団（卓球）13 名が黒部市を訪問。
	8 月 1 日	・ 「根室市の歌」制定。	1980 年	〃 55 年 3 月 31 日	・ 根室文化服装専門学校（昭和 15 年開校）が閉校。
	10 月 1 日	・ NHK 根室テレビ中継局開局。		3 月 26 日	・ シトカ市のパラノフ：ブルーグラス：バンドが来根、演奏会を開き市民と交流。
	10 月 3 日	・ 市長選挙が行われ、2 代目市長に横田俊夫氏が当選。		4 月 1 日	・ 根室市厚床会館が開館。
	10 月 20 日	・ 納沙布岬に故高碕達之助氏顕彰碑建立。		5 月 13 日	・ 川端元治氏（根室漁業協同組合長）が初の根室市名誉市民に決まる。
1965 年	〃 40 年 4 月 27 日	・ 千島会館落成。		8 月 1 日	・ 北方館落成。
	12 月 10 日	・ 根室日ソ友好親善協会設立。		9 月 17 日	・ 名誉市民川端元治氏死去。10 月 5 日市と根室漁業協同組合、道水産会の合同葬が行われる。
1966 年	〃 41 年 3 月 31 日	・ 北方資料館落成。	1981 年	〃 56 年 5 月 11 日	・ 根室市上水道牧の内ダム完成。
	6 月 24 日	・ 檜昔中学校（昭和 26 年開校）が閉校。		9 月 10 日	・ 根室市じん芥焼却場完成。
	8 月 28 日	・ ソ連邦イシコフ漁業大臣一行来根。		9 月 27 日	・ 現職総理として初めて鈴木善幸総理大臣が北方領土を視察する。
1967 年	〃 42 年 1 月 10 日	・ 横田市長、ソ連本國を親善訪問のため根室を出発。		9 月 28 日	・ 納沙布岬の北方領土返還祈念シンボル像「四島のかけ橋」が完成。
	3 月 31 日	・ 勤労青少年ホーム落成。		11 月 14 日	・ 寺嶋市長が北方領土復帰促進民間使節団の団長として、ニューヨーク、ワシントン、国連本部訪問のため出発。
	11 月 13 日	・ 厚床東小学校（昭和 26 年開校）が閉校。		12 月 12 日	・ 雇用促進事業団の望洋宿舍が完成。
1968 年	〃 43 年 1 月 23 日	・ HBC、STV テレビ根室中継局開局。	1982 年	〃 57 年 2 月 23 日	・ 道道根室半島線の舗装工事（延長 46 ㌔）の完成式が行われる。
	3 月 31 日	・ 成央小学校が開校。		9 月 19 日	・ アラスカ州スワード市貿易使節団が来根。
	8 月 1 日	・ 湖南小学校（昭和 31 年開校）が閉校。		5 月 2 日	・ 市長選挙が行われ、寺嶋伊弉雄氏が 3 選を果たす。
	9 月 29 日	・ 開基 100 年記念事業を実施、市民憲章及び市旗制定、根室市史刊行。	1983 年	〃 58 年 3 月 31 日	・ 明治公園完成。
1969 年	〃 44 年 4 月 1 日	・ 市長選挙が行われ、横田俊夫氏が 2 選を果たす。		9 月 30 日	・ あさひ保育所閉所。
	5 月 31 日	・ 根室市のシンボル制定。（花、木、鳥、スポーツ）		10 月 19 日	・ 落石へき地保育所開所。
	11 月 19 日	・ 文化センター落成。	1984 年	〃 59 年 4 月 1 日	・ ときわ台公園に、モニュメント像設置。
1970 年	〃 45 年 4 月 1 日	・ 根室郵便局庁舎落成。		7 月 7 日	・ 友知漁港完成。
	12 月 20 日	・ 市立根室西高等学校開校。		8 月 30 日	・ 根室市観光物産センターが納沙布岬にオープン。
	12 月 25 日	・ 青少年センター落成。	1985 年	〃 60 年 5 月 2 日	・ 「あけぼのゲートボールコート」が完成。
1971 年	〃 46 年 3 月 31 日	・ 火葬場新築落成。		8 月 4 日	・ 民放ラジオ局（HBC、STV）が開局。
	4 月 1 日	・ 檜昔小学校（昭和 25 年開校）が閉校。		8 月 28 日	・ 北洋鮭鰯漁業危機突破緊急根室市民大会が開かれる。
	10 月 30 日	・ 共和中学校、瑤瑤瑠中学校（昭和 22 年開校）が閉校。		10 月 5 日	・ 作曲家（故）高橋殉太郎氏と作曲家飯田三郎氏の業績をたたえる音楽碑「ここに幸あり」の除幕式が行われる。
1972 年	〃 47 年 3 月 31 日	・ 歯舞中学校が開校。	1986 年	〃 61 年 1 月 16 日	・ 下水終末処理場の通水式が行われ、下水道が供用開始される。
	7 月 7 日	・ 根室市役所落石支所廃止。		6 月 8 日	・ 第 1 回根室産業フェスティバル開催。
	9 月 17 日	・ 釧路地方裁判所根室支部庁舎落成。		7 月 1 日	・ 日ソ漁業交渉危機突破緊急根室市民大会開催。
1973 年	〃 48 年 6 月 17 日	・ 牧の内小学校（昭和 22 年開校）が閉校。			・ 和田屯田開基 100 年記念式典が和田小学校で行われる。
		・ 根室商工会館落成。			・ 市役所内に北洋漁業対策室を設置。
		・ 市長選挙が行われ、横田俊夫氏が 3 選を果たす。			
		・ 老人福祉センター落成。			
		・ 根室半島沖地震、(震度 5、マグニチュード 7.4) 花咲港津波に襲われる。被害総額約 18 億円。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1986 年	昭和 61 年 9 月 4 日	・台風 15 号から変わった低気圧が通過し、1 日の降水量 147.5mm を記録。1 億 7 千 2 百万円の被害が出る。	1994 年	平成 6 年 9 月 11 日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が 3 選を果たす。
	9 月 16 日	・根室市環境センターオープン。		10 月 4 日	・北海道東方沖地震発生。(震度 5、家屋半壊、花咲港津波被害、総合文化会館など被害甚大。)
	9 月 21 日	・市長選挙が行われ、4 代目市長に大矢快治氏が当選。		10 月 20 日	・アダム、ラクスマン(ロシア初の遣日使節)の根室来航記念碑「歴史の然(ぜん)」の除幕式が行われる。
1987 年	“ 62 年 3 月 9 日	・重要港湾花咲港区が貿易指定開港(4 月 1 日)に決定となる。	1995 年	“ 7 年 4 月 3 日	・根室市温根沼会館(コミュニティみずとり)オープン。
	8 月 1 日	・市制施行 30 周年記念式典が公民館で開催。		4 月 14 日	・「札幌入国管理局釧路港出張所根室分室」が花咲港に開所。
	9 月 14 日	・皇太子殿下御夫妻が初の根室地方を御視察。		4 月 28 日	・根室市春国岱原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。
1988 年	11 月 21 日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソ民間協定交渉妥結。	1996 年	“ 8 年 1 月 6 日	・根室市福祉会館オープン。(旧図書館を転用改造)
	3 月 31 日	・初田牛小学校(昭和 22 年開校)が閉校。		7 月 15 日	・「ふれあい広場」が旧臨港線跡地にオープン。
	4 月 10 日	・濱谷公宏氏が初の市民栄誉賞を受賞。		9 月 30 日	・「根室空襲、戦後 50 年」関連行事開催。
1989 年	7 月 15 日	・根室市温水プール新築オープン。	1997 年	10 月 26 日	・姉妹都市提携 20 周年、シトカ市友好親善訪問団来根。
	平成 元年 4 月 1 日	・「スポーツ：健康都市」を宣言。		“ 9 年 3 月 23 日	・大地震にも耐えられるよう免震支承工法を道内で初めて採用した、(新)温根沼大橋が完成。
	4 月 29 日	・日ソ合併事業見返りソ連 200 カイリ内鮭鱒出漁。(32 隻)		4 月 8 日	・根室市総合運動公園建設事業の初めての施設「新・根室市スケートリンク」が市内西浜町に落成。
1990 年	7 月 1 日	・根室市第二老人福祉センター及び西浜児童会館の複合施設がオープン。	1998 年	7 月 30 日	・葬斎場「蒼香苑」が落成。
	“ 2 年 3 月 21 日	・JR 標準線が廃止される。標準線の代替バスが運行開始。(厚床～標津間)		9 月 5 日	・「根室市水産研究所」が温根元に新築落成。
	4 月 1 日	・根室市キャンプ場が温根沼にオープン。		10 月 16 日	・根室高等学校が姉妹都市シトカ市シトカ高校と姉妹提携を結ぶため、同校長と生徒 2 名らがシトカ市を訪問。
1991 年	5 月 8 日	・ソ連から提案されている「1992 年以降の沖獲り禁止」の撤回を求める。北洋鮭鱒漁業危機突破根室大会を開催。	1999 年	12 月 26 日	・根室市防災ヘリポート開港。(穂香)
	4 月 1 日	・根室市文化センターが「根室市図書館」に名称変更。		“ 9 年 3 月 23 日	・飯田三郎資料展示室が市図書館にオープン。
	5 月 8 日	・根室市郷土資料保存センターが花咲港にオープン。		4 月 8 日	・まつもと保育所・子育て相談所が市内松本町に新築落成。
1992 年	5 月 14 日	・東京都千代田区に根室市東京事務所を開設。	2000 年	5 月 27 日	・根室警察署新庁舎落成。
	6 月 14 日	・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表団」の一員として訪ソ。		8 月 1 日	・根室市制施行 40 周年記念式典を市総合文化会館で開催。
	9 月 9 日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が 2 選を果たす。		11 月 4 日	・根室市のインターネットホームページが開設。
1993 年	10 月 7 日	・姉妹都市シトカ市親善訪問団来根。	2001 年	“ 10 年 3 月 31 日	・別当賀小学校(明治 39 年開校)が閉校。
	“ 3 年 2 月 25 日	・「根室市ウニ種苗生産センター」落成。		9 月 13 日	・市長選挙が行われ、5 代目市長に藤原弘氏が当選。
	5 月 1 日	・「根室市フィールドアスレチック＝根室国探検広場」が明治公園隣接地にオープン。		10 月 21 日	・北方四島周辺水域での「安全操業」で太平洋側 A 水域においてタコ空釣漁が市内落石港、花咲港に初水揚げ。
1994 年	5 月 3 日	・四極交流盟約書締結。(本土東西南北端の市町、東＝根室市、西＝長崎県小佐々町、南＝鹿児島県佐多町、北＝稚内市)	2002 年	12 月 8 日	・根室市厚床消防分遣所落成。
	5 月 14 日	・姉妹都市シトカ市からマウントエジカム高校生ら一行 7 人が来根。		“ 11 年 3 月 10 日	・新ゴミ埋立処理場落成。
	7 月 1 日	・JR 釧路～根室間の愛称を「JR 花咲線」と決定。		4 月 14 日	・根室市農業会館完成。
1995 年	9 月 1 日	・第 1 回根室市ねんりんピック開幕。	2003 年	9 月 11 日	・初の「北方四島自由訪問団」第 1 陣が志発島を訪問する。
	“ 4 年 4 月 22 日	・北方四島在住島民ビザなし交流団花咲港に歴史的な第 1 歩。(北方四島からの第 1 陣 19 人来道)		10 月 16 日	・根室市民による初の親善訪問団「イーストポイント・ジャズオーケストラ」が姉妹都市のシトカ市を訪問。
	5 月 2 日	・「根室市営ゲートボール場」が駒場町にオープン。		11 月 18 日	・根室市と姉妹都市の黒部市との間で「災害時における姉妹都市相互の応援に関する協定」締結。
1996 年	7 月 4 日	・根室港花咲港区東地区大型岸壁完成記念式典。	2004 年	12 月 24 日	・FM ねむろが開局。
	8 月 14 日	・日ロ交流拠点「根室インフォメーションセンター」が花咲港にオープン。		12 月 31 日	・世紀越えイベント「日出づる国フェスティバル」が開催される。
	9 月 11 日	・台風 17 号により記録的な大雨。(観測史上最高／1 日で 211.5 mm)		“ 12 年 2 月 7 日	・「道立北方四島交流センター・ニホロ」がオープン。
1997 年	10 月 20 日	・ラクスマン(ロシア最初の遣日使節)来航 200 年記念講演会及び記念パーティー開催。	2005 年	4 月 1 日	・市立根室病院医師派遣大学を東京医科大学から旭川医科大学に切り替える。
	“ 5 年 1 月 15 日	・釧路沖地震発生。(震度 4、住宅一部損壊等の被害)		9 月 15 日	・「根室市白鳥台センター・スワン 44 ねむろ」がオープン。
	4 月 3 日	・根室市総合文化会館落成。		9 月 15 日	・根室市歯舞コミュニティセンターがオープンする。
1998 年	6 月 30 日	・落石ロラン局が開局。	2006 年	“ 13 年 2 月 25 日	・「日ロ地先沖合マダラ漁業危機突破根室市民総決起大会」が開かれる。
	9 月 9 日	・根室地方合同庁舎(税務署、法務局、測候所など 5 官庁入居)落成。		4 月 7 日	・森喜朗総理大臣が北方領土を視察。現職総理としての視察は 20 年ぶり。
	9 月 19 日	・根室市初の国際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議’93」開催。		8 月 11 日	・姉妹都市提携 25 周年の節目を迎え黒部市と友好都市盟約書「友好の絆」の調印式が行われる。
1999 年	10 月 1 日	・「小樽検疫所花咲出張所」開所。	2007 年	8 月 28 日	・明治公園のシンボルとなっている 3 基のレンガ造りのサイロが国の有形文化財に登録される。
	“ 6 年 1 月 27 日	・セベロクリリスク市(ロシア連邦サハリン州)と姉妹都市提携。		9 月 1 日	・「味覚観光都市ねむろ」を宣言。
	4 月 2 日	・市立こまば保育所新設(しおみ保育所及びつきみ保育所の統合)		“ 14 年 9 月 16 日	・市長選挙が行われ、藤原弘氏が 2 選を果たす。
2000 年	5 月 1 日	・「根室市観光インフォメーションセンター」新築落成。	2008 年	“ 15 年 2 月 9 日	・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
	5 月 14 日	・根室市図書館オープン。		2009 年	
	5 月 24 日	・根室市水産研究所がオープン。			
5 月 30 日	・市役所第 2 庁舎業務開始。				
2001 年	6 月 12 日	・根室市パークゴルフ場オープン。	2010 年		
	8 月 5 日	・根室市で初めての「4 極交流首長、子供サミット」開催。			
	8 月 31 日	・姉妹都市セベロクリリスク市の青少年親善訪問団(18 人)が来根、根室西高校と交流。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2003 年	平成 15 年 3 月 7 日	・根室ひまわり基金法律事務所が開設される。	2009 年	平成 21 年 8 月 15 日	・「飯田三郎先生を偲ぶ音楽会」が、歌手の大津美子さんを招き総合文化会館で開催される。
	3 月 26 日	・市立はなさき港保育所の閉所式挙行。		9 月 28 日	・重要港湾根室港花咲港区「南埠頭」の完成式典が行われる。
	4 月 24 日	・根室市出身の作曲家飯田三郎氏が死去。		10 月 5 日	・釧根地区での救命救急を担うドクターヘリの運航が開始される。
	4 月 26 日	・旧別当賀小学校を改修した生涯学習施設「別当賀夢原館」がオープン。		10 月 24 日	・大地みらい信用金庫本店の新築竣工式が行われる。
2004 年	9 月 26 日	・平成 15 年度十勝沖地震が発生する。根室市の震度は 4。港湾施設などを中心に大きな被害が出る。	2010 年	〃 22 年 4 月 1 日	・支庁制度改革に伴い「根室支庁」が「根室振興局」として新たにスタート。
	11 月 14 日	・大改修（排ガス高度処理対応）の市じん芥焼却場が完成し、火入れ式挙行。		5 月 24 日	・姉妹都市黒部市と、相互職員派遣交流が開始される。
	〃 16 年 5 月 6 日	・根室資源再生センターの開所式が行われる。		6 月 1 日	・「根室市アジア圏輸出促進協議会」が設立。
	5 月 23 日	・日本で一番遅い花見と味覚を合体させた「さくら&マス祭り in ニムオロ」が初めて開かれる。		6 月 10 日	・根室開港 100 周年記念式典が開催される。
2005 年	9 月 2 日	・小泉純一郎総理大臣が北方領土を視察する。現職総理として 3 人目の視察。	2011 年	9 月 5 日	・根室市と東海大学海洋学部との「相互協力協定書」の調印式が行われる。
	10 月 1 日	・市郷土資料保存センターが博物館相当施設として「根室市歴史と自然の資料館」と名称を改める。		9 月 30 日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が 2 選を果たす。市制史上初となる 2 期連続無投票。
	11 月 29 日	・旧職業訓練センター（花園町）を改修した、根室市児童デイサービスセンター「愛称：ひだまり」がオープン。		10 月 1 日	・「根室測候所」が「根室特別地域気象観測所」と名称を変えて無人化され、131 年の歴史に幕を下ろす。
	〃 17 年 8 月 1 日	・釧路沖地震発生 M7.1。根室市震度 4。花咲港区の段差被災、西浜墓地の墓倒壊等。		11 月 1 日	・収集ごみのリサイクル品目の拡大など、循環型社会と埋立処理場の延命化を目指した「ごみの新分別」がスタート。
2006 年	9 月 28 日	・市内若者たちが制作した無料情報誌「NEXT」が創刊。	2012 年	〃 23 年 1 月 7 日	・メドベージェフ・ロシア大統領が、ソ連時代を含めて国家元首として初めて国後島を訪問したことに強く抗議する「北方領土返還原告の声緊急集会」が納沙布岬で行われる。
	10 月 2 日	・根室沖でサンマ漁船「新生丸」がイスラエル船と衝突、転覆し 7 人が死亡。		3 月 11 日	・根室の水産加工会社の加工製品が、ベトナム向け輸出第 1 号として出荷される。
	11 月 8 日	・根室女工節の歌碑がときわ台公園に完成。		5 月 1 日	・東日本大震災が発生し、大津波が太平洋沿岸を襲う。根室の太平洋岸にも 2.8m の津波が襲来し、港や船舶、関連施設、周辺民家に浸水などの被害を受ける。
	12 月 3 日	・ラムサール条約の登録湿地に風蓮湖・春国岱が新たに追加登録される。	2013 年	10 月 14 日	・根室市で通信衛星と防災行政無線を利用し、緊急情報を住民に瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（ジェイアラート）」が運用を開始する。
2007 年	〃 18 年 3 月 6 日	・花咲港湾合同庁舎（根室税関支署、根室海保花咲分室、小樽検疫所花咲出張所、札幌入国管理局釧路港出張所根室分室）が完成。		〃 24 年 5 月 21 日	・根室市消防本部の新庁舎が完成。
	3 月 31 日	・北隣協が「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言書」をまとめ、国などへ最初の要請活動を行う。		8 月 8 日	・移住交流施策の本格的な展開に向けて、根室市移住交流促進協議会が発足する。
	4 月 1 日	・幌茂尻小学校（明治 18 年開校）、和田小学校（明治 23 年開校）、和田中学校（昭和 22 年開校）が閉校		8 月 8 日	・飯田三郎生誕百年を記念した音楽会が総合文化会館で開かれる。
	5 月 20 日	・小中併置校として海星小中学校が誕生。	2014 年	4 月 1 日	・華岬小学校（明治 32 年開校）、共和小学校（明治 31 年開校）、瑠瑠環小学校（明治 32 年開校）、温根元小学校（昭和 22 年開校）が閉校。
2008 年	8 月 9 日	・藤原市長が黒部市を訪れ、新市誕生記念式と姉妹都市提携 30 周年盟約書調印式に出席。		〃 26 年 2 月 1 日	・小中併置校として歯舞小学校が誕生。
	8 月 9 日	・創記 200 年の金刀比羅神社例大祭開幕。20 年ぶりの時代武者行列や姉妹都市黒部市の郷土芸能「下立獅子舞」も参加。		3 月 21 日	・「市立根室病院完成記念式典」が挙行される。
	8 月 16 日	・根室湾中部漁協所属の「第 31 吉進丸」が、北方領土・貝殻島付近でロシア警備艇の銃撃を受け、乗組員 1 人が死亡、拿捕される。		9 月 14 日	・根室特別地域気象観測所が、観測開始以来最大となる積雪 115 センチを発表。
	9 月 29 日	・市長選挙が行われ、6 代目市長に長谷川俊輔氏が当選。（市長選初の無投票選挙）	2015 年	12 月 16 日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が 3 選を果たす。
2009 年	10 月 7 日	・台風並みに発達した低気圧による暴風雨（最大瞬間風速 42.2 メートル）により被害続出。		〃 27 年 3 月 31 日	・急速に発達する低気圧によって高潮・高波が発生。加えて満潮が重なり、市内沿岸地域などで異常な浸水被害に見舞われる。
	〃 19 年 1 月 24 日	・北海道発の子育て支援スペース「根室市つどいの広場“クルクル”」がオープン。		6 月 29 日	・旧華岬小学校（昭和 10 年開校）が閉校。
	2 月 6 日	・「北方領土の日」を前に、北隣協主催の北方領土返還アピール行進が東京都新宿区で初めて行われる。		8 月 10 日	・根室市キャンプ場が廃止。
	8 月 1 日	・市制施行 50 周年記念式典が総合文化会館で開催され、姉妹都市黒部市からの訪問団 52 名を含め、市内外から 850 名が出席。	2016 年	10 月 10 日	・ロシア 200 海里内の流し網を禁止する法案に、ロシアのプーチン大統領が署名。
2008 年	10 月 11 日	・「ねむろ医心伝信ネットワーク会議」が発足。		10 月 1 日	・金刀比羅神社例大祭の最中に、観測史上最高となる 1 時間に 53.5mm の降水を記録。
	〃 20 年 1 月 28 日	・「支庁存続を求める総決起集会」が総合文化会館で開催され、市民 950 人が支庁存続に向け氣勢を上げる。		10 月 6 日	・旧華岬小学校を利用し「歯舞スポーツセンター」がオープン。
	2 月 9 日	・「ねむろパードランドフェスティバル」を初めて開催する。		〃 28 年 3 月 25 日	・根室を PR するための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠郎（ねむろう）」に決定。
	2 月 18 日	・「初田牛 20 遺跡」から出土した縄文時代後期後半の土偶と副葬品 77 点が、40 年ぶり 2 例目の道有形文化財に指定される。	2017 年	8 月 28 日	・J R 花咲駅廃止。市観光協会や有志により「ありがとう花咲駅感謝セレモニー」が開催される。
2009 年	3 月 31 日	・根室市青少年ホームが閉館となる。		12 月 1 日	・根室市と黒部市の姉妹都市提携 40 周年記念式典が根室市総合文化会館で開催。
	4 月 1 日	・寄付金を財源に寄付者の意向を反映した施策の展開を図る「根室市ふるさと応援寄付条例」が施行される。		〃 29 年 1 月 23 日	・黒部商工会議所と根室商工会議所による姉妹提携調印式が行われる。
	6 月 1 日	・市民の森がオープン。		3 月 21 日	・西浜墓地の合葬墓「市民墓」の供用を開始。
	6 月 30 日	・根室市役所厚床支所廃止。		4 月 1 日	・市内 21 団体が構成される「北方四島における共同経済活動」実現に向けた検討協議会が設置される。
2009 年	7 月 10 日	・42 年間の歴史を持つ「根室市子ども会野球大会」が参加チーム減少により今年度以降の開催中止を決定。			・市立根室病院が経産婦を対象に分娩を再開する。
	〃 21 年 4 月 1 日	・根室市パブリックコメント制度を制定。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2017 年	平成 29 年 4 月 10 日	・根室高校と根室西高校が統合した新生「根室高校」が単位制高校として新たにスタートを切る。	2020 年	令和 2 年 2 月 25 日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」を格上げし、「根室市新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置される。
	8 月 1 日	・市制施行 60 周年記念式典を開催する。			・タラバガニ養殖の実現を目指すため「根室市タラバガニ養殖協議会」が設立される。
	8 月 20 日	・最東端ねむろシーサイドマラソンが初開催される。		4 月 1 日	・根室市初の義務教育学校「歯舞学園」が開校する。
	8 月 29 日	・北朝鮮から発射されたミサイルが北海道上空を通過。根室市でもＪーアラートによる注意喚起情報が伝達される。(その後 9 月 15 日にも再度ミサイルが北海道上空を通過)		4 月 3 日	・運休していた JR 花咲線が運行を再開する。
2018 年	11 月 1 日	・根室市商店連合会が「ねむろポイントカード」の運用を開始する。	2021 年	4 月 13 日	・官民協働で、市内バス停留所に「ふれあいベンチ」の設置が始まる。
	〃 30 年 3 月 4 日	・「春国岱ふるさと道」開通式が開催される。		5 月 19 日	・根室金刀比羅神社例大祭が北海道の無形民俗文化財に指定される。
	3 月 26 日	・サケ・マス流し網漁の禁止対策として整備された根室沖のホタテ漁場で稚貝の放流が開始される。		6 月 8 日	・根室市栽培漁業研究センターの運用を開始する。
	3 月 29 日	・「落石ふるさと館」が完成する。		6 月 19 日	・『「鮭の聖地」の物語～根室海峡一万年の道程～』が日本遺産認定を受ける。
	4 月 26 日	・「根室市ベニザケ養殖協議会」が設立される。		6 月 30 日	・榊明治根室工場が生産設備老朽化のため閉鎖。60 年以上の歴史に幕を下ろす。
	5 月 22 日	・根室産マイワシのブランド名が「根室七星」に決定する。		7 月 19 日	・根室市立厚床小学校が開校 100 周年を迎える。
	8 月 1 日	・平賀洋明氏(市立根室病院顧問)に 2 人目となる根室市名誉市民の称号が授与される。		8 月 3 日	・小 1 プロブレム解消のため「幼保小連携会議」が開催される。
	9 月 6 日	・北海道胆振東部地震により北海道全域でブラックアウト(大規模停電)が発生する。		8 月 26 日	・市内唯一の高校である北海道根室高等学校を支援するため、「北海道根室高等学校教育振興会」が設立される。
	9 月 9 日	・市長選挙が行われ、7 代目市長に石垣雅敏氏が当選。		9 月 29 日	・姉妹都市の黒部市に「富山県北方領土史料室」が整備される。
	11 月 1 日	・ＪＲ北海道が花咲線で赤地に雪と白地にハマナスが描かれたラッピング列車の運行を開始する。		11 月 6 日	・企業版ふるさと納税の受け入れを開始する。
2019 年	12 月 14 日	・根室のビッグバンド「イースト・ポイント・ジャズ・オーケストラ」が根釧地域で初の北海道地域文化選奨に選ばれる。	〃 3 年 1 月 13 日	11 月 28 日	・啓雲中学校閉校式典が挙行される。
	〃 31 年 1 月 30 日	・根室市への企業誘致に向け、根室市企業誘致推進本部が設置される。		1 月 22 日	・柏陵中学校が、旧根室西高等学校校舎に移転して、初めての始業式を行う。
	3 月 1 日	・根室西高校で最後の卒業式が行われる。		2 月 1 日	・大矢快治元(第 4 代)市長がご逝去される。
	3 月 15 日	・ＪＲ花咲線の初田牛駅が廃止される。		2 月 7 日	・根室産マイワシブランド「根室七星」を使用した「根室いわしロール寿司」の販売が始まる。
	3 月 26 日	・ほうりん保育所で最後の修了式と閉所式が行われる。		2 月 12 日	・2021「北方領土の日」根室管内住民大会が初の無観客・ネット配信により実施される。
	4 月 1 日	・し尿と下水道処理を一元化した污水处理共同処理施設(ＭＩＣＳ)が共用を開始する。		2 月 16 日	・「根室市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例」が議員提案により制定される。
	4 月 25 日	・ベトナム人と市民の交流拡大を目指すため「根室ベトナム交流協会」が設立される。		2 月 12 日	・観測史上最も低い 947.8hPa の低気圧により、2 月としては最も強い最大瞬間風速 35.5m を観測。強風により 78 件の被害を受ける。
	令和 元 年 5 月 26 日	・日最高気温が観測史上最高となる 34℃を記録。		2 月 16 日	・防災行政無線がデジタル化し、厚床、初田牛地区に子局が新設され運用を開始する。
	6 月 1 日	・東京五輪聖火リレーのルートに根室市が選ばれる。		3 月 1 日	・上空と地表近くの寒暖差によっておこる「雨水」に市内全域が覆われ、温根沼大橋通行止めなどの影響がでたものの、幻想的な光景にまちが包まれる。
	6 月 26 日	・平成 30 年度の市税収納率が過去最高の 97.12%を記録する。		3 月 3 日	・啓雲中学校が開校となり、42 年の歴史に幕を閉じる。
2020 年	7 月 18 日	・根室市ベニザケ養殖協議会が根室港内に設置したいけすで、ベニザケ養殖の実証試験を開始する。	2022 年	3 月 31 日	・「根室新聞」が休刊となり、74 年の歴史に幕を閉じる。
	8 月 30 日	・根室市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに認定される。		4 月 1 日	・市内小中学校給食が無償化となる。
	9 月 15 日	・納沙布岬東方沖約 640 km の公海上でサンマ棒受け網漁船「第 65 慶栄丸」(大樹漁協所属)が転覆し、1 人が死亡、7 人の安否が不明となる。		5 月 2 日	・市内小中学校で「男女混合名簿」が導入される。
	10 月 29 日	・北方領土での共同経済活動における「観光パイロットツアー」の一行が根室市を訪れ、市内を観光するとともに北方領土問題について学ぶ。		5 月 2 日	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期となった「根室市成人式」が 4 カ月遅れで挙行される。
	12 月 13 日	・市議会 12 月定例会月議会で、手話を言語と位置づけ、市民への普及や理解促進を図る「根室市思いをつたえる手話言語条例」が可決される。		7 月 17 日	・四島との交流や文化遺産の保存・活用などを検討し、実現可能な施策を探る「北方領土対策に関する専門家会議」の初会合が北方四島交流センターで開かれる。
	12 月 17 日	・「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」(安全操業)の中でタコ空釣り縄漁を行っていた漁船 5 隻が、ロシア国境警備局の臨検を受け、国後島へ連行される。		7 月 31 日	・サンマ流し網漁が知事許可漁業となった 1997 年以降で初めて 7 月の漁獲量が 0 となる。
	〃 2 年 1 月 1 日	・元旦の朝、納沙布岬で開催した初日詣では、新たに十二支がデザインされた「ミニ絵馬」が配布される。		8 月 5 日	・花咲線が全通 100 周年を迎える。
	2 月 18 日	・災害時における円滑な燃料供給体制の整備を目的に「根室地域における災害時の円滑な燃料供給体制推進会議」が設置される。		8 月 22 日	・第 17 回根室市議会議員選挙が執行。議席数が 2 議席減の 16 議席となって初の市議選。
	2 月 19 日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」が設置される。		10 月 4 日	・9 月下旬から道東太平洋沿岸で確認されていた赤潮の影響とみられるウニなどの死骸が確認される。
	2 月 22 日	・根室市内で 1 例目となる新型コロナウイルス感染者が確認される。		10 月 9 日	・根室国後間海底電信線陸揚施設で初の発掘調査と雑草駆除を実施。
				12 月 22 日	・子ども向け屋内遊戯施設「ふるさと遊びの広場(愛称・わんばーく)」の供用を開始する。
				令和 4 年 2 月 24 日	・保育士などの人材確保と技術向上を図るため、市と大学では 3 例目となる連携協定が札幌大谷大・短期大学部と締結される。
				2 月 28 日	・長年にわたり市の小児医療を支えてきた川上小児科医院(川上恒紀院長)が閉院する。

北方領土返還運動のあゆみ

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1945 年	昭和 20 年 8 月 15 日 8 月 18 日 8 月 23 日 9 月 2 日	・ 日本、ポツダム宣言受諾。 ・ 占守島にソ連軍武力侵入。 ・ 日ソ両軍、現地停戦協定締結。 ・ 日本、ミズーリ号上にて連合国への降伏文書に調印。 ・ 連合軍司令部から、「千島列島の日本全守備軍はソ連極東軍最高司令官に降伏すべし」と命ぜられる。	1951 年	昭和 26 年 10 月 31 日	・ 北海道議会「千島列島の帰属に関し」決議。
	11 月 1 日	・ 千島居住者、漁船で根室へ脱出をはかる。 ・ 北方領土のソ連軍不法占領に対し米軍の占領下において治安の回復をはかる目的で北海道附属島嶼復帰懇請委員会（仮称）結成の動きが根室町に起こる。	1952 年	〃 27 年 4 月 28 日	・ 対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わるが、法的根拠なく、だ捕船が続出したため安全操業を望む声が出る。
	12 月 1 日	・ 根室町長安藤石典、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合国軍司令官マッカーサー元帥に陳情する。	1953 年	〃 28 年 8 月	・ 根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。
1946 年	〃 21 年 2 月 20 日	（陳情第 1 号） ・ ソ連（樺太南部、千島列島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島）をソ連邦憲法及びロシア共和国憲法通用地域とし土地、所在資源などを国有化、自国領に編入を宣言。	1954 年	〃 29 年 6 月	・ 復興同盟富樫会長ストックホルム平和集會に出席、歯舞群島への接岸操業をソ連側に提案。
	4 月 12 日	・ ソ連人民委員会、島民残留者に対し国後地方ウブラウレニヤ法令を布告、日本役場を解散させ行政をソ連法令によることとし、以後島民に対する警戒は厳重となり脱出も不可能となり、居住者はソ連人民となるものと心配した。		10 月	・ 川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。
	4 月 30 日	・ 第二暁丸（渡辺雄吉所有、船長堀雄太郎、乗組員 4 人）多楽島沖合でソ連にだ捕される。（同年 6 月 15 日帰還）だ捕事件第 1 号以後日を追って多発。		12 月 16 日	・ モロトフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。
	7 月 3 日	・ 北海道附属島嶼復帰懇請委員会設立（会長安藤石典根室町長）	1955 年	〃 30 年 1 月 25 日	・ ドムニツキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。
	8 月 6 日	・ 懇請委、連合国総司令部マッカーサー元帥に対し北方領土の日本復帰とソ連軍によるだ捕事件の不当占領解除等につき陳情。		6 月 28 日	・ 全道漁民大会を札幌市で開催「北方漁業の拡大と千島歯舞群島の返還を決議」政府へ訴える。
	8 月 12 日	・ 北方領土復帰懇請のため地元代表 5 名が上京、外務省、終戦連絡中央事務局、連合国軍総司令部などを訪問陳情。		9 月 11 日	・ 千島歯舞諸島居住者連盟発足。
1947 年	〃 22 年 1 月 15 日	・ 懇請委再びマッカーサー元帥に対し、「国後地方ウブラウレニヤ法令」布告の新実態とソ連軍によるだ捕事件の不当及びソ連軍の占領解除を行いアメリカ軍の占領下に保護を受けたいと陳情。	1956 年	〃 31 年 2 月 21 日	・ 歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。
	7 月 22 日	・ 北海道議会「歯舞諸島及び択捉島並びに国後島の日本領土返還に関する請願」を決議、マッカーサー元帥に懇請。		2 月 28 日	・ 北海道行政機構内に領土復帰北方漁業対策本部設置。
	8 月 10 日	・ 北海道附属島嶼復帰懇請根室国民大会開催、決議文をマッカーサー元帥に送付。（会場、本町桜橋広場）		9 月 29 日	・ 松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続するとの公文をグルムイコソ連外務次官との間に交換。
		・ ソ連軍の命により島民残留者本土に引揚開始。（一時樺太に連行され樺太から函館に上陸）		10 月 19 日	・ 鳩山首相訪ソ、日ソ共同宣言調印。第 9 項に「日ソ平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を引き渡す」と明記。
1949 年	〃 24 年 11 月 17 日	・ 「根室千島国民大会」を北海道附属島嶼復帰懇請委員会の主催により開催。	1957 年	〃 32 年 6 月 3 日	・ 地域住民の期待を裏切りソ連側のだ捕攻撃ますますはげしく日本政府駐ソ門脇大使を通じグルムイコソ連外相に安全操業の申し入れ。
	12 月 10 日	・ 懇請委根室地方住民及び中央関係機関に文章で千島、歯舞群島復帰懇請運動の経過報告。		8 月 16 日	・ ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。
1950 年	〃 25 年 1 月 20 日	・ 北海道附属島嶼復帰懇請委員会、「北海道附属島嶼である南千島及び歯舞群島の返還懇請趣意書」「千島列島概況」を発刊、世論喚起に努める。	1958 年	〃 33 年 3 月 12 日	・ 根室市議会「安全操業実現」を決議。
	3 月 13 日	・ 北海道議会、北方領土返還懇請について政府及び全国知事に訴える。		7 月 23 日	・ 根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。
	11 月 7 日	・ 千島及び歯舞諸島返還懇請同盟結成（事務局札幌市）以後北方領土返還運動の中心団体となり機会のあるごとに中央関係機関に対し懇請。		12 月 10 日	・ 千島歯舞諸島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。
	12 月 22 日	・ 千島及び歯舞群島返還復帰道民大会、札幌市で開催。（千島及び歯舞諸島返還懇請同盟結成主催）	1959 年	〃 34 年 3 月 27 日	・ 日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。（事務局根室市役所内、当初 70 名 4 年後 330 名に達する。）
1951 年	〃 26 年 3 月 5 日	・ 北海道議会再び「歯舞群島及び千島列島返還懇請」を決議、決議文をマッカーサー元帥に送付。	1960 年	〃 35 年 1 月 27 日	・ 駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。
	7 月 23 ～28 日	・ 懇請同盟陳情団を編成北方領土復帰につき中央陳情懇請。		2 月 5 日	・ グロムイコソ連外相日米新安保条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。
	8 月 25 日	・ 全国知事会で「北方領土及び南領土の領土権確保」を決議。		10 月 1 日	・ 山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1 月 27 日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。
	9 月 8 日	・ サンフランシスコ平和条約を調印、ソ連調印せず、日本、千島列島の権利、権原請求権を放棄。	1961 年	〃 36 年 8 月 14 日 8 月 16 日	・ 昭和 33 年 7 月 1 日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。
				8 月 23 日	・ ミコヤンソ連第一副首相ら来日。
				8 月 26 日	・ ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。
				9 月 1 日	・ 貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。（こんぶ船 11 隻、カニ船 2 隻計 13 隻、乗組員 32 人、内高校生 2 人が含まれていた。）
					・ 池田首相、フルシチョフ親書に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。
					・ 大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など 6 項目を政府関係機関に陳情。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
1961 年	昭和 36 年 9 月 29 日	・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると言明。(9 月 25 日付)	1969 年	昭和 44 年 8 月 5 日	・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。	
	10 月 30 日	・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の援護措置として国債 10 億円を北方協会に交付。		8 月 23 日	・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。	
	11 月 15 日	・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、国後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。		8 月 27 ～28 日 9 月 1 日	・第 5 回北方領土墓参実施される。	
	12 月 15 日	・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から 10 億円の融資。		10 月 1 日	・根室市北方領土返還 P R 映画作成、全道各映画館で上映する。	
	1963 年	〃 38 年 1 月 14 日		・日ソ協会根室支部「北方墓参実現署名運動」始める。	1970 年	〃 45 年 2 月 13 日
	3 月 28 日	・千島及び歯舞諸島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和 40 年 4 月 28 日外務大臣認可の社団法人となる。)		4 月 10 日	・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。	
	6 月 10 日	・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。		8 月 14 日	・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土復帰期成同盟会長松本俊一氏、道領対本部長松崎了介氏ら民間使節団一行 4 名渡米。	
	6 月 19 日	・昆布船 18 年ぶりで貝殻島周辺安全操業水域へ出漁。(9 月 30 日まで 300 隻出漁)		9 月 23 ～25 日	・根室市、北方領土返還運動推進の一環として P R 冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発刊。	
	6 月 21 日	・北方墓参実現署名終了、竹村日ソ協会根室支部長上京してソ連大使館、厚生省、日ソ協会本部へ陳情。	1971 年	〃 46 年 3 月 20 日	・第 6 回北方地域墓参実施。(勇留島、多楽島、国後島を墓参)	
1964 年	〃 39 年 5 月 13 日	・ソ連政府、歯舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への墓参につき応ずる用意があると通告。		9 月 25 日	・北方領土居住者壮青年連合会設立(構成員は全員引揚者)	
	5 月 17 日	・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員団セルジュク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。		9 月 25 日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
	9 月 8 日	・第 1 回目の北方墓参実現。(9 月 11 日までの 4 日間、水晶島と色丹島の 4 墓地)	1972 年	〃 47 年 2 月 1 日	・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国 2,680 議会(都道府県、市区町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。	
	1965 年	〃 40 年 2 月 1 日	・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、国後、択捉両島への墓参実現など要請した返書送る。		4 月 16 日	・「望郷の家」開館。(納沙布岬)
	4 月 1 日	・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重点事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。	1973 年	〃 48 年 9 月 20 日	・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	4 月 28 日	・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。		9 月 21 日	・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	8 月 1 日	・ソ連政府、歯舞、色丹への墓参を認めると回答。		10 月 7 ～ 10 日	・田中首相訪ソ、3 日間にわたる日ソ首脳会談終え 10 日夜日ソ共同声明発表された。	
	8 月 16 ～19 日	・北方領土返還運動月間実施(8 月中)以降毎年 8 月実施。	1974 年	〃 49 年 8 月 12 ～17 日	・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年 8 名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。	
	9 月 9 日	・中川駐ソ大使、赴任にさきがけ、北方領土の現状視察のため来根。		8 月 21 ～23 日	・第 7 回北方領土墓参実施。(多楽島、色丹島、志発島を墓参)	
1966 年	〃 41 年 2 月 3 日	・北方資料館落成。	1976 年	〃 51 年 1 月 7 日	・北方領土、日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団上京、返還促進を要請。	
	2 月 22 日	・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体)		5 月 6 日	・北方墓参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求)	
	6 月 14 日	・初の北方領土資料展札幌市で開く。		7 月 8 日	・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。	
	8 月 23 ～24 日	・第 2 回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年と同じ。		9 月 11 日	・宮沢外相現地視察のため来根。	
	8 月 25 日	・第 3 回北方領土墓参実施(墓参箇所として昨年の外に、国後島、古釜布が認められる。)		12 月 10 日	・ソ連邦沿岸 200 カイリ漁業専管水域実施を宣言。	
	11 月 30 日	・サハリン州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたい旨の要請文、根室市長宛に届く。	1977 年	〃 52 年 4 月 15 日	・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び 200 カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。	
	12 月 24 日	・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶ旨の返書。	1979 年	〃 54 年 2 月 13 日	・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。	
1967 年	〃 42 年 9 月 4 ～8 日	・第 4 回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年同様。	1980 年	〃 55 年 8 月 1 日	・北方館オープン。	
	9 月 29 日	・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。	1981 年	〃 56 年 1 月 6 日	・「北方領土の日」の設定について閣議了解。	
	11 月 1 ～10 日	・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内 47 市町村に派遣。(以降毎年実施)		2 月 7 日	・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。	
	1968 年	〃 43 年 5 月 27 日	・ノサップ岬に北方領土返還 P R ガイドを置く。		9 月 10 日	・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行)
	10 月 31 日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)		9 月 27 日	・北方領土返還祈念シンボル像「四島のかげ橋」が納沙布岬に完成。	
	3 月 14 日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。	1982 年	〃 57 年 8 月 20 日	・寺嶋根室市長を団長とする北海道使節団が国連で国際世論喚起のため、渡米。	
	3 月 18 日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。		8 月 22 日	・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。	
1969 年	〃 44 年 3 月 5 日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第 34 号)	1983 年	〃 58 年 2 月 7 日	・国際親善ノサップ岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催)	
	3 月 14 日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。	1985 年	〃 60 年 7 月 27 ～28 日	・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催)	
	3 月 18 日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。		8 月 25 日	・北方領土返還祈願望郷ラインサイクリング実施。(羅臼～納沙布間)	
	5 月 22 日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第 34 号)		8 月 25 日	・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(望郷の岬公園)三千人集会。	
			1986 年	〃 61 年 8 月 21 ～24 日	・第 9 回北方領土墓参実施、11 年ぶり再開。(色丹島、水晶島を墓参)	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1987年	昭和 62 年 8 月 25 ～28 日 11 月 21 日	・第 10 回 北方領土墓参実施。(色丹島、水晶島を墓参) ・貝殻島周辺ウニ漁の日ソの民間協定交渉妥結。	1994 年	平成 6 年 4 月 5 日	・ボキー・ジン南クリール地区長が根室市に対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。
1988年	“ 63 年 8 月 23 ～27 日	・第 11 回 北方領土墓参実施。(色丹島、多楽島 14 年ぶり、志発島 13 年ぶり墓参)		4 月 18 日	・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受け捕された第 68 由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族 3 名、外務省職員、医師が色丹島アナマに向けて出発。
1989年	平成 元年 8 月 22 ～27 日	・第 12 回 北方領土墓参実施。(第 1 班、国後島古釜布 19 年ぶり、第 2 班、色丹島、多楽島、志発島を墓参) ・「第 1 回 北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)		4 月 22 ～27 日	・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 70 人が来道。(今年度全 6 陣で 342 人来道)
	10 月 26 日	・「第 1 回 北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)		5 月 11 ～13 日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 48 人が訪問。今年度、全 7 陣で 324 人渡航)
1990年	“ 2 年 3 月 27 日 6 月 14 日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。 ・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表团」の一員として訪ソ。		7 月 4 ～8 日	・初の北隣協主催による、日本側ビザなし訪問実施。(団長大矢根室市長、計 45 名)
	8 月 24 日～ 9 月 2 日	・第 13 回 北方領土墓参実施。 (第 1 班、国後島乳呑路、泊、志発島を墓参) (第 2 班、択捉島留別、色丹島を墓参) (第 3 班、択捉島紗那、薬取を墓参) なお、択捉島は戦後初めての実施。		8 月 15 日	・カニかご漁船第 38 貴栄丸の名越憲和甲板員が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け負傷捕される。
1991年	“ 3 年 4 月 16 ～19 日 8 月 17 日	・ゴルバチョフ大統領、ソ連最高首脳として、史上初めて来日。 ・サハリン州の小学生及び引率者(計 67 人)花咲港に入港(四島在住者含む)		8 月 22 ～24 日	・第 17 回 北方領土墓参実施。 (第 1 班、多楽島フルベツを墓参) (第 2 班、国後島泊、ブニを墓参) (第 3 班、国後島ラシコマンベツを墓参) (第 4 班、色丹島チボイ、択捉島年萌、紗那を墓参)
	8 月 22 ～27 日	・第 14 回 北方領土墓参実施。 (第 1 班、色丹島ノトロ、択捉島薬取、別飛、内保を墓参) (第 2 班、国後島植内、歯舞群島勇留島トコマを墓参) (第 3 班、国後島東沸を墓参)		8 月 23 ～25 日 8 月 31 日～9 月 2 日	・根室東方沖でマグニチュード 8.1 の地震が発生。釧路、根室地方はもとより北方四島も甚大なる被害を受ける。(北海道東方沖地震) ・カレイ刺し網漁船第 68 宝来丸が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け沈没浅井雄一船長他 2 名が捕される。
	8 月 26 日	・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明会。		10 月 6 日	・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。
	10 月 14 日	・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビザなし渡航合意。		10 月 15 ～17 日	・政府、北海道、民間団体による北方領土への人道支援訪問団が根室港を出港(国後島、色丹島、択捉島を支援)
	11 月 17 ～23 日	・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、交流使節団」副団長として訪ソ。	1995 年	“ 7 年 1 月 23 日	・ロシア北方四島行政関係者 6 人がビザなし訪問。(花咲港に入港)
	12 月 3 ～5 日	・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシアテレビ公社が北方領土問題取材のため来根。		4 月 23 ～28 日	・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 73 人が来道。(今年度全 7 陣で 426 人が来道)
1992年	“ 4 年 4 月 1 日 4 月 22 ～27 日	・根室市役所に国際交流課新設。 ・北方四島在住島民、ロシア側ビザなし交流団花咲港に歴史的な第 1 歩。(第 1 陣 19 人が来道今年度、全 6 陣で 268 人が来道)		5 月 6 日	・ロシア国境警備隊に捕、抑留されていた第 58 海来丸の久保田金蔵船長と第 83 金徳丸の寺沢則昭漁労長が釈放。これにより、ロシアに抑留されている日本人は約 2 年ぶりにゼロとなる。
	5 月 11 ～17 日	・北方四島への日本側ビザなし渡航実施。 (日本からの第 1 陣 45 人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全 6 陣で 268 人渡航)		5 月 19 ～23 日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 46 人が訪問。今年度全 8 陣で 371 人渡航)【平成 7 年度より国会議員が訪問団顧問として参加、第 1 陣に鈴木宗男衆院議員、坪井一宇参院議員が参加した】
	5 月 30 日	・根室市北方領土返還要求推進協議会会長に河原勝治氏選出。		7 月 5 ～7 日	・平成 7 年度第 1 回の政府人道支援物資が出港。(国後島、色丹島を支援)
	8 月 19 日	・第 1 回 北方領土問題教育指導者研修会開催。(以降毎年開催。)		7 月 15 ～16 日	・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツィス論説委員が北方領土問題取材のため来根。
	8 月 22 ～26 日	・第 15 回 北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島年萌、紗那を墓参) (第 2 班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツを墓参) (第 3 班、国後島乳呑路を墓参) (第 4 班、国後島トナツリ、中ノ古丹を墓参)		8 月 6 日	・北方領土返還要求現地根室大会並びに根室市民のつどい開催。(50 年大会・市中パレード実施)
1993年	“ 5 年 2 月 7 日 4 月 22 ～26 日	・北方領土の日啓発無線交信事業開催。 ・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 46 人が来道。(今年度、全 8 陣で 406 人が来道)		8 月 13 ～18 日	・第 18 回 北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島別飛、留別、国後島近布内、植沖を墓参) (第 2 班、国後島東沸、乳呑路を墓参) (第 3 班、多楽島フルベツ、色丹島相見崎を墓参)
	5 月 14 ～16 日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 47 人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全 9 陣で 418 人渡航)		8 月 22 ～25 日 8 月 26 ～29 日	・ロシア連邦院国際問題委員会一行(7 名)が来根、北方領土を視察。
	8 月 22 ～25 日	・第 16 回 北方領土墓参実施。 (第 1 班、志発島西浦泊を墓参) (第 2 班、国後島泊を墓参) (第 3 班、択捉島留別、別飛、色丹島アナマを墓参) (第 4 班、国後島植内、ニキシロを墓参) (第 5 班、水晶島秋味場を墓参)		9 月 8 日	・平成 6 年 10 月の北海道東方沖地震による人道支援の一環として色丹島に建設中の仮設診療所が完成。
	9 月 3 ～7 日	・北方領土返還要求署名運動 6 千万人達成。		9 月 10 日 10 月 5 日	・ロシア北方四島行政関係者 6 人がビザなし訪問。(花咲港に入港)
	9 月 8 ～9 日	・エリツィン大統領来日。 ・「東京宣言」「経済宣言」に日口首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。	1996 年	“ 8 年 1 月 22 日	・根室市が元島民の手記による北方領土 50 年史を発刊。
	10 月 8 日 10 月 11 日 10 月 12 日	・カレイ刺し網漁船第 68 由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、捕される。		3 月 25 日	・北方水域操業自粛ラインが 1977(昭和 52 年)の 2 百カイリ暫定措置法の施行に伴う旧ラインの設定以来 19 年ぶりに改定される。
	11 月 26 日	・ロシア北方四島行政関係者 7 人がビザなし訪問。(花咲港に入港)		4 月 3 日	・北方四島からビザなし交流団第 1 陣 69 人が来道。(今年度、全 6 陣で 413 人が来道)
1994年	“ 6 年 1 月 9 日	・北千島、セベロクリリスク市の代表团来根、根室市との姉妹都市提携に調印。		4 月 18 ～23 日	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1996 年	平成 8 年 5 月 25 ～27 日	・ 北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣 48 人が訪問。今年度、全 9 陣で 422 人渡航)	1997 年	平成 9 年 12 月 30 日	・ 北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第 13 回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が調印。
	6 月 21 日	・ 「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改定する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業権者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前継承の手続きをとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10 月 1 日施行)		1998 年	・ 平成 9 年 11 月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。
	7 月 23 日	・ チジョフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は 33 年ぶり)		2 月 7 日	・ 北方協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 (https://www.hoppou.go.jp)
	8 月 20 日	・ 日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。		2 月 21 日	・ 小渕外相訪ロ、モスクワで北方領土周辺水域における日本漁船の安全操業協定に調印。
	8 月 25 日～ 9 月 1 日	・ 第 19 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、国後島古釜布、植内を墓参) (第 2 班、択捉島内保、紗那を墓参) (第 3 班、志発島カフェノツ、色丹島稲茂尻を墓参) (第 4 班、国後島古丹消、勇留島トコマを墓参)		4 月 1 日	・ 根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。
	8 月 28 日	・ 根室市内の漁船(第 52 多喜丸、第 28 昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。		4 月 17 日	・ 政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた 1991 年 10 月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。
	10 月 1 日	・ 「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。		4 月 18 ～19 日	・ 静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21 世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考えで一致。
	10 月 12 日	・ 根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員 5 名がだ捕される。根室海峡における日本漁船のだ捕は 1994 年 10 月 4 日以来。(平成 6 年)		4 月 24 日	・ 「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水島島出身)、舩湯喜一郎氏が死去、94 歳。
1997 年	〃 9 年 3 月 6 日	・ エリツィン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。		5 月 15 ～20 日	・ 北方四島からビザなし交流団第 1 陣が来日。(今年度、全 9 陣、内道内 6 陣)
	3 月 25 日	・ 歯舞群島・水晶島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民舩湯喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(舩湯訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として控訴、H11.1.26 最高裁判決、原処分妥当)		5 月 17 ～20 日	・ 北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣が訪問。今年度、全 12 陣)
	4 月 24 日	・ ブルブリス・ロシア国家院議員が来根、北方領土を視察。		6 月 4 ～ 8 日 6 月 18 ～22 日	・ 第一回北方四島墓地現地調査(国後島) ・ 第二回北方四島墓地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)
	4 月 23 ～28 日	・ 北方四島からビザなし交流団第 1 陣が来道。(今年度全 8 陣)		6 月 23 日	・ 政府人道支援による国後島・古釜布棧橋改修の目録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。
	5 月 19 ～23 日	・ 北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣が訪問。今年度、全 11 陣)		6 月 26 日	・ 歯舞群島・水晶島沖で歯舞漁業所属のサケ・マス流し網漁船(乗組員 8 名)がロシア国境警備隊にだ捕される(7 月 1 日釈放され、帰港)
	5 月 19 ～23 日	・ 堀達也北海道知事が北方領土を訪問。		6 月 29 日 7 月 10 日	・ 東郷和彦外務省総括審議官が来根。 ・ 歯舞群島・水晶島沖のロシア主張領海内で根室のサンマ椿受け漁船(乗組員 1 名)がロシア国境警備隊にだ捕される(7 月 13 日釈放)
	6 月 6 ～ 7 日	・ 「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パノフ駐日ロシア大使と孫崎享北海道担当特命全権大使が来根。		7 月 21 日	・ 北海道に事業、北方四島交流施設が市内穂香で着工される。
	6 月 25 日	・ 納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第 63 栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員 2 名が負傷。		7 月 27 日	・ 「北方領土登記訴訟」の原告の舩湯喜一郎氏が 4 月に死去したことに伴い、原告弁護士団が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。
	8 月 25 ～28 日	・ 第 20 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島年萌・別飛) (第 2 班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)		8 月 4 日	・ ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成 4 年 4 月の実施以来 5 千人を突破する。
	8 月 27 日	・ 日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。		8 月 17 ～31 日	・ 第 21 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島留別・築取) (第 2 班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第 3 班、国後島礼文磯、白糠泊)
	8 月 30 日～ 9 月 1 日	・ 第 20 回北方領土墓参実施。 (第 3 班、国後島泊) (第 4 班、国後島東沸、水晶島茂尻消・秋味場)		8 月 17 ～20 日	・ 政府、ビザなし交流で 99 年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。
	9 月 30 日	・ 丹波実外務省審議官が第 6 回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。		8 月 27 ～31 日 10 月 3 日	・ 小渕首相ロシアを公式訪問、エリツィン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000 年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くすとの決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。
	11 月 1 ～ 2 日	・ ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993 年の東京宣言に基づき 2000 年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。	1999 年	〃 11 年 1 月 18 日	・ 根室と国後島間に設定されていた通信用「海底ケーブル」の一部引き揚げられた。
	11 月 13 日	・ 日ロ定期外相会談で、小渕・プリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。		5 月 4 日 5 月 21 ～24 日	・ 太田誠一総務長官が北方領土視察。
	12 月 15 日	・ 北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80 トン)が完成。(引渡式は 2 月 2 日)		5 月 26 日	・ 北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 陣が訪問。今年度、全 16 陣) ・ 藤原市長「ビザなし交流訪問団団長」としてビザなし交流に初参加。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1999 年	平成 11 年 6 月 3 ～8 日 6 月 9 ～15 日	・ 北方四島からビザなし交流団第 1 陣が来日。(今年度全 8 陣、うち来道 5 陣) ・ 第 1 班北方四島墓地現地調査(国後島、択捉島)	2001 年	平成 13 年 8 月 1 日	・ 尾身沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。 ・ 第 24 回北方領土墓参実施。 (第 1 班 色丹島年萌、トマカウス、わねべツ) (第 2 班 色丹島相見崎、志発島かエツ) (第 3 班 国後島植沖) (第 4 班 国後島アニ、オトミ)
	6 月 30 日～ 7 月 7 日 7 月 29 日	・ 第 2 班北方四島墓地現地調査(択捉島) ・ 「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。		8 月 21 ～22 日	・ 北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。
	8 月 6 日 8 月 25 ～28 日	・ 「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。 ・ 第 22 回北方領土墓参実施。 (第 1 班 択捉島紗那、フシココタン) (第 2 班 色丹島キリトウシ、国後島乳吞路)		8 月 27 ～30 日	・ 仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。
	8 月 30 日～ 9 月 1 日 8 月 30 日～ 9 月 2 日	(第 3 班 国後島ニキシロ、近布内) (第 4 班 多楽島ヒラリウス、水晶島秋味場)		9 月 1 ～ 3 日 9 月 5 ～ 7 日 8 月 26 日	・ 北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。
	9 月 11 ～12 日	・ 98 年の日口首脳会談で合意された、北方四島への元島民、家族による初の「北方領土自由訪問」第 1 陣が志発島へ出発。		9 月 10 日	・ 北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。
	10 月 20 日	・ 北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室市役所前から出発する。		9 月 27 日	・ 上海 A P E C 首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歯舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合議する。
	10 月 24 日	・ 国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」が完成。現地で完成式典が行われる。		10 月 21 日	・ 「参議院沖縄及び北方領土問題に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。
	11 月 1 日	・ 道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。		11 月 27 日	・ 能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。
	〃 12 年 2 月 7 日	・ 道立北方四島交流センターがオープンする。		〃 14 年 1 月 16 日	・ 尾身沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	2 月 20 日	・ 北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。		5 月 25 日	・ 外務大臣としては 14 年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。
2000 年	4 月 21 日	・ 根室市南沖の日本 200 海里内で宮城県の新島がロシア警備隊に銃撃され、だ捕される。	2002 年	8 月 27 ～30 日	・ 第 25 回北方領土墓参実施。 (第 1 班 台風のため中止) (第 2 班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ) (第 3 班 国後島泊) (第 4 班 国後島中ノ古丹、ホノナツリ)
	5 月 12 日	・ 統弘弘総務庁長官が北方領土を視察。		9 月 1 ～ 3 日	・ 北方四島交流センターの入館者数が 10 万人を達成。
	5 月 24 日	・ 「国後シマフクロウ専門家交流訪問団」(日本側)が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。		9 月 5 ～ 7 日 9 月 20 日	・ 細田沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	5 月 28 日	・ 羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊にだ捕される。		12 月 26 日	・ 参院・沖縄及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
	6 月 18 日	・ 「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が出发する。		〃 15 年 1 月 14 日	・ 北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。
	8 月 9 日	・ 第 23 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、国後島古丹消、ハツチャス) (第 2 班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う) (第 3 班、択捉入里節、グヤ、国後植内) (第 4 班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志発西浦泊)		3 月 25 日	・ 根室ロシアフェスティバル 2003 が北方四島交流センターで開催される。
	8 月 23 日	・ 森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。		5 月 11 日	・ 内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。
	8 月 24 日	・ 羽田孜民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。		6 月 20 日	・ 北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。
	9 月 3 日	・ プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続するとした共同声明を発表。		7 月 4 日	・ 第 26 回北方領土墓参実施。 (第 1 班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ) (第 2 班 国後島植内)
	9 月 14 日	・ 統弘弘総務庁長官がビザなし交流に参加。	2003 年	8 月 4 ～ 6 日 8 月 23 日	・ 高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。
2001 年	10 月 1 日	・ 「北方四島返還要求国民集会 in NEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。		8 月 26 ～28 日	・ 第 26 回北方領土墓参実施 (第 3 班 国後島礼文磯、乳吞路) (第 4 班 色丹島アナマ、歯舞群島、水晶島秋味場)
	11 月 15 日	・ 「衆議院の沖縄及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら 3 人が意見陳述。		8 月 30 日～ 9 月 2 日	・ 細田博之沖縄及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。
	11 月 27 日	・ 全国の北方領土返還要求運動都道府県民会議、北方領土元居住者らを対象にした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。		8 月 31 日	・ 市立根室病院で北方四島人道支援被災者を受け入れる。
	〃 13 年 2 月 17 日	・ 橋本沖縄・北方対策大臣が北方領土を視察する。		9 月 18 日	・ 千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。
	3 月 25 日	・ 森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。		11 月 22 日	・ 茂木敏充沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	4 月 7 日	・ 森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は 20 年ぶり。		12 月 15 日	・ 野村一成在ロシア特命全權大使が北方領土を視察する。
	4 月 14 日	・ 千島歯舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。		〃 16 年 7 月 14 日	・ 衆院沖縄及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
	5 月 17 日	・ ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人 10 人が来根。		7 月 28 ～30 日	・ 第 27 回北方領土墓参実施。 (第 1 班 国後島古釜布、東沸) (第 2 班 択捉島留別、ボンヤリ) (第 3 班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊) (第 4 班 悪天候のため中止)
	6 月 2 日	・ 北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。		8 月 2 ～ 5 日 8 月 25 ～28 日	・ 小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては 3 人目。
	7 月 1 日	・ 北方領土啓発施設「北方館」の入館者が 1 千万人を達成。		9 月 2 日	・ 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
2002 年			2004 年	9 月 17 日	・ 民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。
				9 月 23 日	・ 小池百合子内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策担当)が北方領土を視察する。
				11 月 7 日	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2005 年	平成 17 年 2 月 8 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006 年	平成 18 年 12 月 10 日	・これから元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元氣フェスタ「ヨールカ」が、北方四島交流センターで開催。
	5 月 22 日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12 月 15 ～16 日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。
	5 月 30 日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。			・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	7 月 7 日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。	2007 年	〃 19 年 1 月 11 ～12 日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。
	7 月 9 日	・北方七カ村合同模擬議會在北方四島交流センターで開催される。		2 月 6 日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。
	8 月 2 ～ 4 日	・第 28 回北方領土墓参実施。 （第 1 班 悪天候のため中止） （第 2 班 択捉島内保、ウエンパフコツ） （第 3 班 志免島カフェノツ）		2 月 7 日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。
	8 月 27 ～29 日	（第 4 班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石）		6 月 7 ～ 8 日	・第 30 回北方領土墓参実施 （第 1 班）択捉島紗那、別飛 （第 2 班）水晶島茂尻消、ポッキゼンベ、色丹島チボイ
	8 月 31 日～ 9 月 3 日	・第一回北方領土まで歩こう会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。		6 月 15 ～16 日	（第 3 班）国後島白糠泊 （第 4 班）多楽島フルベツ
	9 月 11 日	・「北方領土返還要求運動 60 年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。		7 月 17 ～20 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	9 月 25 日	・「北方領土返還要求運動 60 年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。		7 月 24 ～27 日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。
	9 月 26 日	・祈りの火採火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。		8 月 22 ～24 日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。
	10 月 19 日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。		9 月 12 ～14 日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。
	11 月 3 日	・北方海域における安全操業で初の漁船だ捕。		8 月 21 ～22 日	・東京都中央区銀座において、2 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	11 月 7 日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。		9 月 5 日	・ロシア新大統領にメドヴェージェフ氏就任。プーチン氏を首相に指名。
	11 月 21 日	・プーチンロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的進展はなく共同声明作成もみおくれた。	2008 年	10 月 21 ～26 日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。
	12 月 14 日	・外務省欧州局八木審議官が来根し、日口首脳会談の内容を説明。		11 月 5 日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日口首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。
	12 月 19 日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。		12 月 1 日	・第 31 回北方領土墓参実施 （第 1 班）色丹島斜古丹、稲茂尻 （第 2 班）択捉島薬取、シヤスリ （第 3 班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ
2006 年	〃 18 年 1 月 14 ～15 日	・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。		6 月 27 日	（第 4 班）国後島プニ、ニキシロ
	1 月 23 ～25 日	・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。		7 月 7 日	・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
	2 月 1 ～12 日	・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。		7 月 22 ～24 日	・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
	2 月 7 日	・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる		11 月 22 日	・東京都中央区銀座において、3 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	2 月 22 日	・北方領土隣接地域振興対策根室管内町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。		12 月 1 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2008 in 東京」が実施される。
	3 月 6 ～8 日	・北隣協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。		12 月 1 ～ 2 日	・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。
	3 月 7 日	・北対協主催の国際シンポジウム 2006 「ロシアとの国境問題を考える－北欧諸国と日本の場合－」が長崎市で開催。	2009 年	2 月 16 ～17 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	5 月 31 日	・第 1 回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）をニ・ホ・ロで開催。		5 月 1 日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。
	6 月 29 日	・貝殻島周辺コンブ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。		5 月 12 日	・来日中のプーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速する」ことが確認された。
	7 月 6 ～ 7 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		5 月 15 ～18 日	・第 1 回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。
	7 月 19 ～21 日	・第 29 回北方領土墓参実施 （第 1 班）国後島ハッチャス、古丹消 （第 2 班）志免島西浦泊、色丹島相見崎、キリトウシ		7 月 3 日	・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和 57 年の制定以来 27 年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。
	7 月 24 ～27 日	（第 3 班）国後島泊 （第 4 班）択捉島入里節、十五夜萌		7 月 9 日	・イタリアで開かれたラクイラ G8 サミットに際し鳩山首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。
	8 月 24 ～26 日	・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第 31 吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員 4 名のうち 1 名が死亡。			
	28 ～31 日	・道や道内市町村との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。			
	8 月 26 日	・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（75 名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。			
	9 月 11 日	・ベトナム・ハノイで行われた APEC 首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、今後は日口双方が受入可能な解決策を見出す交渉を精力的に行うことで合意した。			
	10 月 12 日				
	11 月 18 日				

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2009 年	平成 21 年 7 月 23 ～24 日	・第 32 回北方領土墓参実施 (第 1 班) 国後島ラシコマンベツ、植内 (第 2 班) 択捉島オンネベツ、 トマカラウス、グヤ (第 3 班) 色丹島アナマ、 志発島カフェノツ (第 4 班) 多楽島ヒラリウス、フルベツ ・中曽根弘文外務大臣が北方領土を視察。 ・前原誠司沖縄及び北方対策担当大臣が来根し 返還運動関係者や元島民との懇談で領土 問題の早期解決に向けて意欲を見せ、納沙 布岬と洋上から北方領土を視察。 ・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交 流使節団の副団長として、ロシア極東地域 を訪問する。 ・シンガポールで行われた A P E C での鳩山 首相とメドヴェージェフ大統領との日露 首脳会談で首脳間で緊密に協議を行って いく必要があること、また、両外務大臣間 でできるだけ早期に協議させていくこと で一致。 ・東京都中央区銀座において、4 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2009 in 東京」が実施される。	2011 年	平成 23 年 8 月 3 日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北 方問題に関する特別委員会で参考人と し意見陳述を行う。 ・石田勝之内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・川端達夫沖縄及び北方対策担当大臣が北 方領土を視察。 ・ホノルルで行われた A P E C での野田首 相とメドヴェージェフ大統領との日露 首脳会談で領土問題解決の必要性を再 確認し、お互いに相手を尊敬しつつ議論 を続けていくことで一致。 ・東京都中央区銀座において、6 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2011 in 東京」が実施される。 ・玄葉光一郎外務大臣が納沙布岬と洋上か ら北方領土を視察。 ・玄葉外務大臣とラヴロフ外相による日露 外相会談が東京都内で行われ、領土問題 を棚上げすることなく、静かな環境の下 で両国間のこれまでの諸合意及び諸文 書、法と正義の原則に基づき問題解決 のための議論を進めていくことで一致。 ・平成 24 年度から北方四島交流事業に使用 される新船舶「えとびりか」が、根室 港で初めてお披露目される。 ・石田内閣府副大臣が、羅臼町の国後展望 塔から北方領土を視察。 ・ロシア新大統領にプーチン前首相が 4 年 ぶりに就任。メドヴェージェフ前大統領 を首相に任命する。 ・メキシコで行われた G20 ロスカボス・サ ミットの会場で、野田首相とプーチン大 統領による日露首脳会談が行われ、領土 問題に関する交渉を再活性化すること で一致。 ・ロシアのメドヴェージェフ首相が、大統 領在任中の 2010 年 11 月に続いて 2 度目 となる国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ首相による国後島訪問 を受け、根室市や返還要求運動関係団体 等による国に対する緊急要望を実施。 ・北海道は、7/17～20 に予定されていた第 35 回北方領土墓参(第 1 班)について、 ロシア側の要請により実施延期を決定。 事業開始以来、天候以外の理由で墓参が 延期となるのは初めて。 ⇒10 月 4 日、第 1 班の中止が決定。 ・第 35 回北方領土墓参実施 (第 2 班) 古釜布、近布内、瀬石 ・玄葉光一郎外務大臣がロシアのソチでプ ーチン大統領、ラヴロフ外相とそれぞれ 会談。外相会談では、北方領土問題の解 決に向け、首脳、外相、次官級の各レベ ルで議論を行うことで一致。また、ラヴ ロフ外相はロシア首相による国後島訪 問への抗議に対し、「訪問を控えること はない」と言明。 プーチン大統領からは、双方が受け入れ 可能な解決策を探るべく平和条約交渉 を継続したいと述べられる。 ・高橋はるみ北海道知事が色丹島を訪問する。 ・APEC 首脳会議に出席するために訪口中の 野田佳彦首相とプーチン大統領による 日露首脳会談が行われ、静かな環境の下 で領土問題の議論を続けていくことで 一致。 ・樽床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納 沙布岬と洋上から北方領土を視察。 ・北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館 者数が 50 万人を達成。 ・東京都中央区銀座において、7 回目の「中 央アピール行動」が実施される。高橋は るみ北海道知事が初参加となる。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2012 in 東京」が実施される。 ・安倍晋三首相とプーチン大統領による日 露首脳電話会談において、北方領土問題 の解決を目指して、平和条約締結の作業 を活発化させることで一致。
	7 月 27 ～30 日		10 月 13 日		
	8 月 18 ～21 日		11 月 3 日		
	8 月 24 ～26 日		11 月 13 日		
	8 月 20 日				
	10 月 16 ～17 日		12 月 1 日		
	10 月 18 ～23 日		12 月 1 ～ 3 日		
	11 月 15 日		〃 24 年 1 月 14 日		
	12 月 1 日		1 月 28 日		
	12 月 2 ～ 3 日		4 月 20 日		
2010 年	〃 22 年 3 月 7 日	・岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 ・カナダで開かれたムスコガ G8 サミットに 際し菅首相とメドヴェージェフ大統領に よる日露首脳会談が行われ、首脳レベルを 始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、 前進を図っていく必要があるとの認識で 一致。 ・第 33 回北方領土墓参実施 (第 1 班) 国後島オタトミ・古丹消 (第 2 班) 択捉島ウエンバフコツ、内保、 ペケンリタ (第 3 班) 志発島西浦泊 (第 4 班) 国後島植沖、植内、 ラシコマンベツ ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方 領土を視察。 ・メドヴェージェフ大統領がロシア(旧ソ連 含む)の国家元首として初めて北方領土の 国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対 し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領 土返還原点の声緊急集会」が実施される。 ・末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・横浜で行われた A P E C での菅首相とメド ヴェージェフ大統領との日露首脳会談で 領土問題の解決を含め、あらゆる分野での 関係を強化することで一致。また菅首相か ら、大統領が国後島訪問したことに対し、 抗議した。 ・東京都中央区銀座において、5 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 ・前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北 方領土を視察。 ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ 外相との日露外相会談で北方四島における 共同経済活動について、日本の法的立場を 害しない前提で日露双方のハイレベルで議 論していくこととなった。 ・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方 領土を視察。 ・フランスで開かれたドーヴィル G8 サミッ トに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統 領による日露首脳会談が行われ、静かな環 境の下で領土問題についての協議を継続し ていくことで一致。 ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・第 34 回北方領土墓参実施 (第 1 班) 国後島礼文磯、乳呑路 (第 2 班) 択捉島ボンヤリ、留別、 オダイベケ	2012 年	〃 24 年 1 月 14 日	
	6 月 27 日		5 月 1 日		
	7 月 21 ～23 日		5 月 7 日		
	7 月 26 ～29 日		6 月 18 日		
	8 月 18 ～20 日		7 月 3 日		
	8 月 23 ～26 日		7 月 6 日		
	9 月 21 ～22 日		7 月 12 日		
	10 月 4 日		7 月 23 ～26 日		
	11 月 1 日		7 月 28 日		
	11 月 7 日		8 月 3 ～ 6 日		
2011 年	11 月 13 日	・第 33 回北方領土墓参実施 (第 1 班) 国後島オタトミ・古丹消 (第 2 班) 択捉島ウエンバフコツ、内保、 ペケンリタ (第 3 班) 志発島西浦泊 (第 4 班) 国後島植沖、植内、 ラシコマンベツ ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方 領土を視察。 ・メドヴェージェフ大統領がロシア(旧ソ連 含む)の国家元首として初めて北方領土の 国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対 し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領 土返還原点の声緊急集会」が実施される。 ・末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・横浜で行われた A P E C での菅首相とメド ヴェージェフ大統領との日露首脳会談で 領土問題の解決を含め、あらゆる分野での 関係を強化することで一致。また菅首相か ら、大統領が国後島訪問したことに対し、 抗議した。 ・東京都中央区銀座において、5 回目の「中 央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 ・前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北 方領土を視察。 ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ 外相との日露外相会談で北方四島における 共同経済活動について、日本の法的立場を 害しない前提で日露双方のハイレベルで議 論していくこととなった。 ・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方 領土を視察。 ・フランスで開かれたドーヴィル G8 サミッ トに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統 領による日露首脳会談が行われ、静かな環 境の下で領土問題についての協議を継続し ていくことで一致。 ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 会の一行が現地実情調査のため来根。 ・第 34 回北方領土墓参実施 (第 1 班) 国後島礼文磯、乳呑路 (第 2 班) 択捉島ボンヤリ、留別、 オダイベケ	8 月 3 ～ 6 日		
	12 月 1 日		9 月 8 日		
	12 月 1 ～ 3 日		11 月 4 日		
	12 月 4 日		11 月 27 日		
	12 月 21 ～22 日		12 月 1 日		
	〃 23 年 2 月 11 日		12 月 1 ～ 3 日		
	2 月 19 ～20 日		12 月 28 日		
	5 月 27 日				
	6 月 26 ～27 日				
	7 月 20 ～22 日				
7 月 25 ～28 日					

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2013年	平成 25 年 1 月 16 日	・山本一太沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014年	平成 26 年 10 月 17 日	・ミラノで行われた ASEM 第 10 回首脳会合の席で 10 分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を発揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。
	4 月 10 日	・ロンドンで行われた G8 外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29 日の日露首脳会談の実施を確認。		10 月 18 日	・山口俊一沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。
	4 月 29 日	・10 年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪口が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11 月 9 日	・北京で行われた APEC 首脳会合の席で 10 回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。
	6 月 17 日	・ロックアーンで行われた G8 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受入可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、9 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	7 月 19 ～22 日	・第 36 回北方墓参実施。 (第 1 班) 色丹島能登呂、キリトウシ、チポイ		12 月 1 ～ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2014 in 東京」が実施される。
	7 月 24 ～26 日	(第 2 班) 国後島中ノ古丹、ポンキナシリ	2015年	〃 27 年 2 月 13 日	・モスクワにおいて日露次官級協議が行なわれ、平和条約締結問題について率直な意見交換が行なわれる。
	7 月 29 ～31 日	(第 3 班) 択捉島年萌、オンネベツ、トマカウス		6 月 24 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、日露間で対話を継続することで一致。「流し網禁止法案」について、日露の伝統的な協力を継続できるように働きかける。
	8 月 19 日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。		7 月 17 ～20 日	・第 38 回北方墓参実施。 (第 1 班) 国後島ブニ、オタトミ、古丹消、ハッチャス
	9 月 5 日	・サンクトペテルブルグで行われた G20 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気での協議を進展させることを確認。		8 月 22 日	・メドヴェージェフ首相が択捉島を訪問したことに對し、政府はアフアナシエフ駐日大使に抗議する。
	9 月 19 ～23 日	・山本一太沖縄及び北方対策担当大臣が、担当大臣として 8 年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と択捉島を訪問。		9 月 20 ～22 日	・岸田外務大臣が訪露。ラヴロフ外相と北方領土問題について議論を行い、平和条約締結交渉を再開した。
	9 月 24 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情のため来根。		9 月 28 日	・ニューヨークにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、領土問題について双方受入可能な解決策を作成するため、交渉の前進を図ることで一致。
	10 月 7 日	・パリで行われた A P E C 首脳会議の際、日露首脳会談が行われ、11 月に日本で開催する「2 プラス 2」協議について確認。		10 月 4 日	・ドヴォルコヴィッチ・ロシア連邦副首相が安倍総理大臣を表敬訪問。日露間において経済協力が進捗しており、日露経済関係が発展していくことの期待を表明。
	11 月 2 日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議 (2 プラス 2) が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。		11 月 13 ～14 日	・島尻安伊子沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。
	11 月 9 日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。		11 月 15 日	・G20 サミット開催地のトルコにて、安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行う中で、最近の両国の関係は活発化していることに触れ、岸田外相の訪露、次官級の平和条約締結交渉、東方経済フォーラム、ドヴォルコヴィッチ副首相の訪日等を歓迎するとともに、日露関係をさらに発展させることを確認。また、プーチン大統領の訪日についても、準備を進めることを確認する。
	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、8 回目の「中央アピール行動」が実施される。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、10 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	12 月 1 ～ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2013 in 東京」が実施される。		12 月 1 ～ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2015 in 東京」が実施される。
	12 月 4 日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。		12 月 17 ～18 日	・上月ロシア大使が、現地実情視察のため来根。
	12 月 17 ～18 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	2016年	〃 28 年 1 月 22 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、プーチン大統領訪日前のしかるべき時期に安倍総理が非公式訪露する方向で一致。
2014年	〃 26 年 2 月 1 日	・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談においてハイレベルな政治対話を行うことで意見が一致した。		2 月 15 日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が東京都において、日露外務省ハイレベル協議を行い、安倍総理の訪露やプーチン大統領の訪日を実現するための協議を行う。
	2 月 7 ～ 8 日	・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌 8 日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。		5 月 6 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ソチにおいて日露首脳会談を行い、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことを確認。6 月中に平和条約交渉を東京で実施することで一致。9 月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの際首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領の訪日については、引き続き最も適切な時期を探っていくことで一致。安倍総理から、我が国として日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを紹介し、『8 つの項目からなる協力プラン』を提示。
	2 月 23 日	・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。			
	3 月 11 日	・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないことと平和的な収拾を強く求めた。			
	5 月 19 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。			
	8 月 1 ～ 4 日	・第 37 回北方墓参実施。 (第 1 班) 国後島東沸、水晶島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ			
	9 月 21 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。			
	10 月 7 日	・9 月 21 日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京 A P E C において首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2016 年	平成 28 年 6 月 22 日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、東京都において、5 月 6 日の日露首脳会談で合意された「新しいアプローチ」に基づく初の協議を行う。	2016 年	平成 28 年 11 月 3 日	・世耕ロシア経済分野協力担当相が訪露し、ウリユカエフ経済発展相、ノバクエネルギー相、シュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相とそれぞれ会談。日露経済協力について約 30 項目を優先事業として絞り込み、具体化を目指すことを確認。11 月中旬にペルーで開かれる A P E C の場で再会談し、協議を加速させることで一致。
	8 月 1 ～ 3 日	・第 39 回北方基参実施。 (第 1 班) 国後島：古釜布、近布内 (第 2 班) 択捉島：シヤリス、薬取		11 月 9 日	・谷内国家安全保障会議局長が訪露し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談。12 月 15 日予定のプーチン大統領の訪日に向け、2 国間の安全保障分野での協力などを協議。
	8 月 5 ～ 8 日 8 月 26 日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、モスクワにおいて、「新しいアプローチ」に基づく 2 回目の協議を行う。		11 月 15 日	・東京都において日露貿易経済政府間委員会を開催し、日本側から岸田外相と世耕ロシア経済協力担当相ら、ロシア側からシュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相らが出席。12 月 15 日に予定される首脳会談に合わせ、税関や人的交流、医療などの分野で十数本程度の合意文書をまとめる方針で一致。
	9 月 1 日	・ロシアとの経済分野の協力推進のため、新たに「ロシア経済分野協力担当相」を新設し、世耕弘成：経済産業相を任命(兼務)		11 月 16 日	・杉山外務次官とモルグロフ外務次官が東京都において非公式に会談を行う。
	9 月 2 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ウラジオストクにおいて日露首脳会談を行い、11 月に開催されるペルー A P E C の際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領が 12 月 15 日に訪日し、山口県長門市で首脳会談を行うことで合意。		11 月 18 日	・ペルーのリマにおいて日露次官級協議(世耕ロシア経済協力相が出席)を行い、「8 項目の協力プラン」を具体化するための作業計画を取りまとめる。
	9 月 7 日	・世耕経済産業相とガルシカ極東発展相が東京都において会談し、12 月に予定されるプーチン大統領の訪日に向け、日本が打ち出した 8 項目の経済協力案の具体化を加速することで一致。		11 月 20 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ペルーのリマにおいて日露首脳会談を行い、プーチン大統領から両国間の活発な政治対話・要人往来について前向きな指摘があった。また、「8 項目の協力プラン」は日露関係を前進させるうえで良いものであるとして、その具体化に言及。安倍総理からは 9 月のウラジオストクでの会談以後、プーチン大統領の訪日に向けた準備を進めさせており、大統領訪日の前に岸田大臣が訪露して詰めを行う旨を述べる。
	9 月 15 日	・既に首相官邸に設置している「日・露・中央アジア交流促進会議」を改組・拡充し、名称を「ロシア経済分野協力推進会議」に変更するとともに、事務局を内閣官房に新設。世耕ロシア経済分野協力担当相が陣頭指揮を執り、野上官房副長官が議長を務める。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、11 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	9 月 18 日	・鶴保康介沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。		12 月 2 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2016 in 東京」が実施される。(～12/3)
	9 月 21 日	・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がニューヨークにおいて行われ、12 月に予定されているプーチン大統領の訪日に向けて精力的に準備を進めていくことで一致。大統領訪日前に岸田外相が訪露し、ラヴロフ外相と会談する方向で調整。11 月を目途にシュヴァロフ第一副首相の訪日を得て、貿易経済日露政府間委員会を東京で開催し、経済分野の準備も進めることで一致。杉山次官とチトフ第一次官による日露戦略対話の日程を調整することで一致。		12 月 3 日	・岸田外相はサンクトペテルブルクでプーチン大統領を表敬し会談を行い、安倍総理からの親書をプーチン大統領に手交。
	9 月 23 日	・プーチン大統領がメドヴェージェフ首相に対し、日本との経済協力を担当するポストとして「対日経済担当相」を新設し、10 月 15 日までに人選と権限について提案するよう指示。		12 月 15～16 日	・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がモスクワにおいて行われ、2 週間後に控えたプーチン大統領訪日に向けて、最終的な詰め準備の観点から、領土問題、平和条約締結問題を含む、大統領訪日の際に双方が満足するような意義ある成果を上げるべく協議を行う。
	10 月 2 日	・安倍総理大臣とドボルコビッチ副首相が京都市において会談を行い、12 月に予定されているプーチン大統領の訪日に向け、両首脳が合意した民生支援やエネルギー開発などに関する 8 項目の経済協力プランの具体化を加速するよう指示したと説明。ドボルコビッチ副首相は「協力プランの具体化をはじめ、大統領訪日に向けて精力的に準備を行っている」と応じる。			・安倍総理大臣とプーチン大統領が、山口県長門市において日露首脳会談を行い、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意。元島民が自由に墓参・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上の理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意。経済分野では、8 項目の協力プランの具体化を推進することで一致。
	10 月 5 日	・武川内閣府審議官が現地視察のため来根。			・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。
	10 月 13 日	・杉山晋輔外務次官とチトフ第一外務次官がモスクワにおいて「日露戦略対話」を開催し、12 月のプーチン大統領の訪日を控え、平和条約交渉の進展に向けた環境整備を図るべく、北方領土問題や日本政府が提示した 8 項目の対露経済協力などのほか、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やシリア情勢について協議。		平成 29 年 1 月 12 ～13 日 2 月 17 日	・ボン(ドイツ)において行われた G20 外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。
	10 月 29 日	・石原内閣府副大臣が現地視察のため来根。		3 月 20 日	・東京において 2 回目となる日露外務・防衛関係協議(27552)が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談が行われ、2018 年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。
	11 月 1 日	・マトビエンコ上院議長訪日の際、安倍総理大臣表敬(総理官邸)し、12 月に予定されているプーチン大統領の訪日について話し合った。その後の記者会見で「(日露間で)島を引き渡すような議論はしていない。法的な根拠がないからだ。ロシアの主権は変わらない」と発言。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2017 年	平成 29 年 4 月 27 日	・モスクワにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、昨年 12 月の長門会談の具体的な合意事項の具体的な進展として、「航空機を利用した特別墓参」、「官民現地調査団の派遣」、「墓参の際に追加的な出入域ポイント設置」の 3 点で一致。	2017 年	平成 29 年 12 月 14 ～15 日	・あかま二郎内閣府副大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	6 月 18～19 日	・航空機による北方領土特別墓参（国後島・択捉島） ※荒天により中止	2018 年	〃 30 年 2 月 6 日	・東京において日露次官級協議（森外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）を開催。平和条約締結問題に関し、特に、北方四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。
	6 月 27 日～7 月 1 日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣。 北方四島におけるの漁業・海面養殖、観光、医療、環境、その他の分野の関連施設の訪問について、サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		2 月 16 日	・ミュンヘン安全保障会議の際に、河野大臣とラヴロフ外相との通算 4 回目となる会談が行われ、5 月のあり得べき安倍総理の訪露で具体的成果を挙げるべく、外相レベルでも緊密に連携していくことを確認。
	7 月 7 日	・ハンブルク（ドイツ）で行われた G20 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、両国の信頼を深めることが平和条約の締結につながるの共通認識の下、「北方四島における共同経済活動」、「元島民による北方四島への往來の円滑化」について議論。		3 月 21 日	・東京において、2 月に引き続き通算 5 回目となる日露外相会談が行われた。
	7 月 23～24 日	・三上内閣府審議官が納沙布岬から北方領土を視察。		3 月 25 日	・福井照沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	7 月 26～28 日	・第 40 回北方墓参実施 （第 1 班）国後島：白糠泊・乳呑路		4 月 19 日	・モスクワにおいて、日ロ外務次官による戦略対話が行われ、5 月下旬に予定される安倍首相の訪口時に一定の成果が出せるよう環境整備を図ると見られる。
	8 月 8 ～10 日	（第 2 班）国後島：ラシコマンベツ・植内植沖		5 月 11 日	・モスクワにおいて、日ロ次官級協議が行われ、四島における共同経済活動について双方の法的立場を害さない形で 5 件のプロジェクト候補を具体化すべく作業の進捗を双方で確認し今後の進め方を協議。
	8 月 30 日 ～9 月 1 日	（第 3 班）勇留・志発島：トコマ・西浦泊 ※出入域ポイントの設置		5 月 26 日	・モスクワにおいて、21 回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動の実現に向けた作業が「新たな段階」に入ったことを確認。元島民のための人的措置として航空機による特別墓参を 7 月に実施することで一致。
	8 月 7 日	・マニラ（フィリピン）で行われた A S E A N 関連外相会議の際、河野外相とラヴロフ外相の初会談が行われ、昨年の長門、本年 4 月のモスクワと 7 月のハンブルクでの会談における首脳間の合意事項の進捗状況を確認。		7 月 17～19 日	・第 41 回北方墓参実施 （第 1 班）多楽島：フルベツ墓地、ヒラリウス墓地
	8 月 17 日	・モスクワにおいて行われた、日ロ次官級協議（秋葉外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）において、9 月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムの際の日露首脳会談の準備として、四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。		7 月 18 日	・「北方基金原資の取崩しを可能とする」こと等を柱とした「改正北特法」が可決成立（平成 31 年 4 月 1 日施行）
	8 月 29 日	・江崎鐵磨沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		7 月 22～23 日	・航空機による北方領土特別墓参実施（国後島・択捉島）
	9 月 6～7 日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り組むプロジェクトとして 5 項目（漁業・海面養殖、農業、観光、エネルギー、環境）の候補を特定。今後、双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致。		7 月 31 日	・モスクワにおいて、通算 6 回目となる日露外相会談が行われ、9 月に安倍総理が訪露し、ウラジオストクでプーチン大統領と会談することを確認。首脳会談に向け準備を加速することで一致。
	9 月 23～24 日	・航空機による北方領土特別墓参実施（国後島・択捉島）			・河野外務大臣はオレシュキン経済発展大臣と貿易経済日露政府間委員会共同議長間会合で、9 月の東方経済フォーラムに向けて、極東における協力の進捗を確認。
	10 月 26～30 日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣（2 回目） 早期に取り組む「5 項目のプロジェクト」毎の専門家が参加。プロジェクト毎のグループに分かれ、それぞれの現場や候補地などを視察。サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		8 月 8～10 日	・河野外務大臣及び小野寺防衛大臣はラヴロフ外相及びショイグ国防相との間で、安全保障分野における日露間の信頼醸成にかかる日露外務・防衛関係協議（2 フラス 2）を開催し、今後も 2 フラス 2 を継続することで一致。
	11 月 10 日	・ダナン（ベトナム）で行われた A P E C 首脳会談の際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動について、第 2 回現地調査で有意義な結果が得られたことを歓迎。次官級協議を年明け早々にも開催することで一致。航空機による特別墓参を始め、来年以降も元島民がより自由な往来ができるよう更なる改善策を取っていくことで一致。		8 月 16～18 日	・第 41 回北方墓参実施 （第 2 班）国後島：泊墓地、東沸墓地 ・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣 調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者を中心とした全国の関係者 67 名で構成。長谷川根室市長参加。 ※択捉島、国後島、色丹島で実施予定であったが、根室港を出港するも荒天により上陸できず中止（延期）。
	11 月 24 日	・モスクワにおいて日露外相会談が行われ、両首脳の緊密な対話により、日露関係が大きく進展していることを確認。外相間でも率直な意見交換を継続するべく、来年 5 月にあり得べき安倍総理の訪露の準備のため、日本で外相会談を開催することで一致。		8 月 30 日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、9 月のあり得べき安倍総理の訪露の準備との位置付けの下、平和条約締結問題を含む二国間関係全般について議論。
	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、12 回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2017 in 東京」が実施される。 (～12/3)		9 月 10 日	・ウラジオストクにおいて、22 回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動については、5 件のプロジェクト候補の実施に向けた「ロードマップ」を承認。「ビジネス・ミッション」を 10 月初めに実施することで一致。プロジェクトの円滑な実施に資する人の移動の枠組みについても、早期の合意に向けて更なる作業を指示することで一致。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2018 年	平成 30 年 10 月 2 ～ 5 日	・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣 調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者のほか、関係省庁、北海道庁等 69 名で構成。現地において、事業者間の意見交換やプロジェクト候補地の視察等を実施。石垣県市長参加。	2019 年	平成 31 年 2 月 16 日	・ミュンヘン安全保障会議の際、通算 9 回目となる日露外相会談が行われ、近く首脳特別代表間の交渉を行うこと、そして、その後できる限り早期にラヴロフ外相が訪日し次回の外相間の交渉を行うため、日程を調整していくことで一致。
	10 月 17 日	・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		3 月 5 日	・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 2 回目の日露次官級協議が行われ、今春のラヴロフ外相の訪露に向けた調整などが行われたとみられる。
	10 月 31 日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、5 件のプロジェクト候補の具体化に向けて議論を実施し、「ビジネス・ミッション」が成功裏に実施され、非常に有意義であった点で一致。また、海産物の増養殖では専門家を交えた会合を行う必要がある点で一致。		3 月 21 日	・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 3 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の開始や元島民の空路による墓参についても議論。森外務審議官は北方領土での共同経済活動について「細かい点を詰める段階に来ている」と説明。
	11 月 14 日	・シンガポールで行われた A S E A N 関連首脳会議の際、23 回目となる日露首脳会談が行われ、1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意。10 月初めに「ビジネス・ミッション」が実施されたことを歓迎。双方の法的立場を害さない形でプロジェクトを早期に実施するべく、更に作業を進めることで一致。元島民の方々のための人道的措置について、より一層の信頼醸成に向けて、協力を更に進展させることを引き続き働きかけ。		4 月 22 日	・東京において、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 4 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の具体化に向け、両国外務省の課長級の作業部会を設置することに合意。
	11 月 23 日	・ローマで行われた第 4 回地中海対話の際、日露外相会談が行われ、「1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させる」との首脳間の合意を踏まえ、外相間でも議論を深めていくことを確認。		令和元年 5 月 10 日	・モスクワで行われた通算 10 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、5 月 20 日に法的側面に関する課長級作業部会を、5 月 21 日に人の移動に関する局長級作業部会をそれぞれ開催することで一致。また、これらの作業部会において、プロジェクトの早期実施に向け、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業するよう事務方に指示を出すことで一致。
	12 月 1 日	・G20 ブエノスアイレス・サミットの際、24 回目となる日露首脳会談が行われ、日露双方は「河野外務大臣及びラヴロフ外務大臣を交渉責任者とし、その下で森外務審議官及びモルグロフ外務次官を交渉担当者とする」ことで一致し、さらに交渉を加速させることを確認。なお、ロシア側はモルグロフ外務次官を大統領特別代表に、日本側は森外務審議官を総理特別代表と位置付け。		5 月 10 日	・ラヴロフ外相が 5 月 30 日から訪日し、日露「2プラス2」と日露外相会談を実施することで一致。
		・東京都中央区日本橋において、13 回目の「中央アピール行動」が実施される。		5 月 31 日	・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官との協議が行われ、四島における共同経済活動を含む平和条約締結問題に加えて、経済や人的交流、安全保障分野での協力を始めとする幅広い二国間関係や、北朝鮮情勢等の国際情勢について、協議。
		・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2018in 東京」が実施される。 (～12/3)			・東京で行われた通算 11 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、6 月 11 日にプロジェクトの内容に関する局長級作業部会を開催することで一致し、この作業部会を含め、6 月の日露首脳会談を念頭に、引き続き双方の立場を害さない形でプロジェクトの実施に向けて、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業を進めていくことを確認。
				6 月 15～17 日	・第 42 回北方墓参実施 (第 1 班) 悪天候のため中止
				6 月 29 日	・G20 大阪サミットの際、26 回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は昨年 11 月のシンガポールにおいて共に表明した、1956 年共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させるとの決意の下で、精力的に平和条約交渉が行われていることを歓迎し、引き続き交渉を進めることで一致。四島における共同経済活動について、「観光」及び「ゴミ処理」の 2 件をビジネスモデルとして、本年秋にも「パイロット事業」を実施することで一致。
2019 年	〃 31 年 1 月 14 日	・モスクワにおいて、通算 8 回目となる日露外相会談が行われ、今後、森外務審議官とモルグロフ露外務次官に頻繁に協議を行わせ、交渉責任者の両外相が節目節目で議論の進捗を確認することで一致。			・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が根室管内を訪問し、行政関係者や元島民等の意見交換を実施。
	1 月 15 日	・1 月 22 日に安倍総理大臣が訪露し、首脳会談を開催することで一致。		7 月 9 ～11 日	・第 42 回北方墓参実施 (第 2 班) 択捉島：ウエンパフコツ、内保、ベケリンタ、オダイベケ
	1 月 22 日	・モスクワにおいて、ブエノスアイレスで「交渉担当者」として位置づけられた森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 1 回目の日露次官級協議が行われ、1 月 22 日に予定される首脳会談で議論が白熱した論点について補足説明などを行い、今後も緊密に協議していくことを確認。		7 月 18～20 日	・第 42 回北方墓参実施 (第 3 班) 水島：茂尻消、ボッキセンベ、秋味場
		・モスクワにおいて、25 回目となる日露首脳会談が行われ、1 月 14 日に第 1 回目の交渉を行った両外相の報告を聞き、シンガポールでの合意を踏まえた具体的な交渉が開始され、率直かつ真剣な議論が行われたことを歓迎。		7 月 26～29 日	色丹島：能登呂、キリトウシ、相見崎
		・北方四島における共同経済活動の早期実現のために共同作業を着実かつ迅速に進展させるよう、事務方に指示すること			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2019 年	令和元年 5 月 7 日	・ロシアのメドヴェージェフ首相が 2015 年以来となる 2 回目の択捉島訪問。	2020 年	令和 2 年 5 月 7 日	・日露首脳電話会談が行われ、両首脳は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、双方の国民保護のためお互いの取組に言及し、感染の早期収束に向け日露で引き続き協力していくことを確認。また、平和条約交渉、四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくことで一致。
	8 月 10～11 日	・3 回目となる航空機墓参実施（国後島・択捉島）			
	8 月 19～23 日	・本年 6 月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、四島側の関係者が現地視察・意見交換のため根室市を訪問		5 月 28 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくことで一致。
	9 月 5 日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、27 回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は、平和条約締結問題について、未来志向で作業することを再確認するとともに、交渉責任者である両外相に対し、双方が受け入れられる解決策を見つけるための共同作業を進めていくよう改めて指示。		8 月 31 日	・日露首脳電話会談が行われ、プーチン大統領は安倍総理大臣に対しこれまでの協力を感謝する旨述べ、日露関係の発展及び両国間の障害除去に向けた安倍総理大臣の偉大な貢献を高く評価。これに対して安倍総理大臣は謝意を述べつつ、依然として未解決の領土問題を解決する重要性を強調し、今後も精力的に交渉が行われることを期待する旨、述べた。両首脳は、二人の間の合意を踏まえて平和条約交渉を継続することを確認。
	9 月 13 日～16 日	・四島における共同経済活動について、観光及びゴミ処理のパイロット・プロジェクトが実施され始めていることを歓迎し、残りのパイロット・プロジェクトの着実な実施に向けて精力的に取り組んでいくことを確認。		9 月 27 日	・河野太郎沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	9 月 25 日	・11 月のチリ APEC 首脳会談の際に次回会談を実施することで一致。		9 月 29 日	・菅総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、菅総理大臣は北方領土問題を次の世代に先送りすることなく終止符を打たなければならず、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。
	9 月 30 日	・本年 6 月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、日本側の関係者が現地視察・意見交換のため国後島を訪問。			これに対しプーチン大統領は、菅総理大臣との間でも平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。その上で両首脳は平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していくことで一致。
	10 月 2 日	・ニューヨークで行われた茂木大臣就任後、初の日露外相会談が行われ、平和条約締結問題を含む政治、経済等、幅広い分野で日露関係を一層発展させていくことで一致。また、北方四島における共同経済については、観光やゴミ処理の分野で具体的な動きがあることを歓迎。		10 月	・5 月から 10 月まで予定されていた令和 2 年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
	10 月 29 日～11 月 2 日	・根室市議会の「北方対策特別委員会」と「水産対策特別委員会」を合併し「北方領土・水産対策特別委員会」を設置。		10 月 16 日	・日露外相電話会談が行われ、先般行われた日露首脳電話会談を踏まえつつ、平和条約交渉、航空機墓参を含む四島交流等事業、四島における共同経済活動、経済、人的交流、安全保障等様々な分野での日露間の協議や協力について前進を図るべく、引き続き外相レベルでも率直に議論を重ねていくことで一致。
	11 月 22 日	・衛藤晟一沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		10 月 19 日	・藤井比早之内閣府副大臣及び岡下昌平内閣府大臣政務官が納沙布岬から北方領土を視察。
		・四島における共同経済活動として、「観光パイロットツアー」を実施。政府関係者を含めた日本側参加者 44 人が、国後島及び択捉島での周遊観光を実施。		10 月 21 日・25 日	・北海道、公益社団法人千島舞踊居住者連盟の共催による「航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊」が実施される。
		・名古屋で行われた G20 外相会合の際、日露外相会談が行われ、両首脳間で合意している日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速させることを改めて確認し、また、茂木大臣が 12 月中旬にモスクワを訪問し、平和条約交渉を行うことで一致。			・東京都内で実施している 15 回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
		・東京都中央区銀座において、14 回目の「中央アピール行動」が実施される。		12 月 1 日	・東京都新宿区新宿西口において、「2020 北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。
2020 年	令和 2 年 1 月 21 日	・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2019 in 東京」が実施される。（～12/3）	2021 年	令和 3 年 3 月 10 日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。
	2 月 15 日	・茂木外務大臣訪露の際、モスクワで行われた日露外相会談で、両外相は基本的な立場の違いを埋めていく方途について、お互いが知恵を出しながら突っ込んだやりとりを行った。四島における共同経済活動について、本年実施したパイロット・プロジェクトの結果を踏まえつつ、明年の本格事業化に向け、包括的局長級作業部会を明年 1 月に開催することで一致。		4 月 19 日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。
		・モスクワで「北方四島における共同経済活動」に係る専門家会合が開催。		6 月 17 日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。
	2 月 17 日	・ミュンヘン安全保障会議の際に行われた日露外相会談で、交渉を前進させるための方策について、茂木外務大臣の考えをより具体的に伝達。また、四島における共同経済活動について、1 月に行われた包括的局長作業部会での議論や本年実施するプロジェクトを念頭に、今後の進め方について協議。			
	4 月 1 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。			
		・根室市の機構改革に伴い、新たに「北方領土対策部」を設置し、「北方領土対策室」を「北方領土対策課」へと名称を変更して「総合政策部」から「北方領土対策部」へ移管。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2021 年	7 月 17 日	・北方四島との新たな地域間交流や自由往来・自由交易、さらには北方四島に関連する歴史的文化遺産の保存・継承・活用に向けた対応策の検討について、専門的見地から調査・研究を行い、課題解決に向けた対応策を検討するため、「北方領土対策に関する専門家会議」を設立。	2022 年	令和 4 年 3 月 9 日	・プーチン大統領が、クリール諸島に進出する国内外の企業に対し、法人税等の各種税を原則として 20 年間免除する法案に署名（経済特区）。
	8 月 11 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流嶋事業、経済、人的交流、安全保障等について議論を行った。新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、日露関係を今後とも着実に進展させていくべく、引き続き様々なレベルで意思疎通を図り、率直に議論を重ねていくことで一致。		3 月 22 日	・ロシア外務省が、日本の対口制裁の対抗措置として「平和条約交渉」の中断、及び「ビザなし交流・自由訪問の停止」、「四島における共同経済活動に関する協議からの離脱」を表明。
	9 月 21 日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。		4 月 26 日	・令和 4 年度四島交流等事業（北方墓参、自由訪問、四島交流訪問）について、現下のロシアによるウクライナ侵攻も踏まえ日本政府及び実施団体は、心ならずも事業の実施を当面見送ることとした。
	10 月	・5 月から 10 月まで予定されていた令和 3 年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続全て中止。		7 月 13 日～14 日	・西銘恒三郎沖縄及び北方対策担当大臣が隣接地域を訪問。
	10 月 7 日	・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣から自分も日露関係を重視している、平和条約締結問題を含め、日露関係全体を互恵的に発展させ、北方領土問題について、次の世代に先送りすることなく、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領から総理大臣就任をお祝いする旨述べるとともに、岸田総理大臣との間で二国間及び国際的な課題に関して建設的に連携する用意がある、平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。		7 月 23 日～8 月 10 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟による「洋上慰霊」が実施される。
		その上で両首脳は、2018 年のシンガポールでの合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえて、しっかりと平和条約交渉に取り組んでいくことを確認。		7 月 26 日～27 日	・黄川田仁志内閣府副大臣が隣接地域を訪問。
	10 月 14 日	・「根室国後間海底電信線陸揚施設」が国の登録有形文化財に登録。		8 月 9 日～10 日	・宗清皇一内閣府大臣政務官が隣接地域を訪問。
	10 月 17 日	・2 年連続で北方四島交流事業等事業が中止となったことに伴い、千島歯舞諸島居住者連盟根室支部は納沙布岬で「北方領土物故者慰霊祭」開催		9 月 7 日	・ロシア外務省が、北方四島交流事業と自由訪問についての合意の効力停止を日本側に通知。
	10 月 18 日	・西銘恒三郎沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		9 月 28 日	・岡田直樹沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	11 月 25 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、北方墓参及び四島交流等の事業、経済、人的交流、安全保障等の二国間関係について議論を行った。		12 月 1 日	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた中央アピール行動「アピール行進」が 3 年ぶりに実施される。
2022 年	令和 4 年 2 月 17 日	・東京都内で実施している 16 回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続で中止。	2023 年	令和 5 年 3 月 31 日	・東京都新宿区新宿西口において、「2022 北方領土展 in Tokyo」が実施される。（～12/3）
		・東京都新宿区新宿西口において、「2021 北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。（～12/3）		8 月 28 日～9 月 30 日	・「北方領土対策に関する専門家会議（陸揚庫の保存と活用を考える分科会）」より、根室国後間海底電信線陸揚施設を「覆い屋」による保存を推奨する報告書を根室市へ提出。
		・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣からプーチン大統領に対し、ウクライナ情勢について重大な懸念を持って注視している、力による一方的な現状変更ではなく、外交交渉により関係国にとって受け入れられる解決方法を追求すべき旨、働きかけを行った。		10 月 10 日～13 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟、独立行政法人北方領土問題対策協会による「洋上慰霊」が実施される。
		また、両首脳は、平和条約をはじめとする日露関係及びウクライナを始めとする地域・国際情勢について対話を続けていくことで一致。		10 月 12 日	・根室市主催としては、昭和 44 年以来、54 年ぶりとなる「北方領土返還要求キャラバン隊」を実施し、東京都・愛知県・滋賀県へ派遣。
		・プーチン大統領が「ウクライナ東部で特別軍事作戦を行う」と表明し、ロシア軍がウクライナに上陸を開始、その後、ウクライナ全土に拡大。		12 月 1 日	・自見はなこ沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
		・ロシア政府は、ウクライナ侵攻を巡る対露制裁への対抗措置として、日本や英国、欧州連合など 48 国と地域を「非友好的な国や地域」に指定。			・東京都中央区銀座において、18 回目の「中央アピール行動」が実施される。
					・東京都新宿区新宿駅西口において、「2023 北方領土展 in 東京」が実施される。（～12/3）

根 室 市 統 計 書

令和5年（2023年）版

令和6年3月 発 行

編 集 者 根室市総務部情報管理課統計担当

〒087-8711 根室市常盤町2丁目27番地

電話 （0153）23-6111 内線2356

発 行 根 室 市

<https://www.city.nemuro.hokkaido.jp/>
